

# 飯綱町人口ビジョン

(総合戦略等策定に係る調査・分析)



平成 27 年 10 月  
長野県飯綱町

## <目 次>

### 1 人口の現状分析

#### 1-1 基礎データの整理

(1) 人口の推移と将来推計	1
(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計	3
(3) 地区別の人口動態	11
(4) 地理的な人口移動状況	15
(5) 性別・年齢階級別の人口移動状況	20

#### 1-2 基礎データの分析と考察

(1) 人口の推移と将来推計に関する分析と考察	22
(2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計に関する分析と考察	22
(3) 地域別の人口動態に関する分析と考察	23
(4) 地理的な人口移動の状況に関する分析と考察	23
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況に関する分析と考察	23
(6) 分析と考察のまとめ	24

#### 1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 総人口の減少がもたらす影響	25
(2) 年齢3区分別の人口変化がもたらす影響	25
(3) 地区単位での人口変化がもたらす影響	26

### 2 人口の将来展望に必要な調査分析

#### 2-1 基礎的な調査結果の整理

##### 2-1-1 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査

(1) 結婚について	27
(2) 出産や子育てについて	29

##### 2-1-2 地方移住の希望に関する調査

(1) 今後の移住意向について	31
(2) 転出入の動機について	34
(3) 進学・就職に伴う移住について	36

##### 2-1-3 就業・就職の希望に関する調査

(1) 将来の就業場所について	37
(2) 就職を希望する(就職可能な)職場の所在地について	38

#### 2-1-4 飯網町の暮らしの現状に関する調査

- (1) 住みよさの評価…………… 39
- (2) 暮らしに関する分野別の評価…………… 41
- (3) 飯網町のイメージキーワード…………… 42

#### 2-1-5 飯網町の将来の方向性や施策について

- (1) 将来の人口減少予測に対する考え…………… 43
- (2) 魅力向上や外から人を呼び込むための方策…………… 43
- (3) 将来を担う世代の今後のまちづくりに対する考え・希望…………… 46

#### 2-2 その他基礎的なデータの整理

---

- (1) 雇用や就労等に関する動向…………… 47
- (2) 通勤通学に関する動向…………… 51
- (3) 観光に関する動向…………… 55

#### 2-3 目指すべき将来の方向

---

- (1) 今後の人口のあり方…………… 56
- (2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現…………… 56
- (3) 移住・定住に関する希望の実現…………… 57
- (4) 飯網町ならではの暮らしの魅力の向上…………… 58

### 3 人口の将来展望

#### 3-1 将来人口推計

---

- (1) 将来展望の期間…………… 61
- (2) 推計方法…………… 61
- (3) 各推計パターンに基づく推計結果の分析…………… 63

#### 3-2 社会経済等との関係

---

- (1) 町としての人口規模…………… 66
- (2) 経済財政への負の影響の緩和…………… 66
- (3) 地域の活力の維持…………… 66
- (4) 医療・介護の負担増の緩和…………… 66

参考資料…………… 資料-1

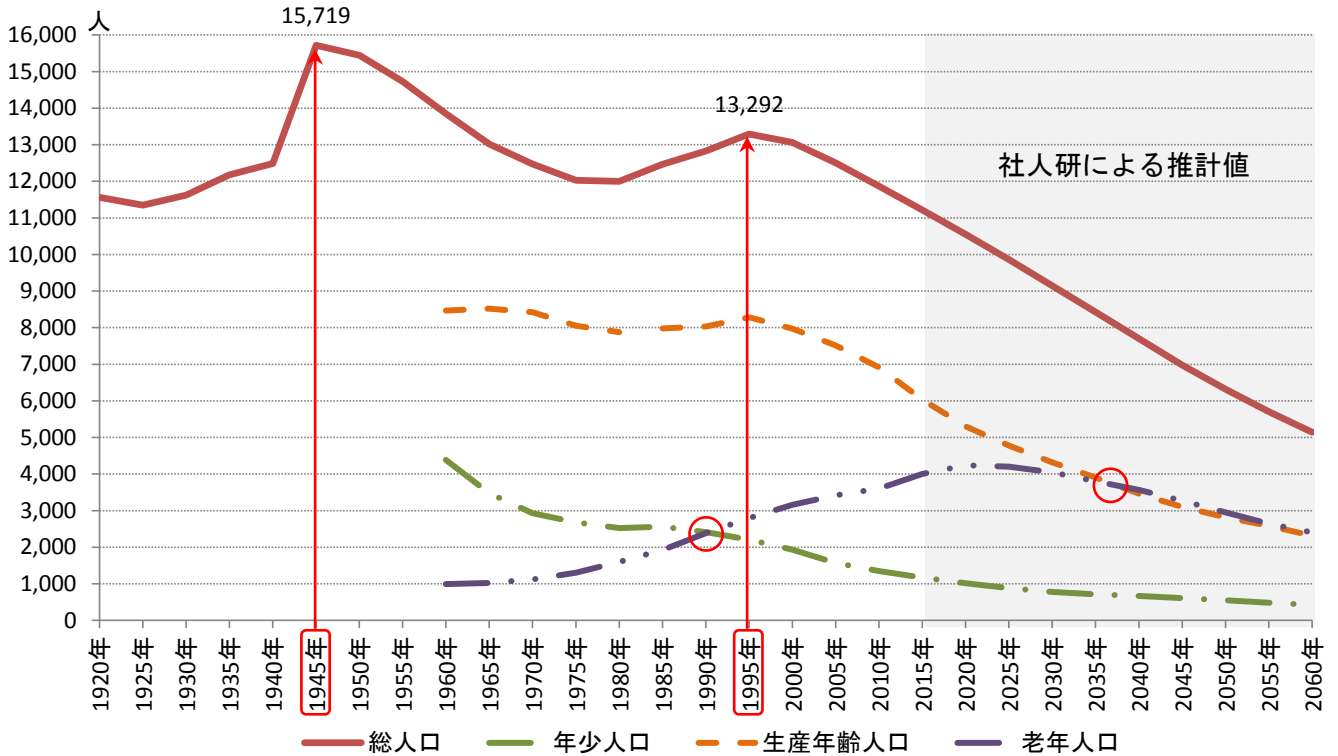
# 1 人口の現状分析

## 1-1 基礎データの整理

### (1) 人口の推移と将来推計

飯綱町（合併前は牟礼村と三水村を合わせた行政区域）の総人口の長期（1920年～）の推移をみると、1940年代前半の急激な増加を経て、終戦の年である1945年を1回目のピーク（15,719人）を迎えた後、一旦減少期に入ったものの、福井団地が誕生した1980年代前半に再び増加に転じ、1995年に2回目のピーク（13,292人）を迎えて、以降現在まで漸減傾向にある。

1960年以降の推移を年齢3区分（0～14歳までの年少人口、15～64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3区分。以下同じ。）別にみると、年少人口の漸減と老年人口の漸増により、1990年を境に老年人口が年少人口を上回り、2010年の高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は30.4%に達している。また、社人研（国立社会保障・人口問題研究所。以下同じ。）の将来推計では、総人口は長期にわたって大きく減少する一方、高齢化率はさらに高まり、2040年には老年人口が生産年齢人口をも上回ると予測されている。



※1920年～2010年：国勢調査、長野県毎月人口異動調査、2015年以降：2010年の国勢調査を基にした社人研による推計値

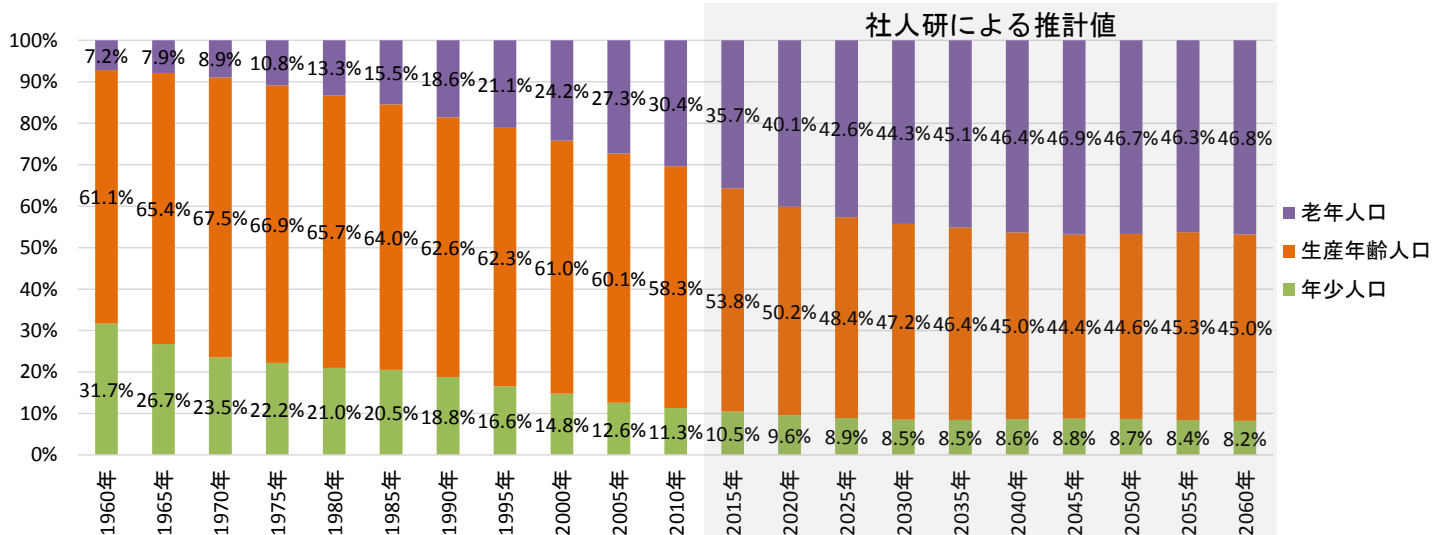
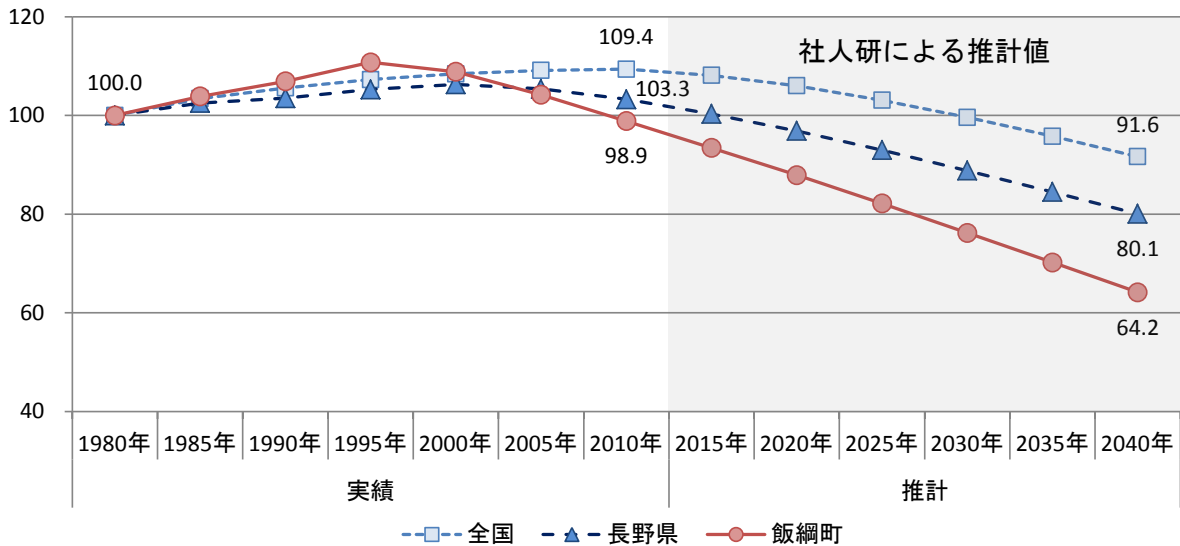


図1-1 総人口の推移（上段）・年齢3区分別の人口比率の推移（下段）

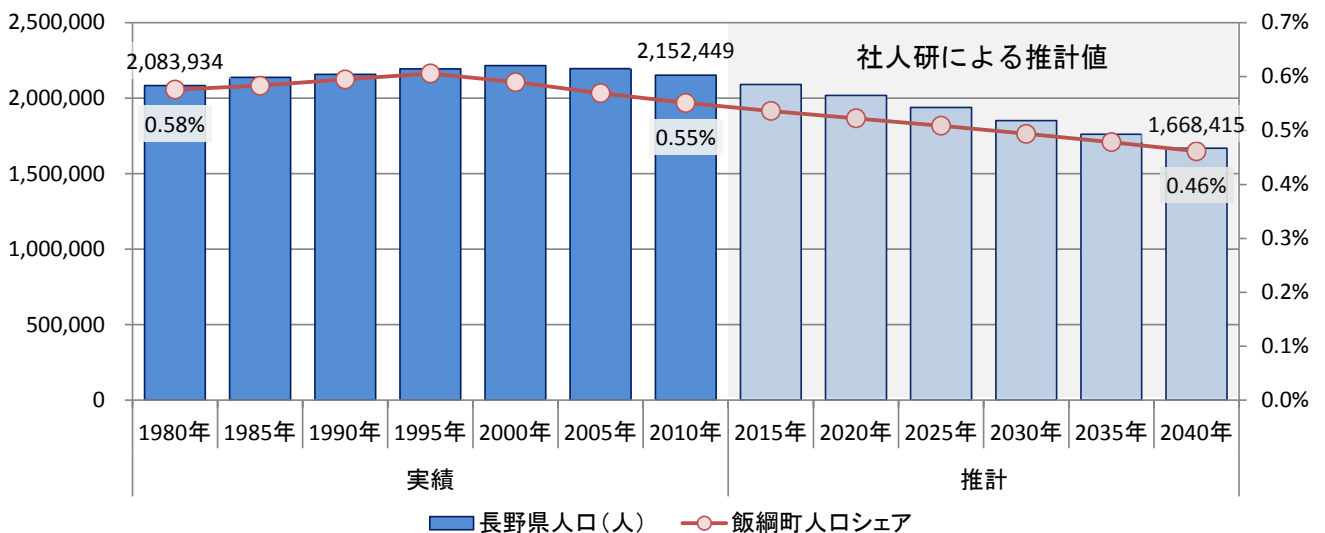


### <補足1>全国・県との比較

飯綱町の総人口の実績と将来推計について1980年を100とした指数で見ると、2010年の全国と長野県は共に100以上だが、当町は98.9と、長野県を4.4ポイント下回る水準となっており、全国と長野県を上回る水準で人口が減少している。(2010年の飯綱町の人口は全国1,727市町村中(東京23区除く)1,178位、長野県県内77市町村中33位)



飯綱町の人口が長野県人口に占める比率についてみると、1980年の0.58%から2010年には0.55%へと0.03ポイント低下している。また、社人研の将来推計では、2040年には0.46%とさらに0.09ポイント低下する予測となっている。



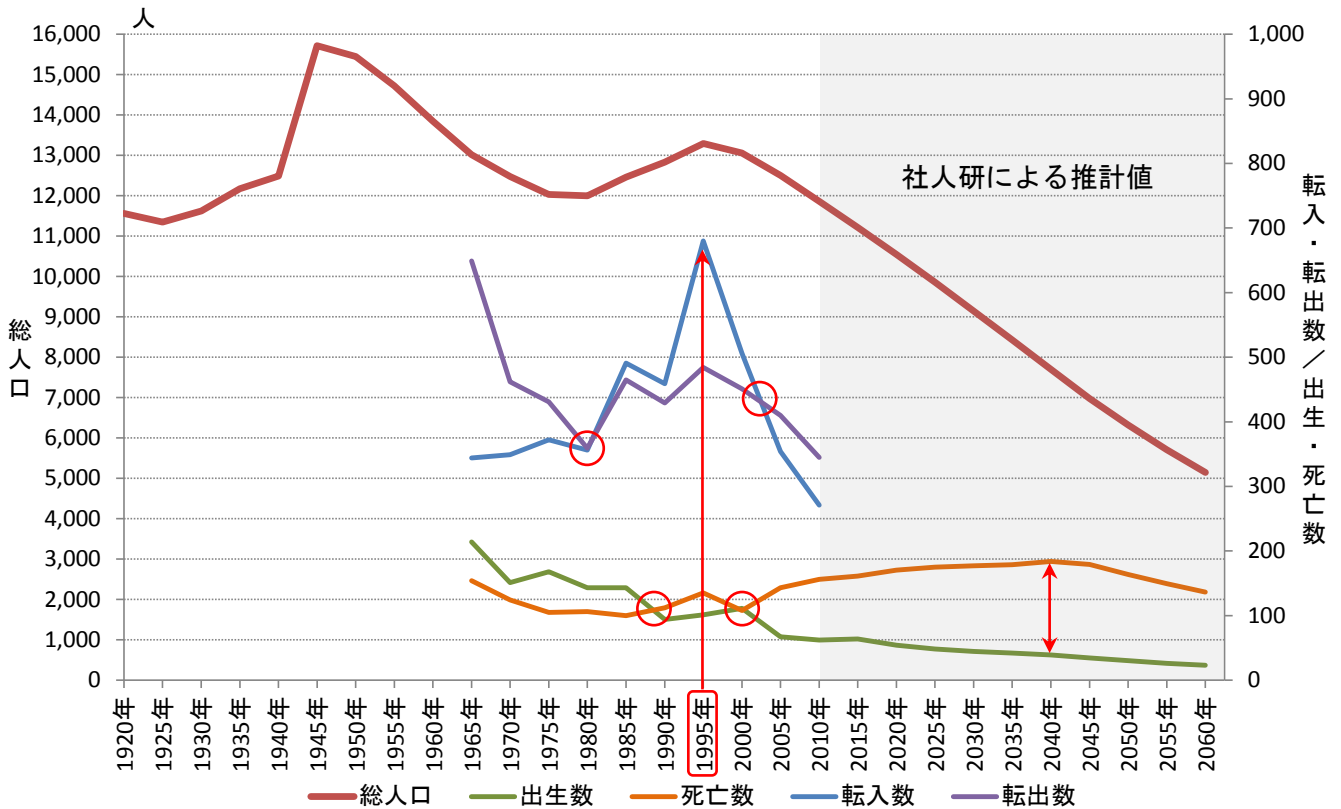
## (2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計

### ① 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減に関わる出生数と死亡数の長期（1965年～）の推移をみると、1985年までは出生数が死亡数を上回っているが、1990年には両者が逆転している。1990年から2000年にかけての出生数は緩やかに増加し、2000年には死亡数をわずかに上回ったものの、2005年には再び逆転して出生数が死亡数を大きく下回り、2010年にはさらにその差が広がっている。社人研の将来推計では、2040年までにその差が広がり続けていくものと予測されている。

同様に社会増減に関わる転入数と転出数についてみると、転入数は、福井団地が誕生した1980年代前半から1995年にかけて大きく増加したものの、以降は減少基調となり、2005年には再び転出数を下回り、2010年はさらに減少している。他方転出数は、1960年から1980年にかけて大きく減少し、その後は転入数と類似した変動となっているが、その変動幅は転入数よりも少ない。

全体的に、1980年から2010年までの総人口の推移は、とくに転入数の推移と符号している。

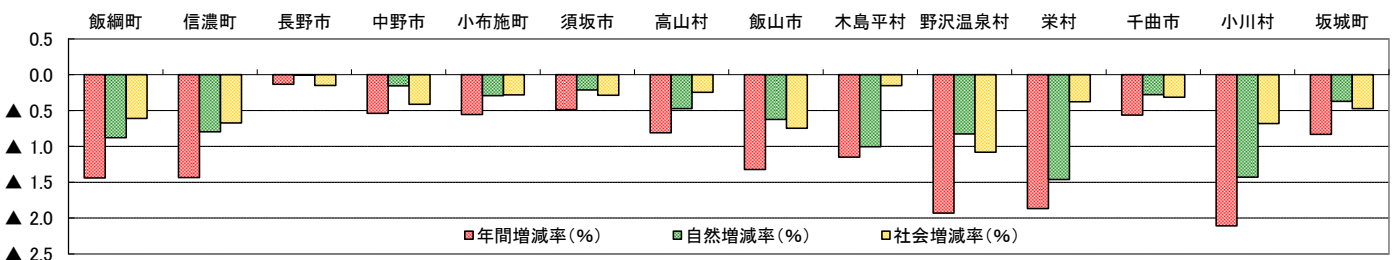


※1965年～2010年：国勢調査、長野県毎月人口異動調査、2015年以降：2010年の国勢調査を基にした社人研による推計値

図 1-2 年齢3区分別人口の推移

### <補足2> 北信地方の各市町村との比較

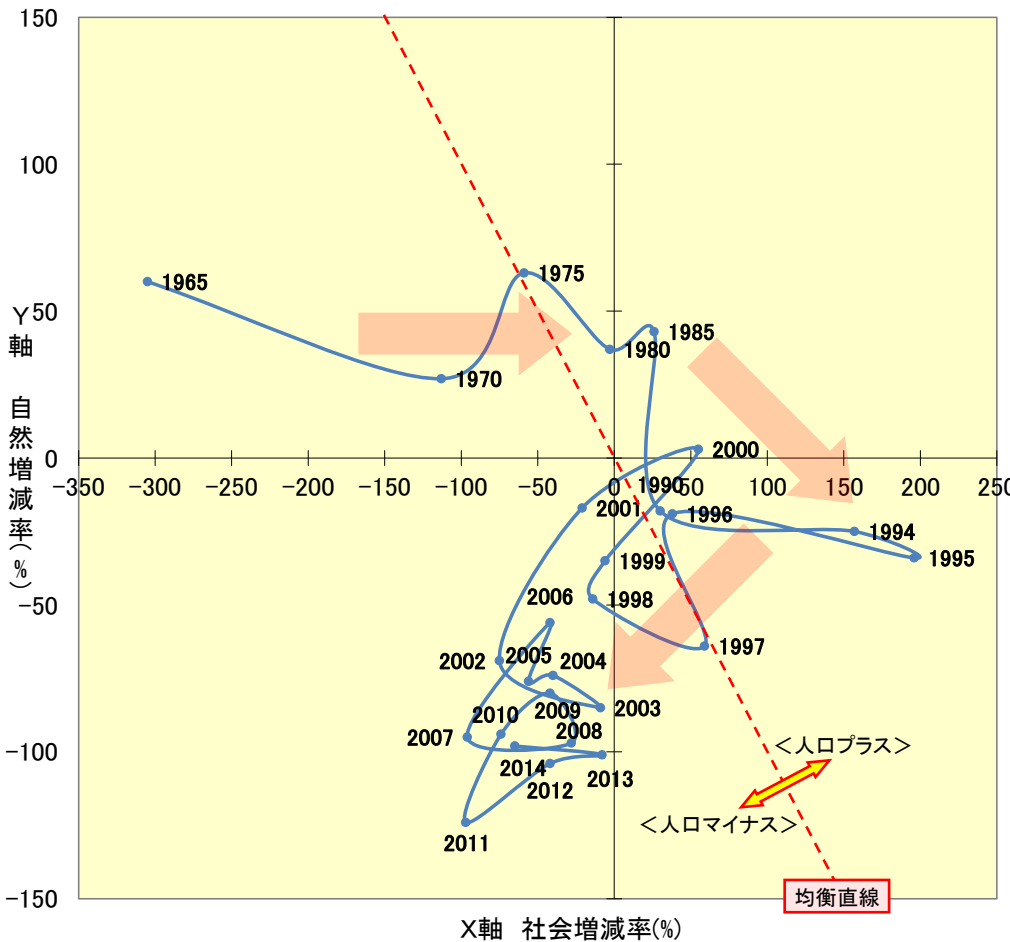
北信地方の各市町村の2005年から2010年までの各年における人口の年間増減率、自然増減率及び社会増減率の平均値をみると、程度の差こそあれ、いずれの数値も全市町村でマイナスの状況にある。



## ② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1965年を始点にして自然増減率と社会増減率の推移をみると、1980年代中頃まで出生率が比較的安定的に推移する一方、社会減の減少幅は徐々に小さくなり、福井団地が造成されたことにより1980年代前半に増加に転じた。その結果、人口減少にも歯止めがかかり1980年代後半には出生数が大きく落ち込んだものの社会増が伸びたことにより、1990年代の中盤までは人口がプラス基調にある。

しかし、1990年代の後半になると、出生率が上がらないまま社会増も低迷し始め、2000年代初頭には出生率も大きく落ち込み、再び社会減に転じた結果、人口がマイナス基調に入る。以降、自然減、社会減のダブル減が定常化して現在に至る。



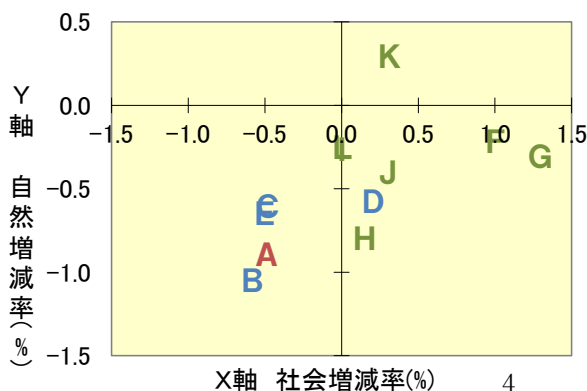
年次	社会	自然
1965年	△ 305	60
1970年	△ 113	27
1975年	△ 59	63
1980年	△ 3	37
1985年	26	43
1990年	30	△ 18
1994年	157	△ 25
1995年	196	△ 34
1996年	38	△ 19
1997年	59	△ 64
1998年	△ 14	△ 48
1999年	△ 6	△ 35
2000年	55	3
2001年	△ 21	△ 17
2002年	△ 75	△ 69
2003年	△ 9	△ 85
2004年	△ 40	△ 74
2005年	△ 56	△ 76
2006年	△ 42	△ 56
2007年	△ 96	△ 95
2008年	△ 28	△ 97
2009年	△ 42	△ 80
2010年	△ 74	△ 94
2011年	△ 97	△ 124
2012年	△ 42	△ 104
2013年	△ 8	△ 101
2014年	△ 65	△ 98

※長野県毎月人口異動調査

図 1-3 自然増減率と社会増減率の推移

### <補足3> 県内他町村との比較

飯網町と人口が同程度の県内町村の2010年から2014年までの各年の自然増減率と社会増減率の平均値をみると、当町と状況が異なる自治体もあるということがわかる。



市町村	人口 (2014年)	社会	自然
A 飯網町	11,231	△ 0.49	△ 0.90
B 信濃町	8,621	△ 0.58	△ 1.05
C 高山村	7,238	△ 0.48	△ 0.60
D 小布施町	10,894	0.21	△ 0.57
E 坂城町	14,951	△ 0.50	△ 0.65
F 御代田町	15,089	1.01	△ 0.22
G 軽井沢町	19,669	1.29	△ 0.31
H 池田町	10,088	0.15	△ 0.80
I 松川村	9,898	0.00	△ 0.26
J 山形村	8,380	0.30	△ 0.40
K 南箕輪村	14,997	0.32	0.29
L 高森町	13,108	0.01	△ 0.25

### ③ 合計特殊出生率の推移

1983年から5年単位で平均の合計特殊出生率の推移をみると、飯綱町では、1983-1987年以降2003-2007まで漸減し、1.86だった数値が0.52ポイント低下して、1.34まで落ち込んでいる。その後、2008-2012年はやや持ち直して1.40まで上昇したものの、人口維持の目安となる2.08（人口置換水準）とは依然として大きな開き（0.68ポイント）がある。

または飯綱町の数値は、これまでは全国数値を常に上回る水準で維持されてきたものの、近年その差が縮まりつつある一方で、長野県の数値と比べると、1988-1992年以降、常に県の水準を下回り、かつ、近年その差がやや拡大傾向にある。（2008-2012年の飯綱町の合計特殊出生率は全国1,727市町村中（東京23区除く）1,148位、長野県県内77市町村中73位）

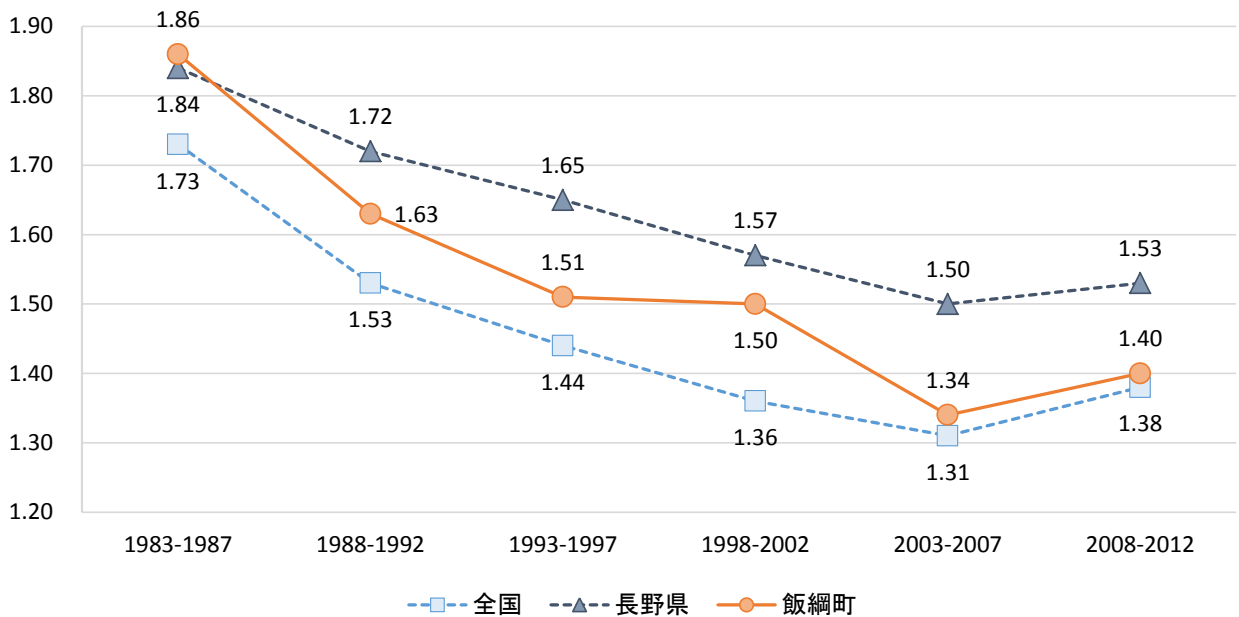
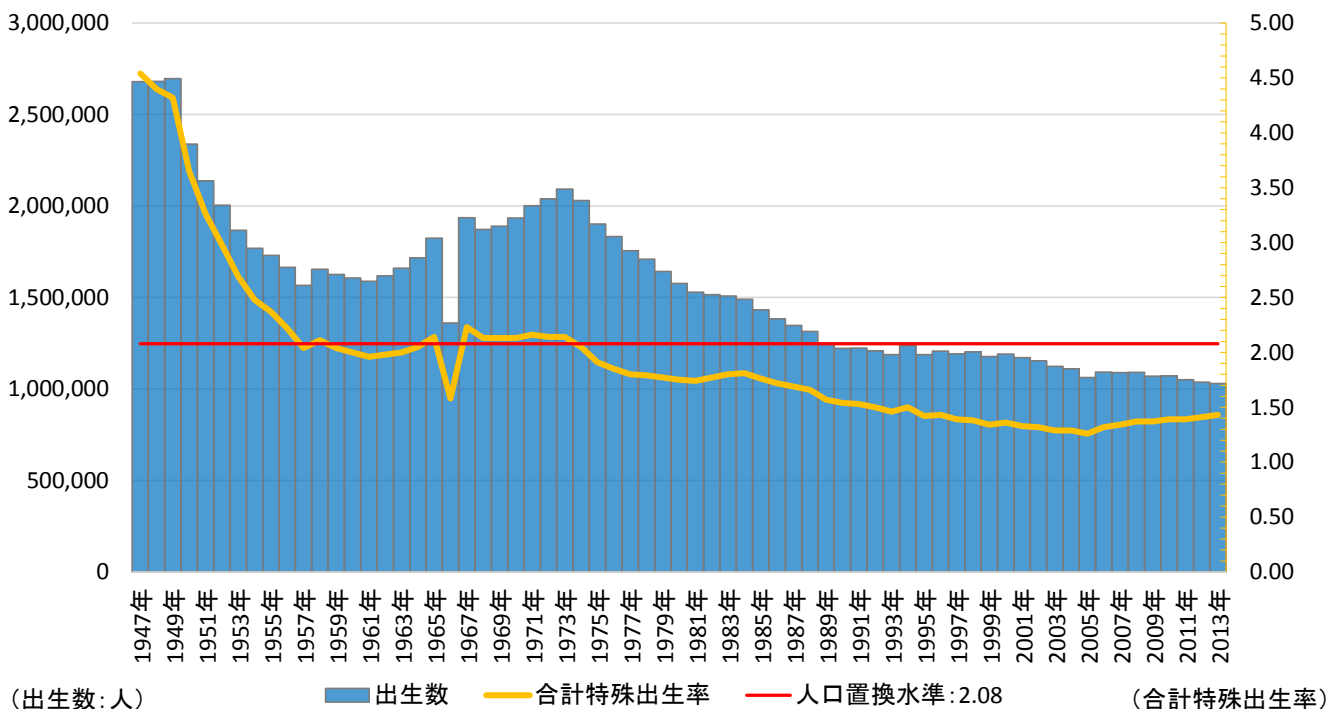


図 1-4-1 合計特殊出生率の推移



注) 1947年～1972年は沖縄県を含まない。

※人口動態統計（厚生労働省）

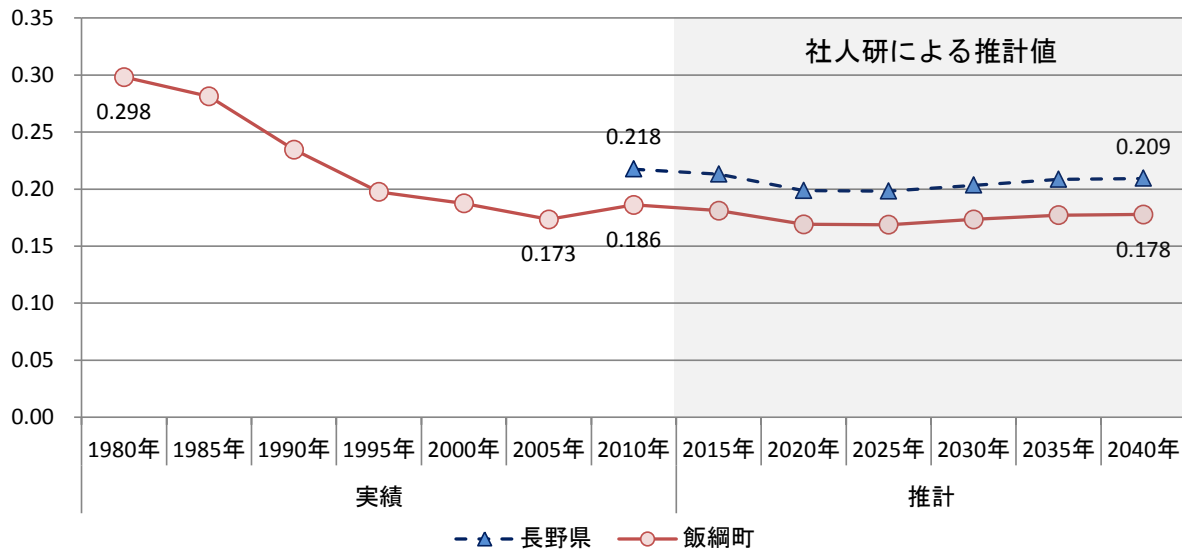
図 1-4-2 全国の出生数と合計特殊出生率の推移

### <補足4>子ども女性比

子ども女性比は、各年各時点で0-4歳児数を15-49歳女性人口で割った数値で、合計特殊出生率と同じく出生傾向の目安となる。

飯綱町における子ども女性比は、前述の合計特殊出生率の推移でみた傾向と同様に、1980年の0.298を起点に漸減し、2005年には0.173まで落ち込んでいる。その後2010年はやや持ち直し、0.186まで上昇したものの、社人研による将来推計では、2040年まではほぼ横ばいで、2040年の推計値は0.178と推計されている。

他方、長野県の数値は2010年の時点で0.218、飯綱町より0.032ポイント高く、2040年の推計値も0.209と当町よりも高い数値での推移が見込まれる。



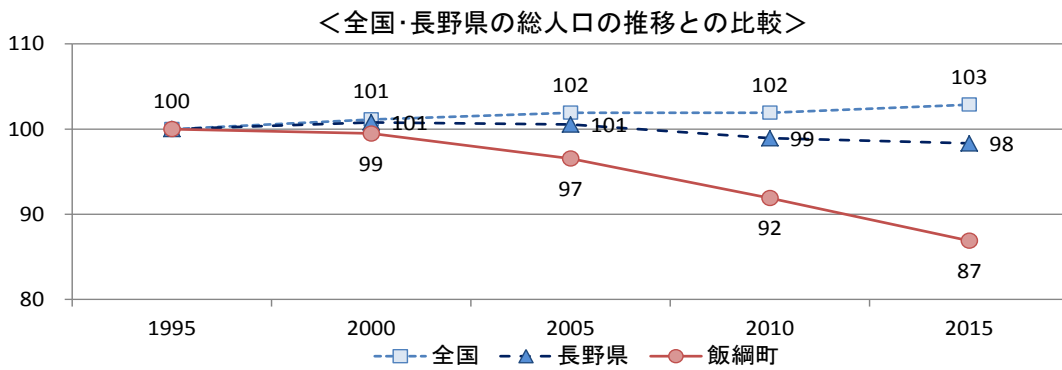
Part1 4指標でみる飯綱町の人口動態の特徴（国内・県内ランキング）

指標1 総人口

飯綱町は、全国・長野県より早いスピードで加速度的に人口が減少し、国内・県内順位も悪化している。

	1995年	→	2005年	→	2015年
飯綱町	13,645人 県内30位 国内1,176位	→ △471人 (△3.5%)	13,174人 県内32位 国内1,184位	→ △1,317人 (△10.0%)	11,857人 県内33位 国内1,187位
長野県	218万人	→ +1万人 (+0.54%)	219万人	→ △5万人 (△2.20%)	214万人
全国	1.24億人	→ +300万人 (+1.93%)	1.27億人	→ +100万人 (+0.92%)	1.28億人

注) 県内順位：77市町村中、国内順位：1,741市区町村中（順位は人口の多い順、増加率の高い順）



注) 1995年の総人口を100とした場合の指標

＜長野地域の各市町村の総人口の推移との比較＞

	1995	→	2005	→	2015
長野市	383,083人 1位, 53位	+1.03% 22位, 590位	387,021人 1位, 56位	△0.67% 15位, 500位	384,428人 1位, 59位
須坂市	53,883人 11位, 528位	△0.09% 29位, 654位	53,836人 12位, 528位	△3.43% 25位, 647位	51,990人 11位, 532位
千曲市	63,972人 8位, 446位	+0.75% 29位, 654位	64,450人 9位, 449位	△4.02% 29位, 654位	61,861人 9位, 457位
坂城町	16,985人 24位, 1088位	△2.47% 38位, 830位	16,566人 24位, 1087位	△5.38% 34位, 763位	15,675人 24位, 1074位
小布施町	11,808人 34位, 1259位	+0.02% 26位, 648位	11,810人 34位, 1231位	△4.25% 28位, 690位	11,308人 34位, 1206位
高山村	7,963人 43位, 1399位	+0.29% 25位, 629位	7,986人 43位, 1377位	△7.20% 41位, 885位	7,411人 44位, 1372位
信濃町	11,470人 35位, 1267位	△9.12% 58位, 1362位	10,424人 36位, 1279位	△12.85% 58位, 1329位	9,084人 40位, 1288位
飯綱町	13,645人 30位, 1176位	△3.45% 40位, 900位	13,174人 32位, 1184位	△10.00% 47位, 1091位	11,857人 33位, 1187位
小川村	4,004人 62位, 1608位	△13.79% 71位, 1612位	3,452人 64位, 1614位	△17.96% 71位, 1599位	2,832人 66位, 1625位

注) 下段の順位は左側が県内順位（77市町村中）、右側が国内順位（1,741市区町村中）

出典：総務省統計局ホームページ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）  
上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。

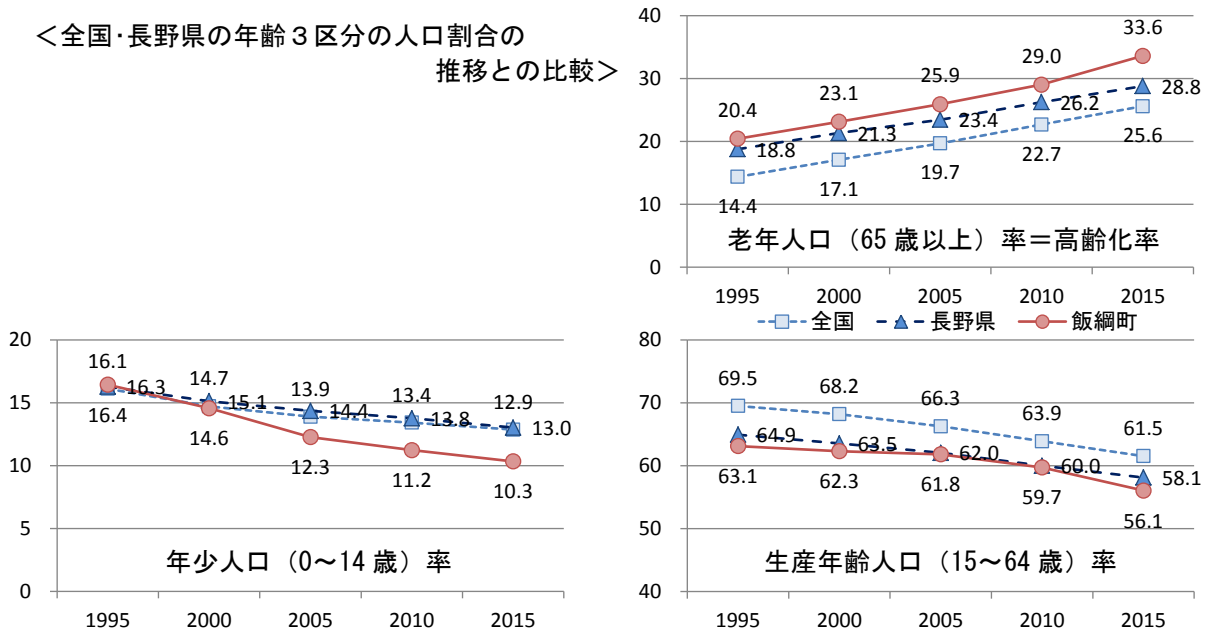
指標 2 高齢者率

飯綱町は、全国・長野県より高い水準かつ早いスピードで高齢者（65 歳以上人口）の割合が増加し、高齢者の割合が少ない方からの順位では、国内・県内ともに順位が悪化している。

	1995 年		2005 年		2015 年
飯綱町	20.4% 県内 29 位 国内 1,143 位	→ +5.5%	25.9% 県内 34 位 国内 1,071 位	→ +7.7%	33.6% 県内 48 位 国内 1,223 位
長野県	18.8%	→ +4.7%	23.4%	→ +5.4%	28.8%
全国	14.4%	→ +5.3%	19.7%	→ +5.9%	25.6%

注) 県内順位：77 市町村中、国内順位：1,741 市区町村中（順位は高齢化率の低い順）

＜全国・長野県の年齢 3 区分の人口割合の推移との比較＞



＜長野地域の各市町村の高齢化率の推移との比較＞

	1995	→	2005	→	2015
長野市	16.6% 6位, 671位	+5.0% 40位, 524位	21.6% 12位, 659位	+5.6% 48位, 719位	27.2% 9位, 601位
須坂市	17.2% 12位, 739位	+5.3% 45位, 640位	22.5% 14位, 726位	+6.7% 60位, 1102位	29.3% 24位, 811位
千曲市	18.3% 18位, 867位	+5.0% 39位, 517位	23.2% 24位, 793位	+6.7% 59位, 1077位	29.9% 29位, 874位
坂城町	18.5% 20位, 896位	+5.8% 49位, 854位	24.3% 28位, 898位	+7.7% 72位, 1363位	32.0% 40位, 1077位
小布施町	18.6% 23位, 916位	+4.6% 32位, 375位	23.2% 23位, 791位	+7.5% 70位, 1328位	30.8% 33位, 960位
高山村	17.7% 13位, 803位	+5.2% 44位, 595位	23.0% 19位, 765位	+6.9% 62位, 1145位	29.9% 27位, 868位
信濃町	22.1% 42位, 1336位	+6.8% 59位, 1195位	28.9% 51位, 1334位	+7.5% 71位, 1331位	36.5% 57位, 1429位
飯綱町	20.4% 29位, 1143位	+5.5% 46位, 712位	25.9% 34位, 1071位	+7.7% 73位, 1365位	33.6% 48位, 1223位
小川村	33.9% 72位, 1719位	+6.4% 55位, 1068位	40.4% 72位, 1703位	+3.3% 14位, 169位	43.7% 72位, 1674位

注) 下段の順位は左側が県内順位（77 市町村中）、右側が国内順位（1,741 市区町村中）

出典：総務省統計局ホームページ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）

上記資料の数値をもとに、2015 年 1 月 1 日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。

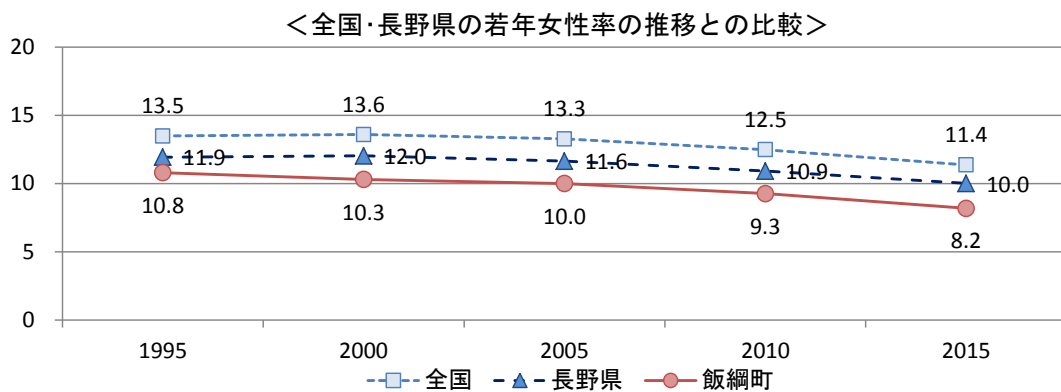


◆指標3 若年女性率

飯綱町は、全国・長野県より低い水準で若年女性（20～39歳）の割合が減少し、若年女性の割合が多い方からの順位では、国内・県内ともに順位が悪化している。

	1995年		2005年		2015年
飯綱町	10.8% 県内 37位 国内 1,128位	→ △0.8%	10.0% 県内 40位 国内 1,147位	→ △1.8%	8.2% 県内 51位 国内 1,301位
長野県	11.9%	→ △0.3%	11.6%	→ △1.6%	10.0%
全国	13.5%	→ △0.2%	13.3%	→ △1.9%	11.4%

注) 県内順位：77市町村中、国内順位：1,741市区町村中（順位は若年女性率の高い順）



＜長野地域の各市町村との若年女性率の推移との比較＞

	1995	→	2005	→	2015
長野市	13.0% 3位, 475位	△0.3% 33位, 651位	12.7% 4位, 468位	△2.1% 71位, 1294位	10.6% 6位, 540位
須坂市	12.2% 10位, 669位	△0.5% 37位, 794位	11.8% 15位, 666位	△2.1% 70位, 1288位	9.7% 24位, 832位
千曲市	11.9% 15位, 766位	△0.3% 32位, 648位	11.5% 20位, 727位	△1.9% 61位, 1154位	9.6% 25位, 855位
坂城町	11.2% 32位, 976位	△0.4% 35位, 749位	10.8% 30位, 935位	△1.7% 53位, 1019位	9.1% 38位, 1054位
小布施町	11.7% 21位, 834位	△0.1% 19位, 380位	11.6% 19位, 712位	△2.1% 68位, 1257位	9.5% 27位, 883位
高山村	11.7% 20位, 829位	△1.5% 72位, 1619位	10.2% 35位, 1097位	△1.4% 46位, 772位	8.8% 42位, 1137位
信濃町	9.9% 52位, 1366位	△0.3% 26位, 563位	9.7% 47位, 1224位	△2.3% 75位, 1374位	7.4% 64位, 1493位
飯綱町	10.8% 37位, 1128位	△0.8% 56位, 1145位	10.0% 40位, 1147位	△1.8% 56位, 1080位	8.2% 51位, 1301位
小川村	7.4% 75位, 1707位	0.7% 2位, 66位	8.1% 64位, 1545位	△1.0% 30位, 489位	7.1% 67位, 1554位

注) 下段の順位は左側が県内順位（77市町村中）、右側が国内順位（1,741市区町村中）

出典：総務省統計局ホームページ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）  
上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。



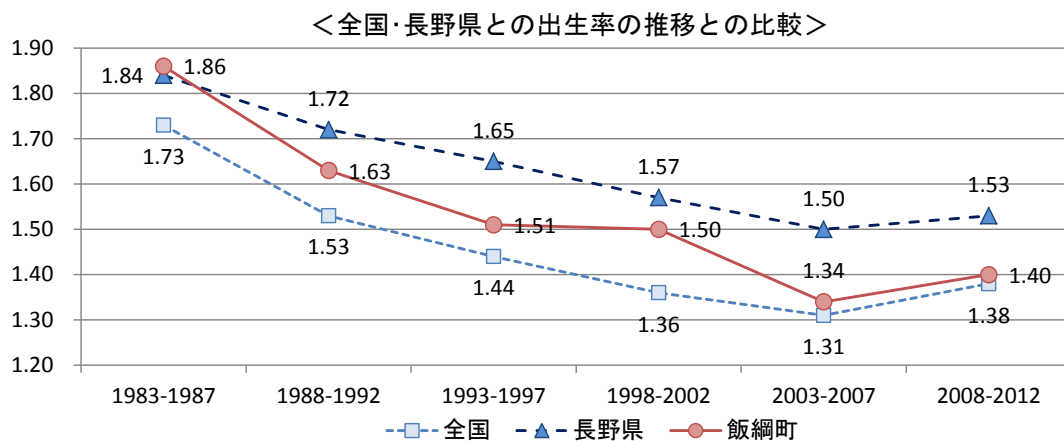
指標4 出生率

飯綱町は、全国平均より高く長野県ではとても低い水準で合計特殊出生率（ベイズ推定値）が推移しているが、近年は改善傾向にある。

	1998-2002年		2003-2007年		2008-2012年
飯綱町	1.50※ 県内 53位 国内 885位	→ △0.16	1.34 県内 77位 国内 1,204位	→ 0.06	1.40 県内 73位 国内 1,148位
長野県	1.56	→ △0.07	1.50	→ 0.03	1.53
全国	1.36	→ △0.05	1.31	→ 0.07	1.38

※牟礼村：1.42、三水村：1.64（合併前であるため、2000年の牟礼、三水2村の15～49歳の女性人口で按分した合計値）

注）県内順位：77市町村中、国内順位：1,741市区町村中（順位は出生率の高い順）



＜長野地域の各市町村の出生率の推移との比較＞

	1998-2002	→	2003-2007	→	2008-2012
長野市	1.50 60位, 902位	△0.07 27位, 813位	1.43 62位, 857位	0.07 17位, 770位	1.50 47位, 762位
須坂市	1.56 47位, 685位	△0.16 59位, 1416位	1.40 72位, 975位	0.08 9位, 605位	1.48 51位, 842位
千曲市	1.48 68位, 983位	△0.07 26位, 811位	1.41 69位, 940位	0.01 38位, 1199位	1.42 67位, 1075位
坂城町	1.47 69位, 993位	0.03 6位, 151位	1.50 41位, 608位	△0.05% 67位, 1527位	1.45 62位, 967位
小布施町	1.43 73位, 1131位	△0.01 15位, 320位	1.42 65位, 892位	△0.03 58位, 1446位	1.45 62位, 1187位
高山村	1.42 74位, 1166位	0.00 9位, 263位	1.42 65位, 892位	0.00 41位, 1267位	1.42 67位, 1075位
信濃町	1.46 70位, 1019位	△0.02 18位, 390位	1.44 59位, 821位	△0.02 50位, 1396位	1.42 67位, 1075位
飯綱町	1.49 66位, 951位	△0.15 56位, 1356位	1.34 77位, 1204位	0.06 23位, 846位	1.40 73位, 1148位
小川村	1.50 58位, 884位	△0.09 38位, 990位	1.41 69位, 940位	0.06 19位, 779位	1.47 55位, 888位

注）下段の順位は左側が県内順位（77市町村中）、右側が国内順位（1,741市区町村中）

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）ホームページ 「人口動態保健所・市区町村別統計」（総務省統計局）

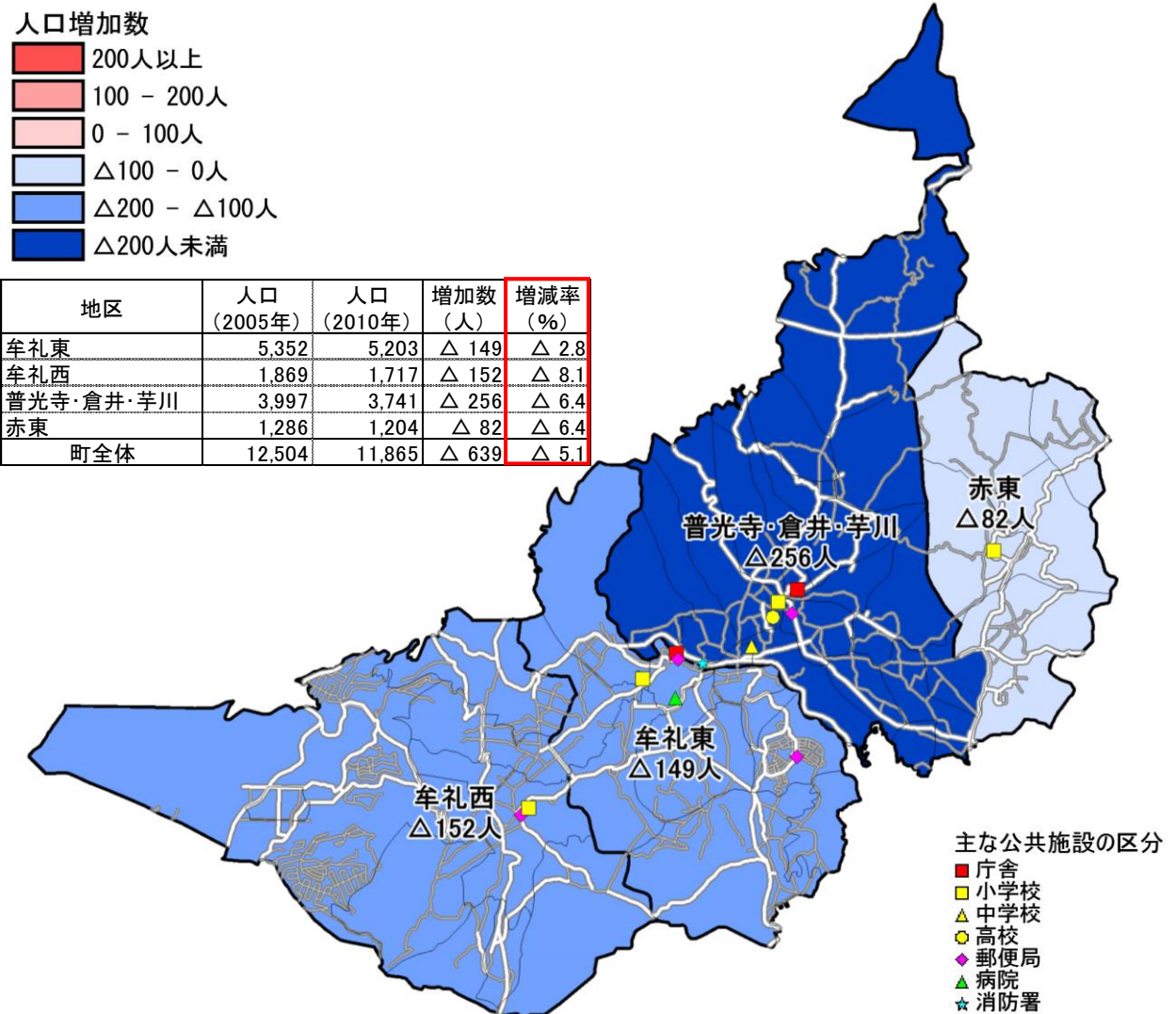
上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。

### (3) 地区別の人口動態

#### ① 小学校区別の人口増減

2005年から2010年における小学校区単位の地区別の人口増減をみると、普光寺・倉井・芋川区の減少数が最も多く、次いで牟礼西地区、牟礼東地区、赤東区の順となっている。

各地区の2005年の人口を母数とした比率でみると、最も増減率が大きいのは牟礼西地区で8.1%の減、次いで普光寺・倉井・芋川区、赤東区の順でほぼ同率で6.4%の減となっている。最も増減率が小さいのは牟礼東地区で2.8%の減となっている。



注) 図中の数字は人口増減の小学校区別の実数

※国勢調査

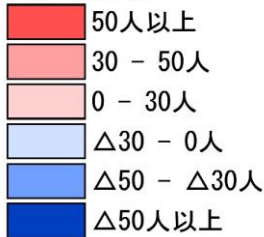
図 1-5 小学校区単位の人口増減 (2005年-2010年)

### ＜補足5＞集落単位別の人口増減

地区別の人口増減を集落単位（47地区）で見ると、人口増の地区が5地区ある。ただその数では54人増加している福井団地が際立っており、人口増の他の地区は増加の幅は10人未満である。

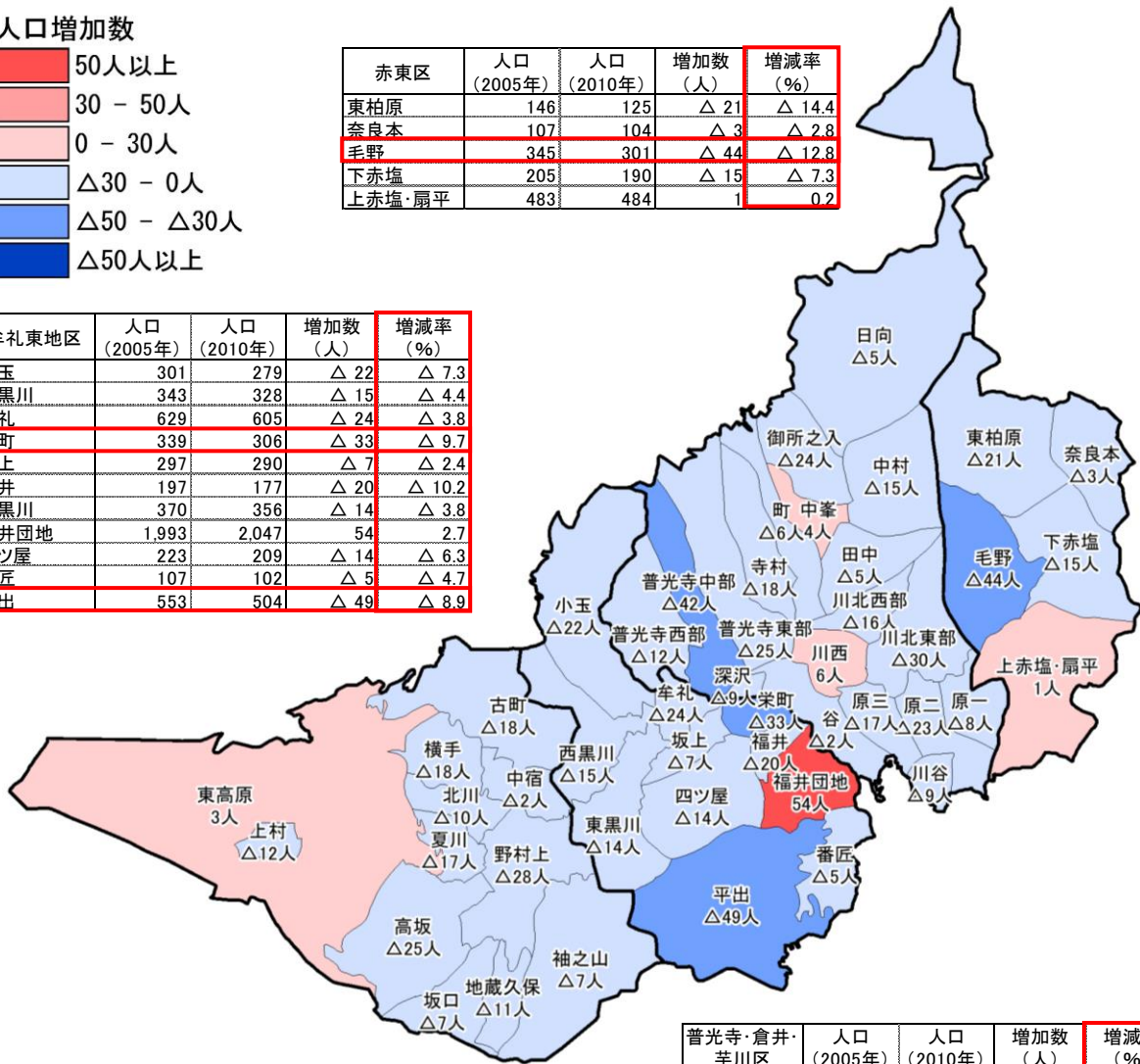
逆に減少数が最も多いのは平出地区の49人で、次いで毛野、普光寺中部、栄町の順でいずれも30人以上の減少となっている。増減率で見ると、これら減少数の多い上位4地区のうち、普光寺中部の減少率が最も高く△13.1%、次いで毛野の△12.8%、栄町△9.7%、平出△8.9%の順で、町全体の△5.1%と比較してもかなり低い数値となっている。

#### 人口増加数



赤東区	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増加数 (人)	増減率 (%)
東柏原	146	125	△ 21	△ 14.4
奈良本	107	104	△ 3	△ 2.8
毛野	345	301	△ 44	△ 12.8
下赤塩	205	190	△ 15	△ 7.3
上赤塩・扇平	483	484	1	0.2

牟礼東地区	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増加数 (人)	増減率 (%)
小玉	301	279	△ 22	△ 7.3
西黒川	343	328	△ 15	△ 4.4
牟礼	629	605	△ 24	△ 3.8
栄町	339	306	△ 33	△ 9.7
坂上	297	290	△ 7	△ 2.4
福井	197	177	△ 20	△ 10.2
東黒川	370	356	△ 14	△ 3.8
福井団地	1,993	2,047	54	2.7
四ツ屋	223	209	△ 14	△ 6.3
番匠	107	102	△ 5	△ 4.7
平出	553	504	△ 49	△ 8.9



牟礼西地区	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増加数 (人)	増減率 (%)
古町	225	207	△ 18	△ 8.0
横手	119	101	△ 18	△ 15.1
中宿	151	149	△ 2	△ 1.3
野村上	299	271	△ 28	△ 9.4
袖之山	211	204	△ 7	△ 3.3
坂口	39	32	△ 7	△ 17.9
地藏久保	59	48	△ 11	△ 18.6
夏川	141	124	△ 17	△ 12.1
高坂	239	214	△ 25	△ 10.5
上村	84	72	△ 12	△ 14.3
東高原	206	209	3	1.5
北川	96	86	△ 10	△ 10.4

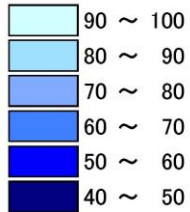
普光寺・倉井・ 芋川区	人口 (2005年)	人口 (2010年)	増加数 (人)	増減率 (%)
日向	140	135	△ 5	△ 3.6
御所之入	215	191	△ 24	△ 11.2
中村	149	134	△ 15	△ 10.1
町	188	182	△ 6	△ 3.2
普光寺東部	436	411	△ 25	△ 5.7
寺村	186	168	△ 18	△ 9.7
中峯	119	123	4	3.4
普光寺中部	320	278	△ 42	△ 13.1
田中	129	124	△ 5	△ 3.9
川北東部	212	182	△ 30	△ 14.2
普光寺西部	325	313	△ 12	△ 3.7
川北西部	137	121	△ 16	△ 11.7
川西	402	408	6	1.5
原一	131	123	△ 8	△ 6.1
谷	226	224	△ 2	△ 0.9
原二	201	178	△ 23	△ 11.4
深沢	145	136	△ 9	△ 6.2
原三	206	189	△ 17	△ 8.3
川谷	130	121	△ 9	△ 6.9

## ② 小学校区別の将来推移

社人研の将来推計で、2010年の値を100として、小学校区単位の地区別の将来人口の推移をみると、いずれの地区も漸減していく様子がみてとれるが、長期的には地区による遜減率の違いが若干みられ、牟礼東地区の人口減がやや際立ってくる。

計算上、総人口と地区別の推計値の推移は必ずしも一致しないが、地区別にみると、2040年の時点で2010年の約7割、2060年には約半分まで減少する予測となっている。

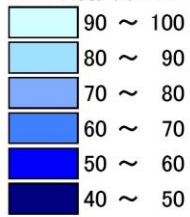
地区別推計人口(対2010年比)



※社人研の将来推計による

図 1-6-1 2010年の総人口を100とした時の2020年の地区別の総人口指数

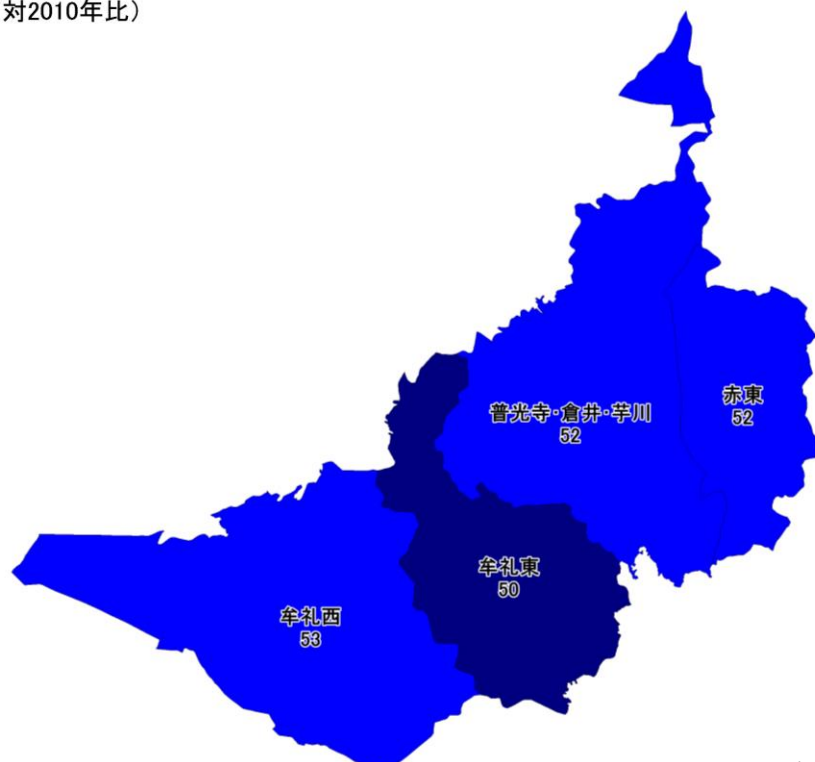
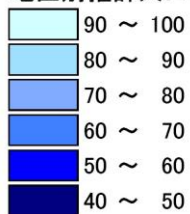
地区別推計人口(対2010年比)



※社人研の将来推計による

図 1-6-2 2010年の総人口を100とした時の2040年の地区別の総人口指数

地区別推計人口(対2010年比)



※社人研の将来推計による

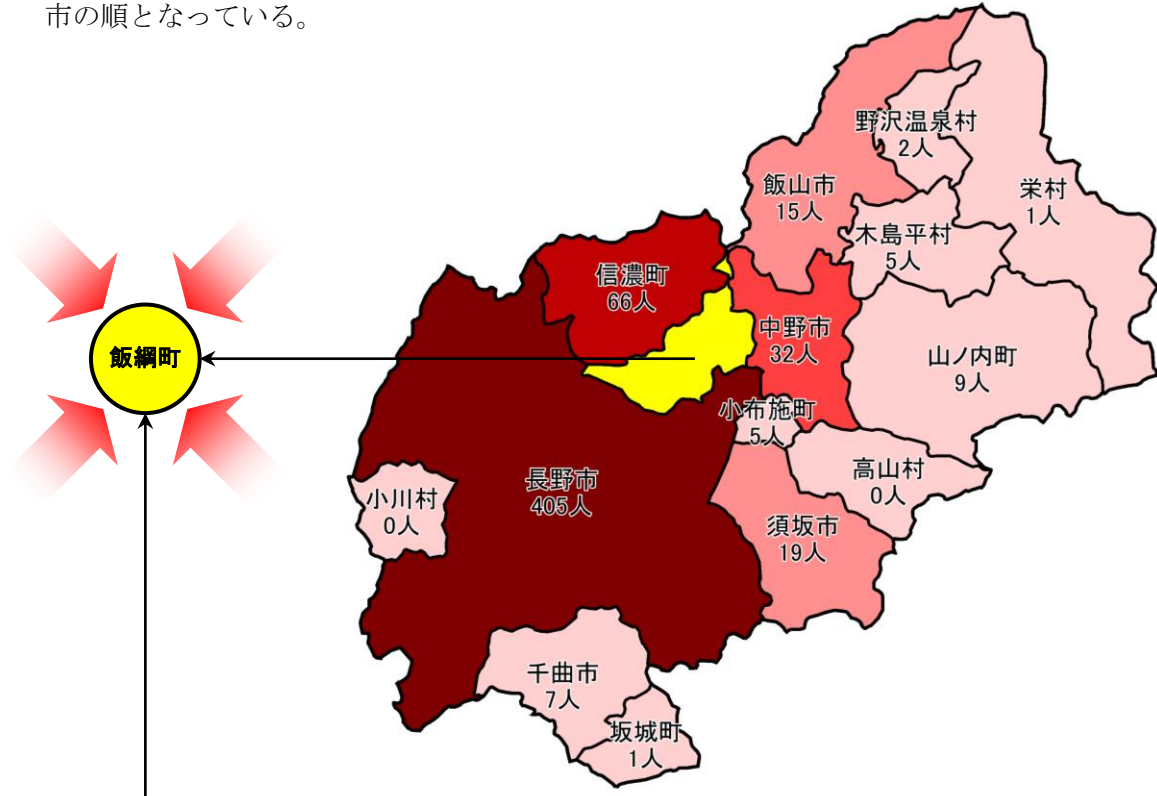
図 1-6-3 2010年の総人口を100とした時の2060年の地区別の総人口指数



(4) 地理的な人口移動状況

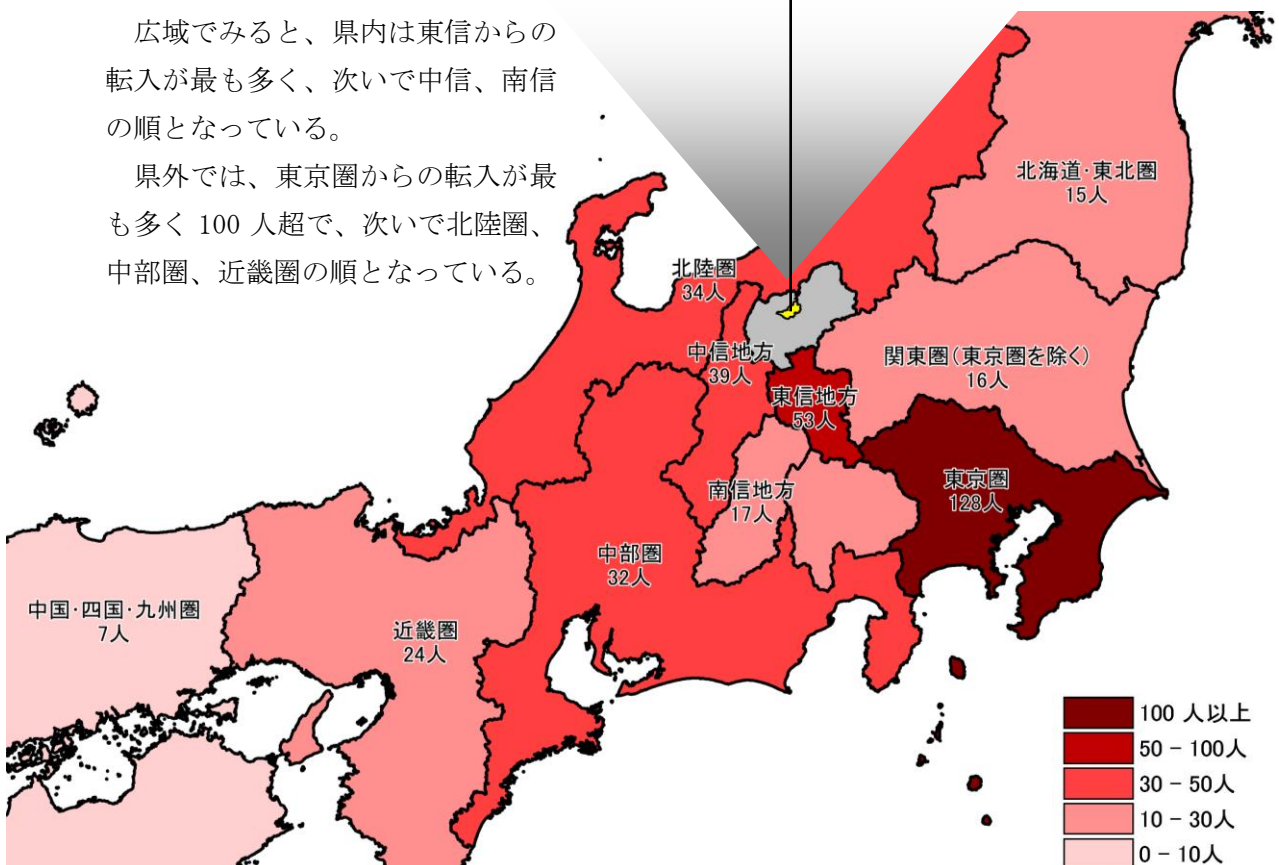
①-1 飯綱町への転入状況（転入前居住地）

2005年から2010年において、飯綱町への転入前の居住地をみると、周辺市町村（北信）では長野市からの転入が突出して多く、400人を超えている。次いで信濃町、中野市、須坂市、飯山市の順となっている。



広域でみると、県内は東信からの転入が最も多く、次いで中信、南信の順となっている。

県外では、東京圏からの転入が最も多く100人超で、次いで北陸圏、中部圏、近畿圏の順となっている。



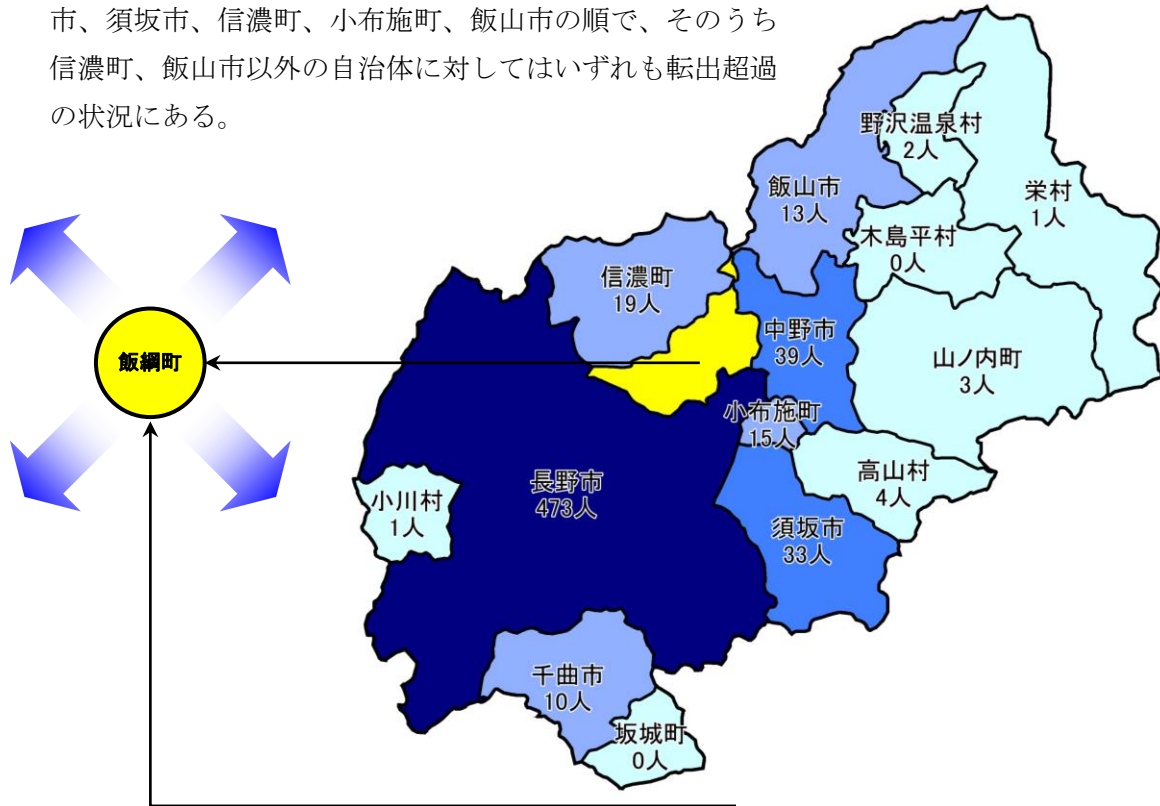
注) 図中の数字は市町村又は圏域・地方ブロック単位の転入者の実数

※国勢調査

図 1-7 飯綱町への転入前の居住地別人数（2005年-2010年）

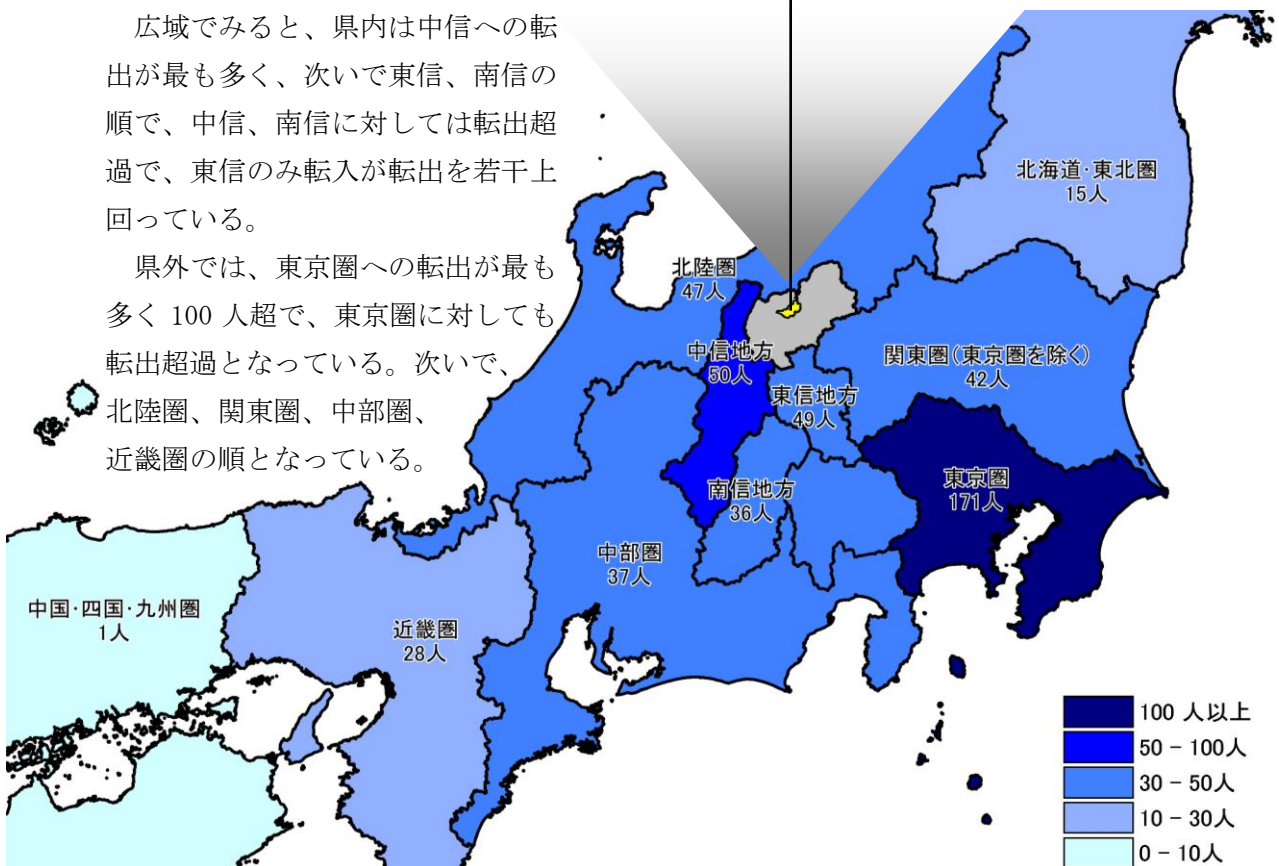
① -2 飯綱町からの転出状況（転出後居住地）

同様に飯綱町からの転出後の居住地をみると、周辺市町村（北信）では長野市への転出が突出して多く 400 人超で、長野市からの転入数を 70 人近く上回っている（転出超過）。次いで、中野市、須坂市、信濃町、小布施町、飯山市の順で、そのうち信濃町、飯山市以外の自治体に対してはいずれも転出超過の状況にある。



広域でみると、県内は中信への転出が最も多く、次いで東信、南信の順で、中信、南信に対しては転出超過で、東信のみ転入が転出を若干上回っている。

県外では、東京圏への転出が最も多く 100 人超で、東京圏に対しても転出超過となっている。次いで、北陸圏、関東圏、中部圏、近畿圏の順となっている。



注) 図中の数字は市町村又は圏域・地方ブロック単位の転出者の実数

※国勢調査

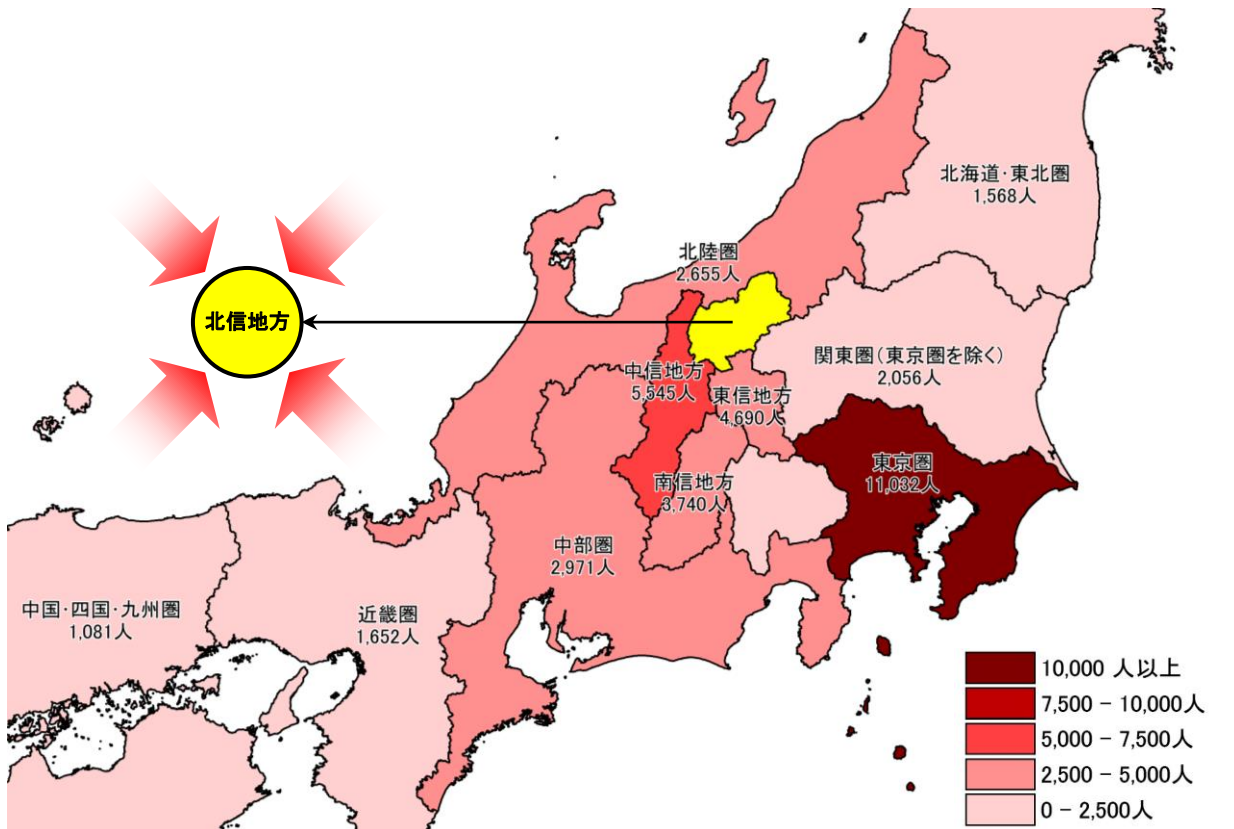
図 1-8 飯綱町からの転出後の居住地別人数（2005 年－2010 年）

## ②-1 北信地方への転入状況（転入前居住地）

2005年から2010年において、北信地方への転入前の居住地をみると、県内は中信からの転入が最も多く、次いで東信、南信の順で、転入数の規模は飯綱町への転入数の100倍以上でそのスケールは異なるが、中信と東信の順位が飯綱町への転入の場合と逆になっている。

県外では、東京圏からの転入が最も多く10,000人超で、飯綱町からの転入数の規模と比べると90倍近いスケールである。次いで中部圏、北陸圏、関東圏の順に多く、前項で飯綱町を起点にみた場合と比較すると、北陸圏と中部圏でその順位が入れ替わっている。

北信地方全体の人口規模が飯綱町の人口の55倍程度であることから、県内、県外いずれからの転入率（単位人口当たりの転入数）は、飯綱町より北信地方全体の方が大きい。



注) 図中の数字は圏域・地方ブロック単位の転入者の実数

※国勢調査

図 1-9 北信地方への転入前の居住地別人数（2005年—2010年）

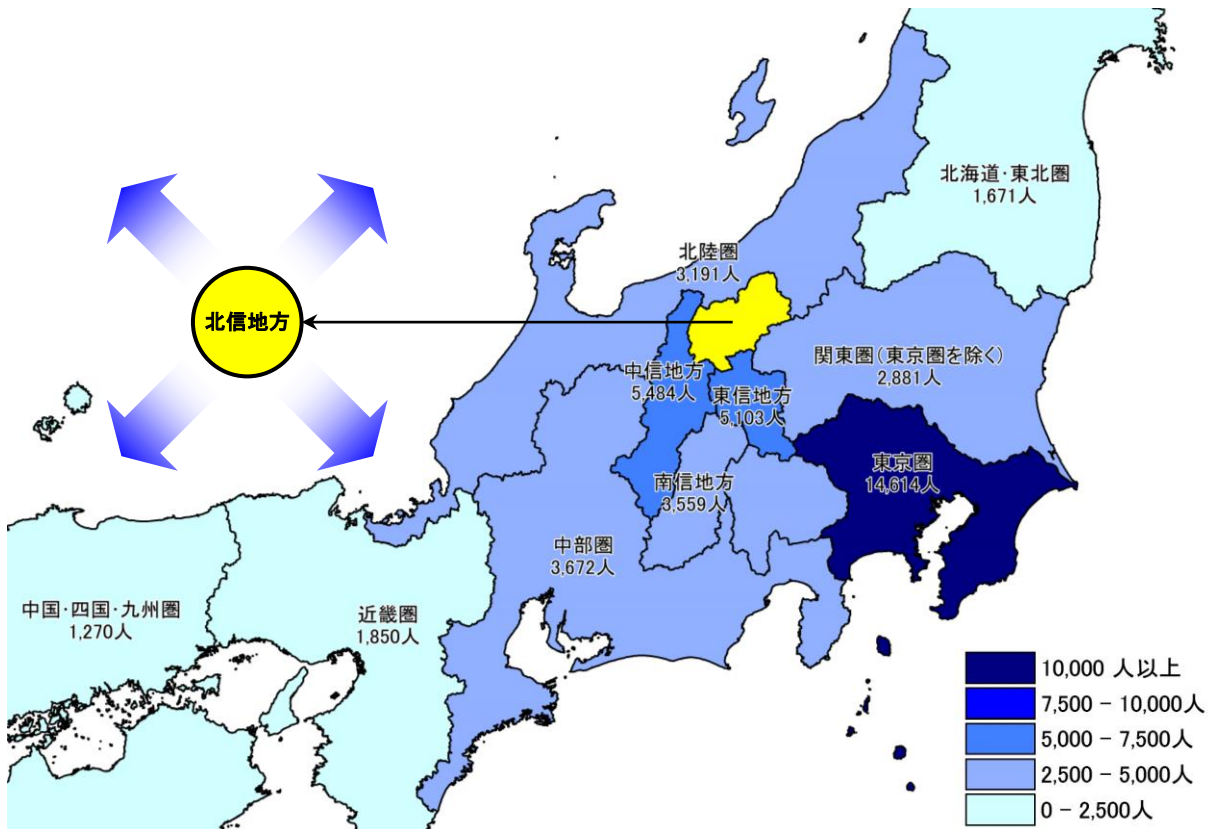


## ②-2 北信地方からの転出状況（転出後居住地）

同様に北信地方からの転出後の居住地をみると、県内は中信への転出が最も多く、次いで東信、南信の順で、飯綱町への転出の場合と同様に順位であるが、転出数の規模は、転入の場合と同様に100倍超のスケールとなっている。

県外では、東京圏への転出が最も多く14,000人超で、この規模は飯綱町への転出の場合と比べると85倍程度のスケールである。また、東京圏への転出数は、東京圏からの転入数を大きく上回り、これに続く中部圏、北陸圏、関東圏もいずれも転出超過の状況にある。

転入と同様に、県内、県外いずれへの転出率（単位人口当たりの転出数）は、飯綱町よりも北信地方全体の方が大きいことから、飯綱町における人口移動率は、転入、転出ともに、北信地方全体よりも低い状況にある。



注) 図中の数字は圏域・地方ブロック単位の転出者の実数

※国勢調査

図1-10 北信地方からの転出後の居住地別人数（2005年－2010年）

 Part2 転出入にみる特徴

 近隣市町村・人口同規模の県内市町村との比較

飯綱町は、周辺市町村と比べても、10-29歳の流出が高めに推移しており、また、長野市の依存度が高い。

市町村 :人口	2012年		2014年	長野 市へ	県内 その他へ	東京 圏へ	愛知 県へ	大阪 府へ	県外 その他へ	長野 市から
飯綱町 :11,857人	Δ37人 (Δ0.27%) Δ78人 (Δ2.48%)	→	Δ71人 (Δ0.59%) Δ61人 (Δ2.90%)	141人 38人	64人 26人	57人 39人	49人 29人			—
中野市 :46,088人	Δ179人 (Δ0.37%) Δ154人 (1.30%)	→	Δ103人 (Δ0.22%) Δ150人 (Δ1.68%)	298人 128人	495人 172人	232人 161人	13人 8人	19人 11人	130人 71人	244人 67人
飯山市 :22,764人	Δ185人 (Δ0.67%) Δ97人 (Δ1.57%)	→	Δ200人 (Δ0.87%) Δ11人 (Δ2.93%)	129人 60人	287人 81人	103人 76人	14人 9人	10人 5人	103人 50人	108人 26人
小布施町 :11,308人	Δ5人 (Δ0.04%) Δ46人 (Δ1.56%)	→	16人 (0.47%) Δ26人 (Δ1.31%)	173人 61人		45人 28人	44人 21人			76人 16人
高山村 :7,411人	Δ32人 (Δ0.40%) Δ53人 (Δ2.61%)	→	Δ43人 (Δ0.58%) Δ52人 (Δ3.68%)	152人 61人		25人 21人	44人 30人			—
信濃町 :9,084人	Δ71人 (Δ0.65%) Δ67人 (Δ2.76%)	→	Δ27人 (Δ0.29%) Δ35人 (Δ2.56%)	89人 27人	55人 18人	36人 24人	66人 30人			56人 12人
小川村 :2,832人	2人 (0.05%) Δ17人 (Δ2.57%)	→	Δ36人 (Δ1.24%) Δ8人 (Δ2.12%)	83人 12人		26人 13人				26人 3人
佐久穂町 :11,939人	Δ62人 (Δ0.44%) Δ44人 (Δ1.42%)	→	Δ8人 (Δ0.07%) Δ53人 (Δ2.38%)	12人 8人	175人 72人	49人 30人	44人 31人			11人 4人
山形村 :8,775人	32人 (0.41%) Δ30人 (Δ1.61%)	→	Δ46人 (Δ0.52%) Δ43人 (Δ2.50%)	13人 5人	205人 60人	39人 22人	14人 8人	41人 17人		—
池田町 :10,361人	10人 (0.09%) Δ30人 (Δ1.21%)	→	25人 (0.42%) Δ48人 (Δ2.88%)	12人 8人	195人 74人	38人 25人	44人 23人			11人 2人

注) 各市町村の人口は2015年1月1日時点。( )内は当該各年3月31日時点での人口比。  
黒字は総数、赤字は10-29歳。「—」は出典元資料にデータがないため数値把握できず。

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)ホームページ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)

## (5) 性別・年齢階級別の人口移動状況

### ① 直近の状況

直近の状況として、2005年から2010年にかけての年齢階級別の人口移動（5カ年の正味の人口増減）をみると、10代後半から20代前半にかけては主に社会減を反映して男女ともにマイナス幅が極めて大きい。60代以降になると、主に自然減を反映して年齢階級が上がるにつれてそのマイナス幅も大きくなっていく。それ以外でマイナス領域にあるのは20代後半から30代前半にかけてで、とくに女性のマイナス幅が大きい。また40代後半から50代前半にかけてもややマイナスとなっている。

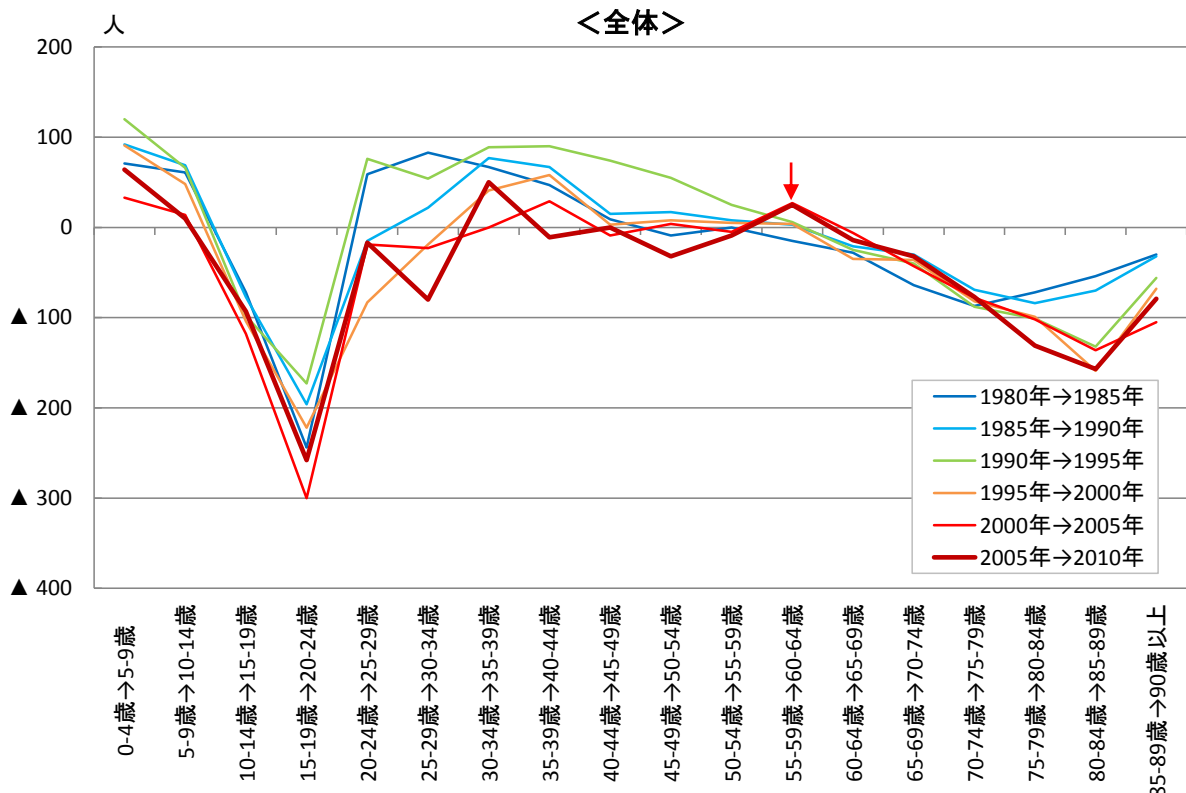
他方、30代前半から後半にかけてはプラスでとくに女性でプラス幅が大きい。これと同程度のプラス幅にあるが10代未満の階級で、10代前半に移行するその次の階級もプラス幅は小さくなるもののプラスである。それ以外では、50代後半から60代前半にかけてはプラスとなっている。

### ② 長期的な動向

長期的な動向として、1980年から5年単位で同様の人口移動の状況を直近の状況と比較してみると、10代後半から20代前半にかけてのマイナスや60代以降のマイナス、30代前半から後半にかけてのプラスや10代未満の階級でのプラスといった基本的な状況に違いはないものの、60代以降のマイナスを除くと、それぞれマイナス幅は拡大、プラス幅は縮小の傾向にある。

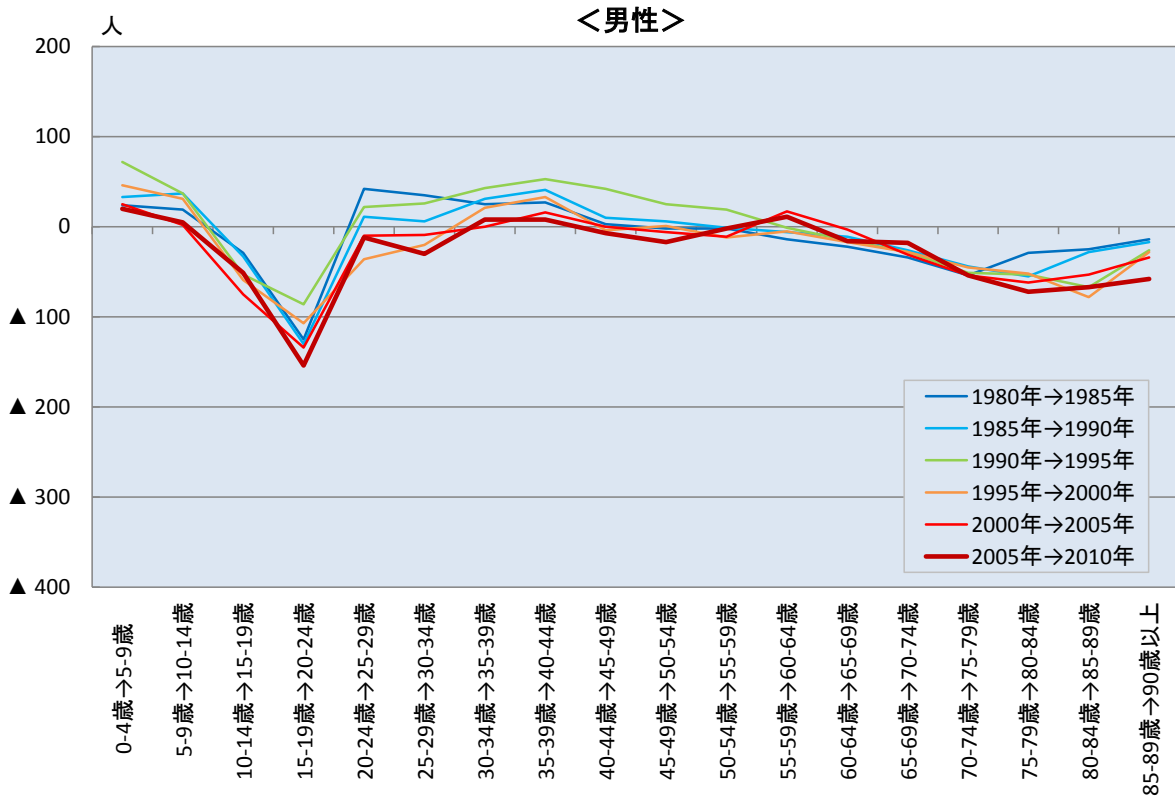
それ以外では、1980年代から90年代前半は、20代前半から40代後半にかけての階級がほぼプラスの領域にあるのに対し、直近の状況ではその階級が30代前半から後半にかけてに限られている。また40代後半から50代前半にかけてのマイナスも直近における特徴的な状況といえる。

他方、直近の状況として50代後半から60代前半にかけてのプラス（下図図示）は、逆の意味で過去とは異なる特徴的な実態としてみてとれる。



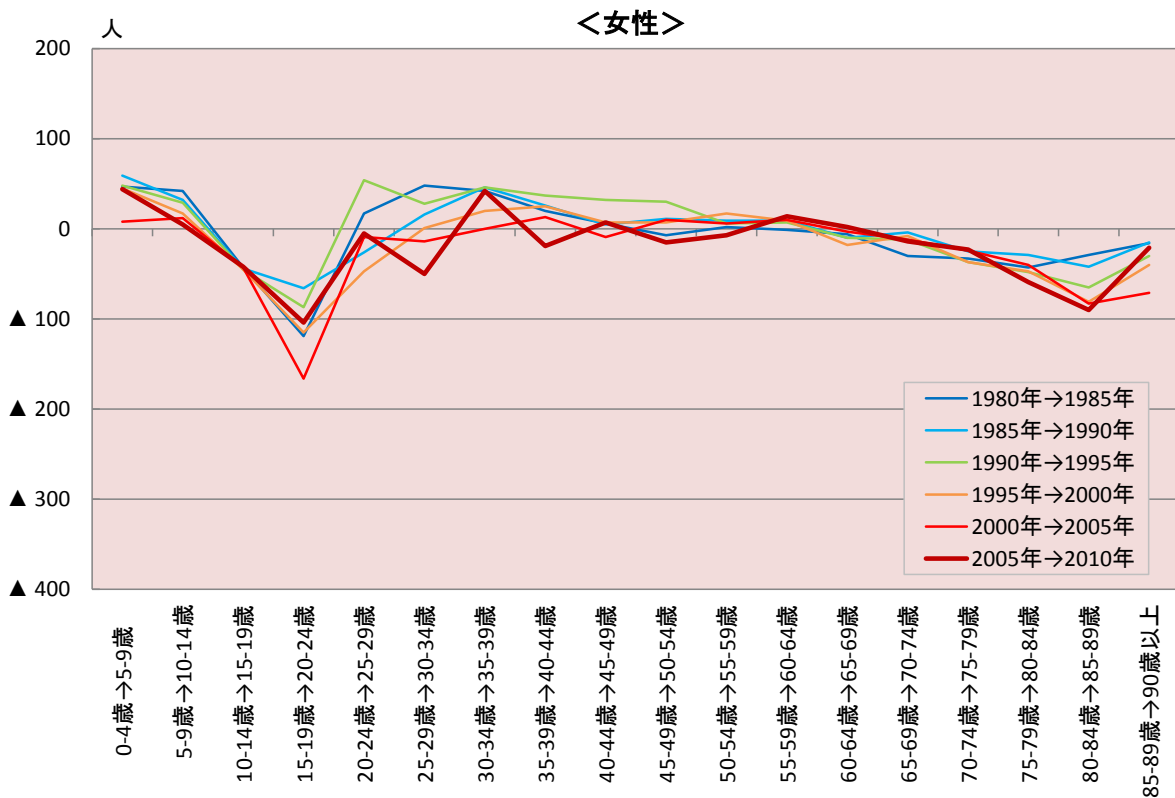
※国勢調査、長野県毎月人口異動調査

図 1-11-1 年齢階級別人口移動の長期的な動向（全体）



※国勢調査、長野県毎月人口異動調査

図 1-11-2 年齢階級別人口移動の長期的な動向（男性）



※国勢調査、長野県毎月人口異動調査

図 1-11-3 年齢階級別人口移動の長期的な動向（女性）

## 1-2 基礎データの分析と考察

### (1) 人口の推移と将来推計に関する分析と考察

#### ① 総人口

国勢調査に基づく飯綱町の総人口の推移を、初めて調査が実施された1920年までさかのぼってみると、これまでに2つの人口ピークを確認できる。1回目のピークは終戦直後で、1940年に12,000人台だった人口が急増し、1945年に過去最高の15,719人を記録している。これ以降、総人口は漸減していくが、第二次ベビーブーム後の1970年代後半にやや下げ止まる。大きな転機は1980年代で、1981年の福井団地の誕生に伴い総人口が増加に転じ、12,000人台まで落ち込んだ人口が1995年には13,292人まで回復している。これが2回目のピークで、これ以降は再び漸減している。

そのため社人研の将来推計では、今後も人口が減少し、2060年には5,100人程度(2010年比で約56%減)になるものと推計されている。

#### ② 年齢3区分別の人口

飯綱町における人口推移を年齢3区分別にみると、年少人口の減少は第2の人口ピークである1995年よりも前から始まっており、1960年代には既に減少基調にあってその傾向が現在まで継続している。他方、老年人口は1970年代から増加基調となり、1990年以降に年少人口を上回ってからも増加し続け、近年、年少人口との差はさらに広がりつつある。

生産年齢人口は、1960年から1995年まではほぼ横ばいを保っていたものの、総人口と同じく1995年以降は漸減し、現在に至る。社人研の将来推計によれば、生産年齢人口は、2040年には老年人口を下回る規模にまで落ち込み、2020年の時点で4割を超える高齢化率が2040年代には過去最大の約47%に達すると推計されている。

### (2) 自然増減と社会増減の推移と将来推計に関する分析と考察

#### ① 出生・死亡、転入・転出

飯綱町において1965年以降、出生数が死亡数を上回っていたのは1980年代後半までで、以降ほとんど死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続し、近年その差がさらに広がりつつある。総人口が増加した1980年代から1990年代にかけても出生数は低迷しており、高齢化の進展とともに増加した死亡数が出生数を上回っている。

また、転入と転出については、総人口が増加した1980年代から1990年代にかけては、転入が転出を上回る転入超過の状態、2000年代前半までその状態を維持していた。しかし、1995年以降は転入が転出を上回るペースで落ち込み、2005年には転出超過の状態となって現在に至る。

#### ② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

飯綱町における第2の人口ピークである1995年までの人口増は、転入者数の大幅な増加という社会増によってもたらされてきた側面が強い。これにより出生数も若干の増加傾向をみせたものの、高齢化の進展に伴う死亡数の増加もあって、大きな自然増には至らず、近年は転入者数の減少を上回るペースで進む転入者数の減少による社会減と、出生率の低迷による出生数の減少及び死亡数の増加による自然減のダブル減で総人口の減少につながっている。

### (3) 地区別の人口動態に関する分析と考察

飯綱町における近年の人口増減を小学校区単位の地区別にみると、いずれの地区も減少傾向にあり、数では普光寺・倉井・芋川区が最も多く 2005 年から 2010 年までの 5 か年で 250 人以上減少している。また、率では牟礼西地区が最も高く、5 か年で約 8% 減となっている。

これを集落単位（47 地区）でみると、わずかではあるが人口増の地区もみられ、中でも顕著に増加が認められるのは福井団地で、5 か年で 50 人以上の増加、率では 2.7% の増となっている。しかし、ほとんどの地区は減少傾向にあり、数では、町の中心部である普光寺中部や栄町、赤東区の中心的な集落のある毛野などの地区で減少が目立つ。率ではやはり小学校区単位で減少率の高かった牟礼西の各地区で、10% 超の減少率を示す地区が多い状況となっている。

将来的には、現在人口増にある福井団地でも高齢化が進み、やがては減少期を迎えることから 2010 年比でみると、同地区を含む牟礼東地区の人口減が他地区よりも強まっていくものと推計されている。

### (4) 地理的な人口移動の状況に関する分析と考察

#### ① 飯綱町における人口移動

2010 年の国勢調査による過去 5 年間の人口移動で、飯綱町の社会増減に負の影響をもたらしている転出者の転出先をみると、最も多いのが長野市の 473 人で、同市からの転入者数を 70 人近く上回っている（転出超過）。次いで多いのが中野市、須坂市で両自治体に対してはいずれも転出超過の状態である。そうした中で顕著に転入超過を示しているのは信濃町くらいで 50 人程度の転入が転出を上回る状況となっている。

また、広域でみると、東京圏への転出が 171 人で、数では際立って多く、これについても東京圏からの転入を 40 人以上上回る転出超過の状態にある。

#### ② 北信地方における人口移動

同様に飯綱町を含む北信地方全体と広域圏域との人口移動をみると、県外ではやはり東京圏との間の移動量が多く、転出が 14,614 人で、県内他地方（東信、南信、中信）への転出者数の合計に匹敵する規模となっている。一方、転入については、県内他地方からの北信地方への転入が転出とほぼ同規模であるのに対し、東京圏から北信地方への転入は転出を大きく下回り、3,500 人以上の転出超過の状態にある。

また、人口比からみて、飯綱町と町外との移動量よりも、北信地方と同地方外との移動量の方が規模が大きいことから、北信地方全体としての転出入の方がより活発であることが伺える。

### (5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況に関する分析と考察

総人口が増加基調にあった 1980 年から 1995 年の間で純増を呈しているのは、主に 20 代から 40 代の子育て世代で、乳幼児や小学生を伴う転入が多かったものと考えられる。

第 2 の人口ピークである 1995 年の前後で比較してみると、進学・就業を機に転出が増える 10 代後半から 20 代前半の転出超過は以前からの変わらぬ傾向ではあるが、近年その傾向がやや強まりつつある。

また、以前は転入超過を示すこともあった 20 代から 30 代にかけての世代が、近年は転出超過の状態にあり、かつ、乳幼児や小学生における転入超過の傾向も弱まっていることから、出産を機に



したUターンや子連れ/U・Iターンにより、その世代の転入が以前より少ない状況にあることが伺える。他方、50代後半から60代前半にかけての若干の転入超過は、リタイア層の移住等を反映した近年のやや特徴的な傾向として読み取ることができる。

男女別にみると、全体としての傾向には大きな差異はないが、近年の傾向として、男性は20代から60代までの転出入がほぼ均衡状態にあるのに対し、女性は20代後半における転出超過と30代前半における転入超過がやや際立っており、これが全体としての傾向にも反映されていることがわかる。

## (6) 分析と考察のまとめ

今後も進学・就職などによる若者世代の転出が少なからず継続することや、子育て世代の転入が増えないことにより、出生数のさらなる減少が予測される。他方、団塊世代の高齢化が進み、死亡数の増加が見込まれるため、自然減に拍車がかかることになる。また、比較的移動量の大きい長野市や東京圏に対して転出超過の状態が続けば社会減の影響も大きくなり、将来にわたって人口減少が継続するとともに、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランスも大きく崩れていくことになる。そして、その傾向が地区を問わず全町的に進み、今後も続いていくことが予測される状況にある。

## 1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (1) 総人口の減少がもたらす影響

総人口の減少は様々な面での影響が考えられる。以下に大きく4つの視点でその影響をまとめる。

#### ① 経済・産業面での影響

総人口の減少により、町内の消費需要の減少が見込まれる。とくに町民の消費需要で成り立ってきた小規模な商業への影響が懸念される。身近な店舗がなくなることで、それまで当該店舗を利用してきた住民にとっては、生活利便性や賑わいの低下につながり、住みやすさにも負の影響を及ぼすおそれがある。

#### ② 環境面での影響

総人口の減少により、町内の空き家の増加も見込まれる。過年度の調査によれば、現時点でも相当数の空き家が町内にあるが、所有者の意向や不在もあって、その取り壊しや利用転換（リノベーション）は容易には進まない状況にある。未利用の状態が長期化すれば、防災、防犯、衛生、景観など様々な面で問題が生じ、将来的には倒壊などの危険性も高まってくる。地域にそうした空き家が増えてくると、当該地域の住環境としての魅力の低下につながり、それがさらなる人口流出や、移住の躊躇（人口流入の機会の喪失）をもたらすおそれがある。

#### ③ 行政運営面での影響

人口の規模や分布に応じて必要とされ整備されてきたインフラ（産業や生活の基盤として整備される施設）は、総人口の減少により、少なからず過大になる可能性がある。しかしながら、それらのインフラは必ずしも容易に改廃できるものではなく、一定規模で維持する必要性の高いものもある。そうしたことを踏まえると、近年、課題として顕在化しつつあるインフラの老朽化の進行も相まって、それらの維持管理にかかる人口一人当たりの負担額が増大していく懸念がある。すなわちそれは町の財政面を圧迫することになり、新たに必要な投資やサービスの提供ができなくなることにつながるおそれがある。

#### ④ 公共サービス面での影響

総人口の減少は、医療や交通などの公共サービス面での機能低下をもたらす懸念もある。それらのサービスの利用者が減少すれば、現状の機能維持が困難になり、さらにその機能・サービスが低下するという悪循環に陥るおそれがある。

医療面においてはすでに町内に産科・小児科を有する総合病院はない状況にあり、その他の診療科についても、利用者の減少で、財政面から医師や看護婦の確保が困難になれば、十分な医療サービスの提供ができなくなる可能性はある。

また、交通面では2015年3月にJR信越線がしなの鉄道に移管され、運営面での厳しさが予想される中で、今後、利用者が減少していけば運賃の値上げや本数の減少が行われる可能性があり、同様にバス運賃の値上げや本数の減少のほか、路線自体の廃止等も懸念される。

### (2) 年齢3区別の人口変化がもたらす影響

人口減少に伴う影響を年齢3区別に分析すると、それぞれ以下のような影響が考えられる。



### ① 年少人口の減少に伴う影響

年少人口が減少すると、いまある保育園や小学校の数や規模の適正化の問題が生じる。とくに財政面での負担軽減のために、園児数や児童数の減少に合わせて、それらの数や規模、配置が再検討されることになるが、それまでであった保育園や小学校がなくなれば、その周辺に暮らす住民にとっては、通園・通学の利便性は低下することになり、遠距離の通園・通学を強いられれば安全面での心配なども生まれる。そうしたことが子育て環境としての魅力の低減につながり、子育て世代の町外への流出や移住の躊躇（人口流入の機会の喪失）をもたらすおそれがある。

### ② 生産年齢人口の減少に伴う影響

生産年齢人口の減少は、町の産業を支える働き手の減少に直結することから、とくに農業や小規模な商業・サービス業などの衰退につながっていく可能性がある。それにより、町の産業が衰退していけば、町の税収にも少なからず影響を及ぼし、財政の悪化ひいては住民サービスの低下につながっていくおそれがある。

また、農業の衰退は米やりんごの生産量の減少だけではなく、それら農産物の流通や加工品等を製造・販売する事業者や、町の特色や魅力が失われることによる観光面への影響も懸念される。さらに農地が耕作放棄され荒廃化が進めば、町土の保全、農村風景、生物多様性など様々な多面的な機能や価値の低下をもたらす、産業や財政面以外でも負の影響を及ぼすおそれがある。

### ③ 老年人口の増減に伴う影響

社人研の将来推計では、老年人口は今後しばらく増加し、2020年頃から減少する予測となっているが、年少人口と生産年齢人口が減少する中での老年人口の増加は、人口一人あたりの扶助費（医療、福祉、介護等に係る経費）の負担増につながっていくおそれがある。また自家用車利用への依存度が高い暮らしの中で、高齢に伴い自らの運転することが困難になれば、買い物や通院などの移動に支障をきたすようになり、交通弱者の問題が深刻化していくことが懸念される。

## （3）地区単位での人口変化がもたらす影響

小学校区や集落単位での人口減少がもたらす影響を以下にまとめる。

### ① 小学校区単位での影響

小学校区単位では、とりわけ廃校が予定されている小学校がある牟礼西地区と赤東地区における影響が懸念される。両地区とも過去5年間で10%以上人口が減少している地区も多々あり、小学校の廃校が当該地区からの子育て世代の減少につながるおそれがある。特定の世代、とくに若い世代の人口減少は、将来の年齢別の人口バランスに大きな影響を及ぼす。

### ② 集落単位での影響

集落単位では、とくに人口規模の少ない地区における人口減少は当該地区で影響が大きいものと考えられる。自治会や集落などの小さなコミュニティによって形成・維持されてきた自然、歴史・文化、風土、景観など里地里山の様々な環境要素や社会のしくみの存続が危うくなり、集落そのものが失われていく可能性もある。このことは大小の集落の集合体によって成り立ってきた町の魅力や発展に負の影響をもたらすことが懸念される。

## 2 人口の将来展望に必要な調査分析

### 2-1 基礎的な調査結果の整理

#### 2-1-1 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査

##### (1) 結婚について

##### ① 女性の生き方のタイプ

女性（妻）の生き方のタイプの理想としては、男女とも9割前後の方が結婚すると回答し、男女ともそのうちのほとんどの方が子供を持つことを希望し、さらにそのうち男性では9割以上、女性では8割近くの方が、何らかの形で妻（自身）の仕事継続の希望を持っている。ただ男性は、結婚・出産の機に一旦退職し子育て後の仕事復帰を希望する方が、退職せず仕事継続を希望する方より多いのに対し、女性はその逆で、退職せず仕事継続を希望する方が多い。

他方、女性のみ回答してもらった自身の生き方の現実的な予想は理想と異なるタイプを選ぶ方も多く、理想ではゼロだった「結婚せず、仕事を続ける」が約3割の回答を得ている。

##### 若者・子育て世代（独身の方）

女性の生き方のタイプ ※択一回答	男性 回答率(%)		女性 回答率(%)	
	希望・理想	現実的な予想	希望・理想	現実的な予想
結婚せず、仕事を続ける	7.1	29.4	0.0	29.4
結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける	2.9	3.9	2.0	3.9
結婚し子どもを持つが、仕事も続ける	37.7	29.4	41.2	29.4
結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ	43.5	27.5	27.4	27.5
結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない	5.8	0.0	19.6	0.0
無回答・無効	3.0	9.8	9.8	9.8
回答者数(人)	69	51	51	51

##### ② 結婚する際に障害になること

結婚に際して障害になることとしては、全体としては「結婚資金」、「職業や仕事上の問題」を挙げる方が約39%の回答を得ている。ただ男性では「職業や仕事上の問題」よりも「結婚資金」を挙げる方がやや多く、女性はその逆で「結婚資金」よりも「職業や仕事上の問題」を挙げる方が10%ほど多い。

それ以外の男女で回答率にとくに差がある項目としては、「結婚生活のための住居」で女性より男性の回答率の方が高く、「とくに障害になることはない(いずれにも該当するものがない)」では男性より女性の回答率の方が高い。

##### 若者・子育て世代（独身の方）

結婚の際に障害になること ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
結婚資金(挙式や新生活のための準備費用)	38.7	45.6	29.4
職業や仕事上の問題	38.7	38.2	39.2
結婚生活のための住居	27.7	39.7	11.8
親との同居や扶養	27.7	30.9	23.5
年齢上的こと	15.1	14.7	15.7
健康上的こと	11.8	11.8	11.8
とくに障害になることはない(いずれにも該当するものがない)	10.9	7.4	15.7
親の承諾	8.4	5.9	11.8
その他	7.6	7.4	7.8
学校や学業上の問題	4.2	5.9	2.0
独身の方の合計(人)	119	68	51

### ③ 現在独身でいる理由

独身の方が、現在独身でいる理由としては、「適当な相手にまだめぐり会わないから」を挙げる方が男女ともに突出して多く、いずれも半数以上の回答を得ている。次いで回答率が高いのは、男性では「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」、「異性とうまくつき合えないから」、「結婚資金が足りないから」がいずれも2割以上でほぼ同率であるのに対し、女性では「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」が3割強とやや突出して高く、男性とは異なる傾向がみられる。それ以外の項目でも、「結婚するにはまだ若すぎるから」や「結婚資金が足りないから」などは男女間で回答率に比較的大きな差がみられる。

また、「結婚する必要性を感じないから」を挙げる方も全体で8%ほどいる。

#### 若者・子育て世代（独身の方）

現在独身でいる理由 ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
適当な相手にまだめぐり会わないから	52.9	55.9	49.0
今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	21.0	13.2	31.4
独身の自由さや気軽さを失いたくないから	20.2	20.6	19.6
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	17.6	16.2	19.6
異性とうまくつき合えないから	16.8	20.6	11.8
職業柄、自分に合う人がなかなかいないから	16.0	17.6	13.7
結婚するにはまだ若すぎるから	12.6	10.3	15.7
結婚資金が足りないから	11.8	20.6	0.0
結婚する必要性を感じないから	8.4	7.4	9.8
その他	6.7	4.4	9.8
既に結婚が決まっている	4.2	5.9	2.0
結婚生活のための住居の目途がたないから	3.4	4.4	2.0
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	3.4	2.9	3.9
独身の方の合計(人)	119	68	51

### ④ 将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふものとして全体で最も回答が多いのは「結婚相談所などの結婚サービスを通じて」で、男性では4割、女性では5割以上の方がこれを挙げている。ただ男性では同じく4割の方が「出会い方としてどれも嫌ではない」と回答している。同じ項目で女性の回答率は3割弱となっている。

他方で最も回答率が低かったのは、男女ともに「趣味のサークル活動(学校以外)や習い事」で、いずれも2%以下となっている。

#### 若者・子育て世代（独身の方）

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
結婚相談所などの結婚サービスを通じて	45.2	40.0	52.0
出会い方としてどれも嫌ではない	34.8	40.0	28.0
合コンや街コン	20.9	18.5	24.0
お見合いパーティーや婚活活動パーティー	20.9	16.9	26.0
お見合いや知人からの紹介で	9.6	9.2	10.0
職場(パートやアルバイト先を含む)や学校で	8.7	9.2	8.0
友人や兄弟姉妹を通じて	5.2	9.2	0.0
その他	2.6	1.5	4.0
趣味のサークル活動(学校以外)や習い事で	1.7	1.5	2.0
独身の方の合計(人)	115	65	50

## (2) 出産や子育てについて

### ① 子どもの数について

独身の方、既婚の方それぞれに尋ねた希望するお子さんの数を当該各回答率に応じて平均すると独身の方で1.98人、既婚の方では2.54人で、全体では2.36人となる。

他方、既婚者の方が実際に予定するお子さんの数は、同様にその平均値は2.06人で、理想と現実には差がみられる。

若者・子育て世代（全員）				若者・子育て世代（既婚の方）	
希望する(理想とされる)お子さんの数 ※択一回答	独身者+既婚者		既婚の方		%
	独身の方	既婚の方			
1人	3.4	6.0	2.1		
2人	50.9	64.1	44.2		
3人	36.3	16.2	46.4		
4人以上	2.9	0.9	3.9		
子どもは望まない	3.1	6.8	1.3		
無回答・無効	3.4	6.0	2.1		
回答者数(人)	350	117	233		
平均(人)	2.36	1.98	2.54		2.06

### ② 予定の子ども数が理想の子ども数よりも少ない理由

既婚の方に実際に予定するお子さんの数が理想とするお子さんの数よりも少ない理由を尋ねたところ、「経済的な事情」を挙げる方が最も多く3割以上で、次いで回答率が高いのが、「年齢や健康上の理由」で2割強、「自分や配偶者の仕事や職場の事情」が1割強で、これらの項目については男女間で大きな差はみられない。

男女間で少し差がみられる項目としては、「家事・育児の協力者がいないこと」で男性より女性の回答の方が多く、「子育てに手がかかること」で女性よりも男性の回答の方が多い。

予定するお子さんの数が理想とされるお子さんの数よりも少ない理由 ※複数回答(最大3つまで)	若者・子育て世代（既婚の方）		
	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
経済的な事情	32.6	34.8	32.3
年齢や健康上の理由	22.7	21.7	22.4
自分や配偶者の仕事や職場の事情	10.3	11.6	9.9
家事・育児の協力者がいないこと	8.2	5.8	9.3
子育てに手がかかること	8.2	11.6	6.8
身体的・精神的な理由	7.3	7.2	7.5
居住スペースの問題	6.9	8.7	5.6
理想的な子供の数を実現できると思う(いずれにも該当しない)	5.2	7.2	3.7
保育サービスが不十分であること	4.7	1.4	6.2
その他	4.3	2.9	5.0
必要性を感じない	0.4	0.0	0.6
既婚の方の合計(人)	233	69	161

※全体の合計には性別（男性・女性）の選択が無回答の方3人を含む。

### ③ 出生率向上や子ども数の増加のために望まれる施策

出生率の向上や子ども数を増やすためにより強化・拡充が望まれる施策としては、「出産・就学時等の祝い金」が約44%と最も回答が多く、次いで多いのが、「3人以上の多子世帯への支援」で約40%、「保育環境（建物・人員）」も約28%の回答を得ている。

回答個数限定の選択回答（最大3つまで）だが、ほとんどの項目が2割以上の回答を得ている。

#### 若者・子育て世代（既婚の方）

出生率の向上や子供の数を増やすために、より強化・拡充して欲しい施策・事業		
※複数回答（最大3つまで）	回答数	%
出産・就学時等の祝い金	103	44.2
3人以上の多子世帯への支援	91	39.1
保育環境（建物・人員）	65	27.9
低所得世帯への支援	64	27.5
学童保育所などの放課後の居場所の確保	64	27.5
スクールバスの運行や歩道整備など通学安全性	63	27.0
出産や子育ての支援・相談体制	48	20.6
不妊治療の経済的負担の軽減	47	20.2
その他	24	10.3
既婚の方の合計（人）		233

#### <参考> 既婚者でお子さんをお持ちの方のお子さんの年齢

上記設問の回答者である既婚者の方のうち、お子さんをお持ちの方の子どもの年齢をみると、未就学児、小学生の順に多くいずれも4割を超えている。次いで中学生、高校生の順で、これらは2割台となっている。なお、本アンケートは50歳以下の男女を対象として実施している。

#### 若者・子育て世代（既婚の方）

お子さんの年齢		
※複数回答	回答数	%
未就学児	93	46.0
小学生	90	44.6
中学生	55	27.2
高校生	41	20.3
専門学校生・大学生	28	13.9
社会人	17	8.4
現在、お子さんをお持ちの既婚の方（回答者）の合計（人）		202

#### <参考> 既婚者の両親との同居の有無と距離

上記設問の回答者である既婚者の方の両親又は義理の両親との同居の有無や距離を尋ねたところ、6割以上の方が同居しており、9割以上の方が少なくとも両親または義理の両親が車で30分程度の範囲内に居住していると回答している。

#### 若者・子育て世代（既婚の方）

両親との同居の有無と距離		
※複数回答	回答数	%
あなたの配偶者の父または母と同居している	79	33.9
あなたの父または母が、車で30分程度の範囲内に住んでいる	68	29.2
あなたの父または母と同居している	65	27.9
あなたの配偶者の父または母が、車で30分程度の範囲内に住んでいる	53	22.7
上記1～4のいずれにも該当するものがない	17	7.3
既婚の方の合計（人）		233



## 2-1-2 地方移住の希望に関する調査

### (1) 今後の移住意向について

#### ① 若者・子育て世代の定住・移住の希望・可能性

今後の居住地について若者・子育て世代では約 60%の方が飯綱町への定住を希望し、現実的にはそれよりもやや低い約 56%の方がそうだと予想している。

他方、約 14%の方が他の自治体への移住を希望している。

今後の居住地(若者・子育て世代) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
飯綱町にずっと住み続ける	59.6	56.2
他の自治体に移り住み、飯綱町には戻ってこない	14.4	8.5
わからない	14.1	20.3
他の自治体に移り住むが、いずれは飯綱町に戻ってくる	8.2	6.2
無回答・無効	3.7	8.8
回答者数(人)	354	354

#### ② 転出者の移住(飯綱町への再転入)の希望・可能性

転出者では3割近くの方が飯綱町に戻ることが希望し、現実的にそうだと予想する方も2割近くいる。

今後の居住地(転出者) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
いま住んでいる自治体に住み続ける	39.8	39.8
飯綱町に戻る	28.4	17.0
考えたことがない、わからない	14.8	22.7
飯綱町でもいま住んでいる自治体でもない他の自治体に移住する	13.6	13.7
無回答・無効	3.4	6.8
回答者数(人)	88	88

#### <参考> 転出者の現在の居住地

上記設問の回答者である転出者の現在の居住地は、長野市が半数以上で、東京圏を含む県外が3割強となっている。

現在(転出後)のお住まい ※択一回答	回答数	%
長野市	47	53.4
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	17	19.3
県外(東京圏以外の道府県)	10	11.3
その他の県内	6	6.8
中野市	4	4.5
須坂市	2	2.3
千曲市	2	2.4
合計(人)	88	

上記設問の現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選んだ方に、飯綱町に戻る可能性が生まれる、あるいは可能性が高まることを尋ねたところ、最も回答が多かったのは「公共交通の便がよくなること」で約 38%、次いで「日用品等の買い物ができる場所が増えれば」が約 36%、

「自身の家族や働き口が見つかれば」が約 33%、「冬期の雪の心配がなければ」が約 31%と3割を超える回答は4項目となっている。

飯綱町に戻る可能性が生まれる、可能性が高まること		
※複数回答、現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選択された方	回答数	%
飯綱町の公共交通の便がよくなれば(バスや鉄道の運行頻度、運行時間帯、運行路線の改善等)	25	37.3
飯綱町内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば	24	35.8
飯綱町内または飯綱町から通える場所にご自身またはご家族の働き口が見つければ	22	32.8
飯綱町での暮らして除雪や凍結など冬期の雪の心配がなければ	21	31.3
飯綱町の医療・福祉サービスなどがもっと充実してご自身やご家族の老後の不安が軽減されれば	20	29.9
特になし	19	28.4
飯綱町の子育て支援サービスがもっと充実していれば	17	25.4
飯綱町内に低価格で購入できる住宅や住宅用地があれば	15	22.4
その他	11	16.4
飯綱町内のインターネット環境がもっと充実していれば	8	11.9
「飯綱町」のブランド力が高まれば	8	12.1
飯綱町内の道路整備がもっと進めば(道路の拡幅、新設、歩道の整備等)	5	7.5
現実的な予想として「飯綱町に戻る」以外を選択された方の合計(人)	67	

### ③ 転入者の定住・移住の希望・可能性

転入者では約54%の方が飯綱町への定住を希望し、現実的にそうなると予想する方もほぼ同程度の約50%で、いずれも若者・子育て世代の回答率よりもそれぞれ6、7%ほど低い。

他方、他の自治体への移住を希望する方は2割弱で、これは逆に若者・子育て世代の回答率よりも4%ほど高くなっている。

今後お住まいになる場所(転入者) ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
飯綱町に住み続ける	53.7	49.2
他の自治体に移住する	18.7	15.6
考えたことがない、わからない	17.9	23.9
他の自治体に移住するがいずれまた飯綱町に戻ってくる	6.0	3.7
無回答・無効	3.7	7.6
回答者数(人)	134	134

#### <参考> 転入者の転入前の居住地

上記設問の回答者である転入者の転入前の居住地は、長野市が4割近くを占め、東京圏を含む県外が約34%となっている。

転入前のお住まい		
※択一回答	回答数	%
長野市	52	38.8
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	23	17.2
県外(東京圏以外の道府県)	22	16.4
1～6以外の県内	19	14.2
中野市	4	3.0
信濃町	4	3.0
須坂市	4	3.0
千曲市	3	2.2
飯山市	2	1.5
無回答	1	0.7
合計(人)	134	

上記設問に関連して、転入者に飯綱町を転入先として選んだ理由を伺うと、「諸事情でやむなく」が4割以上で最も多い。これ以外で積極的に飯綱町を選んだ理由として最も多いのは「その他」を除くと、「景色がきれいだから」が約15%、次いで「子育て環境として最適だと思ったから」が約11%となっている。

転入先として選んだ理由		
※複数回答(最大3つまで)	回答数	%
積極的に飯綱町を選んだ理由はない(諸事情でやむなく)	56	41.8
その他	48	35.8
景色がきれいだから	20	14.9
子育て環境として最適だと思ったから	15	11.2
住宅用地の取得費が安かったから	9	6.7
身近に農のある暮らしが良かったから	8	6.0
長野市や中野市、飯山市などの病院や商業施設のある場所に比較的アクセスしやすいから	8	6.0
町内や周辺にスキー場や湖、ゴルフ場、温泉などのレジャー施設が充実してそうだったから	8	6.0
子育てで支援や医療・福祉に対する行政サービスが充実してそうだったから	4	3.0
回答者数(人)	134	





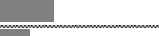
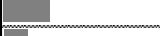
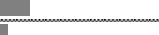
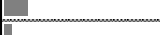
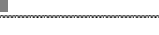
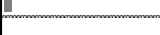
#### ④ 小学6年生

町内4小学校の小学6年生に対して「これからも飯綱町に住みたいかどうか」を尋ねたところ、「住みたい」が半数近くを占め、「どちらかといえば住みたい」も合わせると、定住意向を持つ方が9割を超える。

これからも住みたいかどうか		
※択一回答	回答数	%
住みたい	35	48.6
どちらかといえば住みたい	32	44.4
どちらかといえば住みたくない	3	4.2
住みたくない	1	1.4
無回答	1	1.4
合計(人)	72	

#### <補足6>住民満足度調査による定住・移住の意向

今後の定住・移住の意向を尋ねた住民満足度調査の結果によると、「住み続けたい」が最も多く46%で、「当分は住んでいたい」の回答率と合わせると7割以上で、「やがて移り住みたい」と「すぐにでも移り住みたい」の回答率は合わせても2割以下となっている。

※択一回答	現在住んでいる地区にこれからも住み続けたいと思いますか。		<参考>前回の結果	
		%		%
住み続けたい		46.0		50.9
当分は住んでいたい		27.3		27.7
やがては移りたい		14.8		12.7
わからない		8.3		6.5
すぐにでも移りたい		2.0		2.1
無効・無回答		1.6		0.1
回答者数(人)		944		816

過年度に実施した同様の調査(前回)の結果と比較すると以下のことがいえる。

- ・前回同様「住み続けたい」が最も多いが、前回よりは数値が低く5割を下回っている。
- ・「当分は住んでいたい」は前回とほぼ同じ比率で、「住み続けたい」と合わせると、7割以上は定住意向をもっている。
- ・「やがて移りたい」は前回よりもやや増加し、15%ほどいるが、「すぐにでも移りたい」という方は前回同様2%程度に留まっている。



## (2) 転出入の動機について

### ① 転出者

転出者が飯網町から転出したきっかけとして最も多いのは「結婚」が4割超でやや突出している。

転出したきっかけ ※複数回答		
	回答数	%
結婚	37	42.0
その他	17	19.3
ご自身の就職	11	12.5
ご自身の転勤・転職	11	12.6
ご自身の進学	10	11.4
新居の購入	5	5.7
ご家族の転勤・転職	2	2.3
ご自身の退職	1	1.1
回答者数(人)	88	

#### <参考> 転出時の状況

上記設問の回答者である転出者の転出時の年齢は、25～29歳が最も多く約24%で、20代、30代が7割以上を占めている。そのうち、転出時にお子さんのいた方が約11%で、お子さんの年齢層で最も多いのが未就学児で5割、次いで小学生が2割、高校生、中学生もそれぞれ1割以上という状況である。

飯網町から転出した時の年齢 ※択一回答		
	回答数	%
25～29歳	21	23.8
30～34歳	15	17.0
20～24歳	14	15.9
35～39歳	13	14.8
19歳以下	9	10.2
40～44歳	6	6.8
45～49歳	4	4.6
55歳以上	4	4.6
50～54歳	2	2.3
合計(人)	88	

転出した当時、同居のお子さんの有無 ※択一回答		
	回答数	%
いいえ	78	88.6
はい	10	11.4
合計(人)	88	

転出した当時、同居のお子さんの年齢 ※複数回答、転出時にお子さんがいた方		
	回答数	%
未就学児	5	50.0
小学生	2	20.0
高校生	2	20.0
中学生	1	10.0
専門学校生・大学生	1	10.0
社会人	1	10.0
転出時にお子さんがいた方の合計(人)	10	

## ② 転入者

転入者が飯網町に転入したきっかけとして最も多いのは、「その他」を除くと、「結婚」が最も多く2割強で、次いで「自身の転勤・転職」が2割弱で同程度の比率となっている。

最も回答率の多い「その他」の具体的な記述内容は様々であるが、実家に帰るや両親との同居との回答がやや目立っている。

転入したきっかけ		
※複数回答	回答数	%
その他	31	23.1
結婚	28	20.9
ご自身の転勤・転職	25	18.7
新居の購入	19	14.2
ご自身の退職	16	11.9
ご自身の就職	10	7.5
ご両親の介護	9	6.7
ご自身の進学	1	0.7
ご家族の転勤・転職	1	0.7
回答者数(人)	134	

### <参考> 転入時の状況

上記設問の回答者である転入者の転入時の年齢は、30～34歳が最も多く約19%で、20代、30代が6割近くを占めている。そのうち、転入時にお子さんのいた方が約66%で、お子さんの学齢層で最も多いのが未就学児で約65%、次いで小学生が約22%で、それ以外の学齢層は1割未満という状況である。

飯網町に転入された時の年齢		
※択一回答	回答数	%
30～34歳	25	18.7
35～39歳	23	17.2
25～29歳	18	13.4
40～44歳	18	13.4
55歳以上	17	12.7
20～24歳	13	9.7
45～49歳	10	7.5
50～54歳	7	5.2
無回答	2	1.5
19歳以下	1	0.7
合計(人)	134	

転入時、結婚していたか(予定含む)		
※択一回答	回答数	%
はい	88	65.7
いいえ	42	31.3
無回答	4	3.0
合計(人)	134	

転入した当時、同居のお子さんの年齢		
※複数回答、転入時にお子さんがいらした方	回答数	%
未就学児	35	64.8
小学生	12	22.2
専門学校生・大学生	5	9.3
中学生	4	7.4
高校生	4	7.4
社会人	4	7.4
転入時にお子さんがいらした方の合計(人)	54	

### <補足7> 中高生の転入時期

中学生、高校生に居住歴を尋ねたところ、中学生では約3割が転入者で、そのうちのほとんどが「小学校に入る前までに、」他の自治体から引っ越してきたと回答している。高校生では約25%が転入者で、中学生同様そのうちのほとんどが「小学校に入る前までに、」他の自治体から引っ越してきたと回答している。

#### 中学生

居住歴 ※択一回答	回答数	%
生まれてから(記憶にあるとき以来)ずっと飯綱町に住んでいる	197	69.6
小学校に入る前までに、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	70	24.7
小学校に入ってから中学校に入る前までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	14	5.0
中学校に入ってから現在までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	2	0.7
合計(人)	283	

#### 高校生

居住歴 ※択一回答	回答数	%
生まれてから(記憶にあるとき以来)ずっと飯綱町に住んでいる	86	75.4
小学校に入る前までに、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	25	21.9
中学校に入ってから現在までの間に、飯綱町以外の場所から引っ越してきた	2	1.8
無回答	1	0.9
合計(人)	114	

### (3) 進学・就職に伴う移住について

#### ① 進学・就職先の希望

高校生が進学・就職先として希望する学校または会社等の所在地として最も多くの回答を得たのは長野市で約30%、次いで東京圏の約25%で、飯綱町と回答したのはごくわずかで、5%未満となっている。

#### 高校生

進学・就職先として考えている学校または会社等(第1希望)の場所 ※択一回答	回答数	%
長野市	34	29.8
県外(東京圏※) ※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	28	24.5
その他	18	15.8
長野市以外の県内市町村	14	12.3
県外(東京圏以外の道府県)	9	7.9
無回答	6	5.3
飯綱町	5	4.4
合計(人)	114	

#### ② 進学・就職の際の移住予定

希望通りの学校または会社等に進学・就職した場合の引っ越しの予定について、今の自宅から通うと回答した方は約22%で、4割近くの方は引っ越し予定と回答している。

#### 高校生

希望通りの学校または会社等に通うことになった場合の引っ越しの予定 ※択一回答、高校卒業後に進学を希望している方	回答数	%
通える範囲にないので、その学校または会社等の近くに引っ越すつもり	44	38.6
その時になってみないとわからない	40	35.1
通える範囲にあるので、引っ越さずに今の自宅からその学校または会社等に通うつもり	24	21.1
通える範囲にあるが、今の自宅からは通わず、その学校または会社等の近くに引っ越すつもり	3	2.6
無回答	3	2.6
高校卒業後に進学を希望している方の合計(人)	114	

## 2-1-3 就業・就職の希望に関する調査

### (1) 将来の就業場所について

将来の職業で理想とする就業場所で高校生の第1希望は、「わからない、まだ考えたことがない」を除くと、「今の自宅から通える範囲」と回答した方が最も多く約21%で、次いで多いのが「長野県内」で約15%となっている。この2つに「飯綱町内」を加えると、県内希望は43%となる。他方、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」と回答した方は14%となっている。

一方、中学生で最も回答が多いのは「長野県内」で約30%、次いで多いのが、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」が約24%で、高校生とは異なり自宅以外から通う割合が高くなっている。

将来の職業での理想とする就業場所(第1希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
わからない、まだ考えたことがない	27.2	10.6
今の自宅から通える範囲	21.1	11.7
長野県内	14.9	29.3
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	14.0	23.7
場所には特にこだわりはない	11.4	20.1
飯綱町内	7.0	4.2
無効・無回答	4.4	0.4
回答者数(人)	114	283

高校生の第2希望では、「長野県内」が最も多く約30%で、第1希望の回答の倍の比率となっている。「長野県内」、「今の自宅から通える範囲」、「飯綱町内」の3項目を合わせると、県内希望は約46%で、第1希望のときの比率と同程度となる。これに対して、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」は約6%で第1希望のときの回答率の半分以下となっている。

また、中学生でも「長野県内」が最も多く、その回答率も約28%で第1希望の比率と差ほど変わらないものの、「東京、名古屋、大阪などの大都市圏」の回答率が第1希望の半分以下となっている。

将来の職業での理想とする就業場所(第2希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
長野県内	29.8	27.6
わからない、まだ考えたことがない	15.8	23.6
今の自宅から通える範囲	13.2	13.8
場所には特にこだわりはない	12.3	17.3
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	6.1	11.0
飯綱町内	2.6	2.8
無効・無回答	20.2	3.9
回答者数(人)	114	283

## (2) 就職を希望する(就職可能な)職場の所在地について

現時点で就職したい、あるいは就職してもよいと思える職場の所在地については、高校生、中学生ともに、「わからない、まだ考えたことがない」と回答した方が5割以上で最も多いが、それ以外では、「町内にはないが、県内にはある」が最も多い。

また、「町内にある」あるいは「町内にはないが、今の自宅から通える範囲にある」という方は、高校生では合わせて約20%となっている。

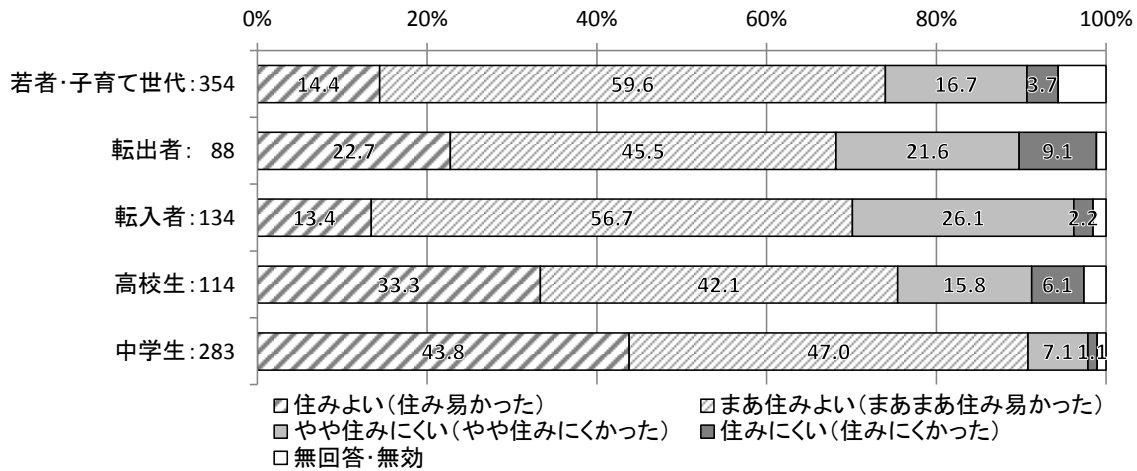
現時点で就職したい(就職してもよい)と思える職場 ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
わからない、まだ考えたことがない	50.9	48.4
町内にはないが、県内にはある	16.7	22.9
町内にある	12.3	13.1
県内にはない	9.6	15.2
町内にはないが、今の自宅から通える範囲にある	7.0	-
無回答	3.5	0.4
回答者数(人)	114	283

## 2-1-4 飯網町の暮らしの現状に関する調査

### (1) 住みよさの評価

住みやすさの評価で、「住みよい」、「まあ住みよい」の回答率の合計はいずれのアンケートでも6割は超えており、最も高い中学生では9割を超え、最も低いのは転出者で約68%となっている。

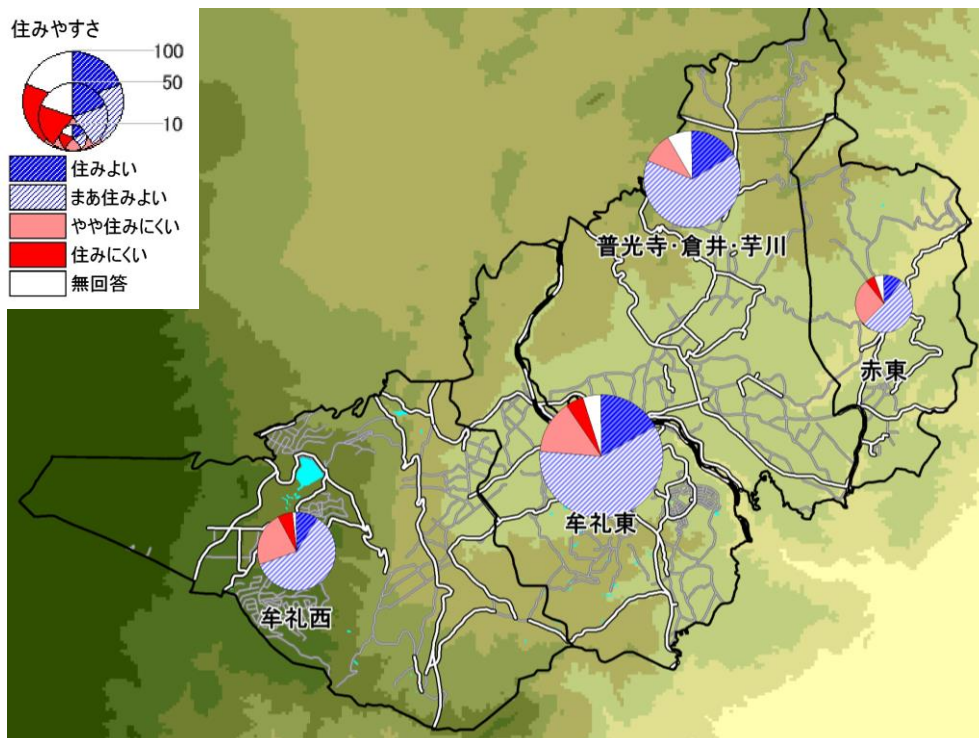
「住みよい」だけでみると、中学生、高校生、若者・子育て世代の順に大人になるにつれてその比率が低くなっていく傾向がみられる。また転出者と転入者の比較でいくと、転出者の方が「住みよい」の回答率は高くなっている。一方、「住みにくい」の評価は、転出者で最も高く9.1%で、逆に転入者は中学生に次いで低く2.2%となっている。



※若者・子育て世代アンケート、転出者アンケート、転入者アンケート、高校生アンケート、中学生アンケート

図 2-1-1 住みよさの評価 (世代別)

小学校区単位の地区別にみると、「住みやすい」と「まあ住みよい」の回答の合計比率は、普光寺・倉井・芋川区が最も高く、次いで牟礼東地区、牟礼西地区の順となっている。最も低いのは赤東区で、同区では「やや住みにくい」の回答率が他の地区よりも高い。








※若者・子育て世代アンケート

図 2-1-2 住みよさの評価 (地区別)



### ＜補足 8＞住民満足度調査による住みよさの評価

同様に飯綱町の住みよさを尋ねた住民満足度調査の結果によると、「どちらかといえば住み良い」が最も多く約 47%で、「住み良い」の回答率と合わせると約 65%で、「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」の回答率は合わせても 13%程度となっている。

飯綱町は住み良い町だと感じていますか。		＜参考＞前回の結果	
※択一回答	%		%
どちらかといえば住み良い	46.8		46.2
どちらとも言えない	21.1		20.6
住み良い	18.3		23.7
どちらかといえば住みにくい	10.1		6.7
住みにくい	3.2		2.2
無回答	0.5		0.6
回答者数(人)	944		816

過年度の同様の調査（前回）の結果と比較すると、前回は「どちらかといえば住み良い」と「住み良い」の回答率の合計が約 70%で、前回よりも住み良いと感じる方の比率が 5%近く減少している。他方、今回は「どちらかといえば住みにくい」が 10%を超え、前回よりも増加しており。同様に、「住みにくい」も比率としてはわずかながら、前回よりもやや上昇している。

### ＜補足 9＞小学生の意向

住みよさの評価に類似する設問で、小学 6 年生に飯綱町が「自分のまち」として好きかどうか尋ねたところ、8 割以上が「好き」と回答しており、残りは「どちらとも言えない」で、「嫌い」は回答がゼロとなっている。

「自分のまち」として好きかどうか		
※択一回答	回答数	%
好き	60	83.3
どちらとも言えない	12	16.7
嫌い	0	0.0
合計(人)	72	

### ＜補足 10＞転入者の飯綱町への転入前後のイメージ比較

飯綱町への転入者に転入前後で当町の印象が変化したかどうかを尋ねたところ、半数以上が「良くも悪くもイメージどおり」と回答している。次いで多かったのが「印象が良くなった面も悪くなった面も両方ある」で約 22%、「転入前より印象がよくなった」も 2 割以上の回答を得ている。他方、「転入前より印象が悪くなった」との回答はごくわずかとなっている。

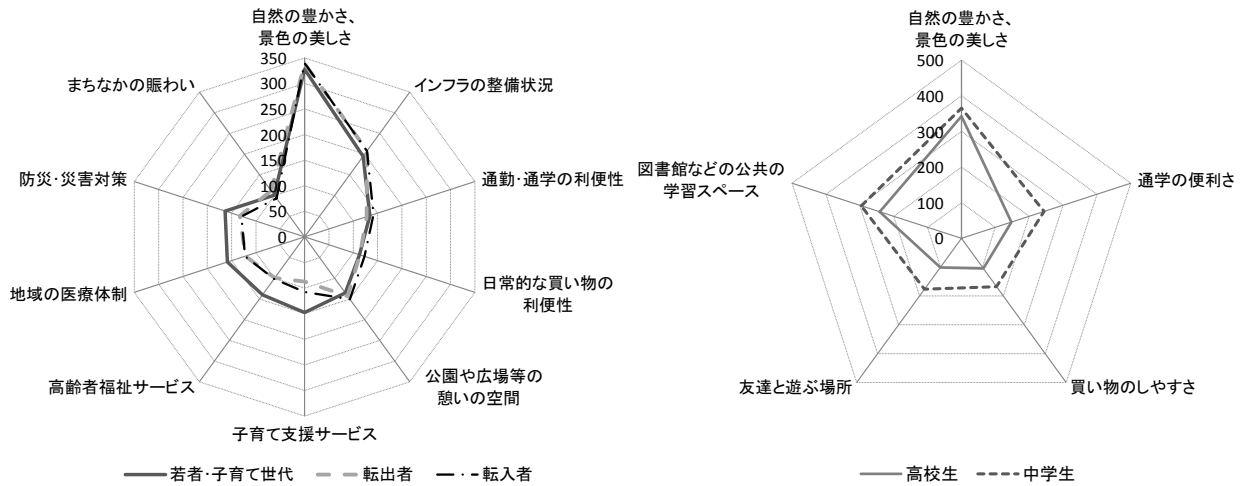
飯綱町の印象の変化		
※択一回答	回答数	%
良くも悪くもイメージどおり	71	53.0
印象が良くなった面も悪くなった面も両方ある	29	21.6
転入前より印象がよくなった	27	20.2
転入前より印象が悪くなった	4	3.0
無回答	3	2.2
合計(人)	134	

## (2) 暮らしに関する分野別の評価

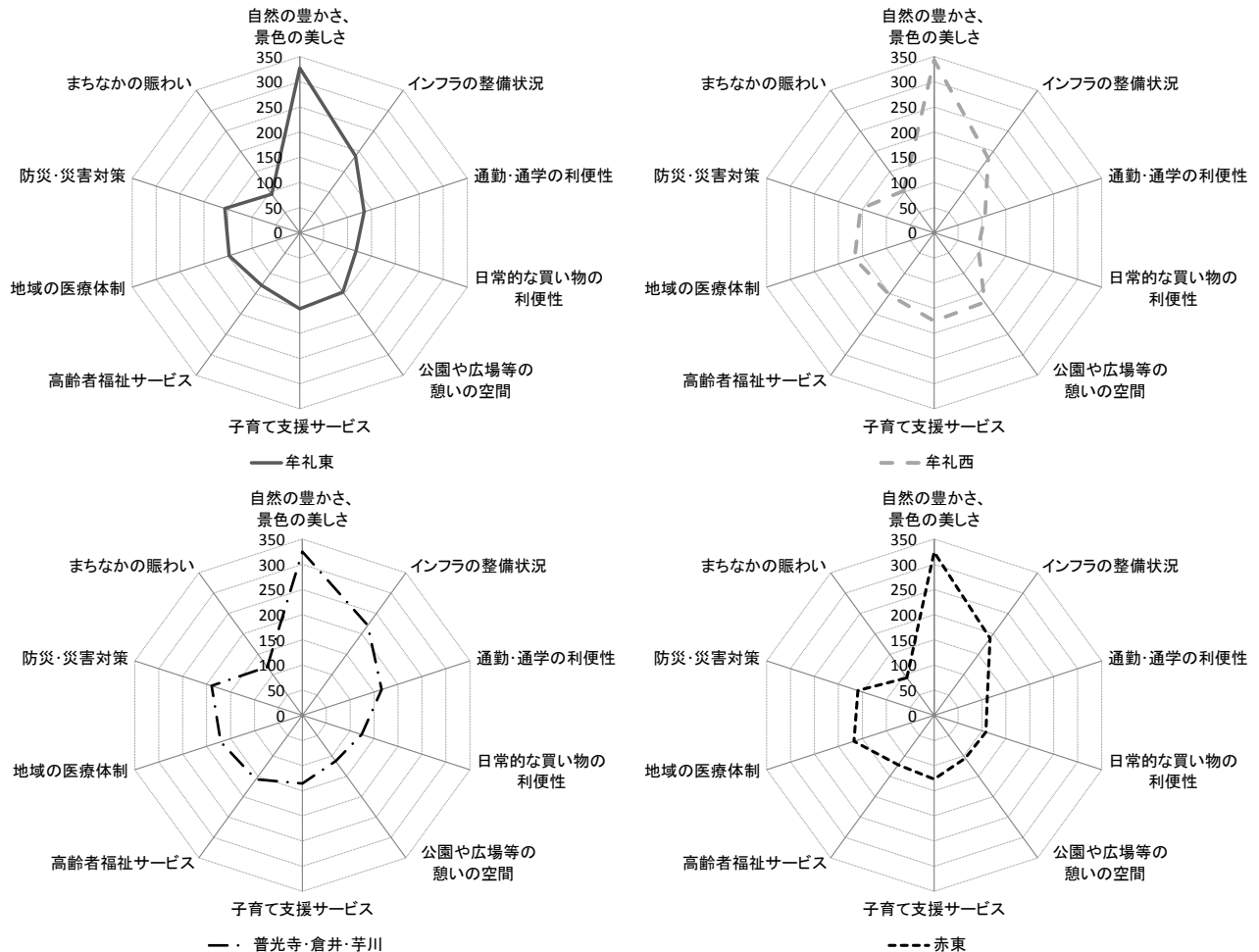
飯網町の暮らしに関する分野別の5段階評価の結果を各回答率に応じて点数化してみると、いずれのアンケートでも、「自然の豊かさ、景色の美しさ」が突出して点数が高い。

これ以外の項目では、若者・子育て世代、転出者、転入者は「インフラの整備状況」の点数が相対的には高く、「まちなかの賑わい」や「日常的な買い物の利便性」の点数が低くなっている。

高校生、中学生では、「図書館などの公共の学習スペース」が比較的高い点数となっている。また、高校生と中学生では全体的に中学生の方が高校生よりも高い評価となっている。



地区別の住みやすさに対する評価（若者・子育て世代）



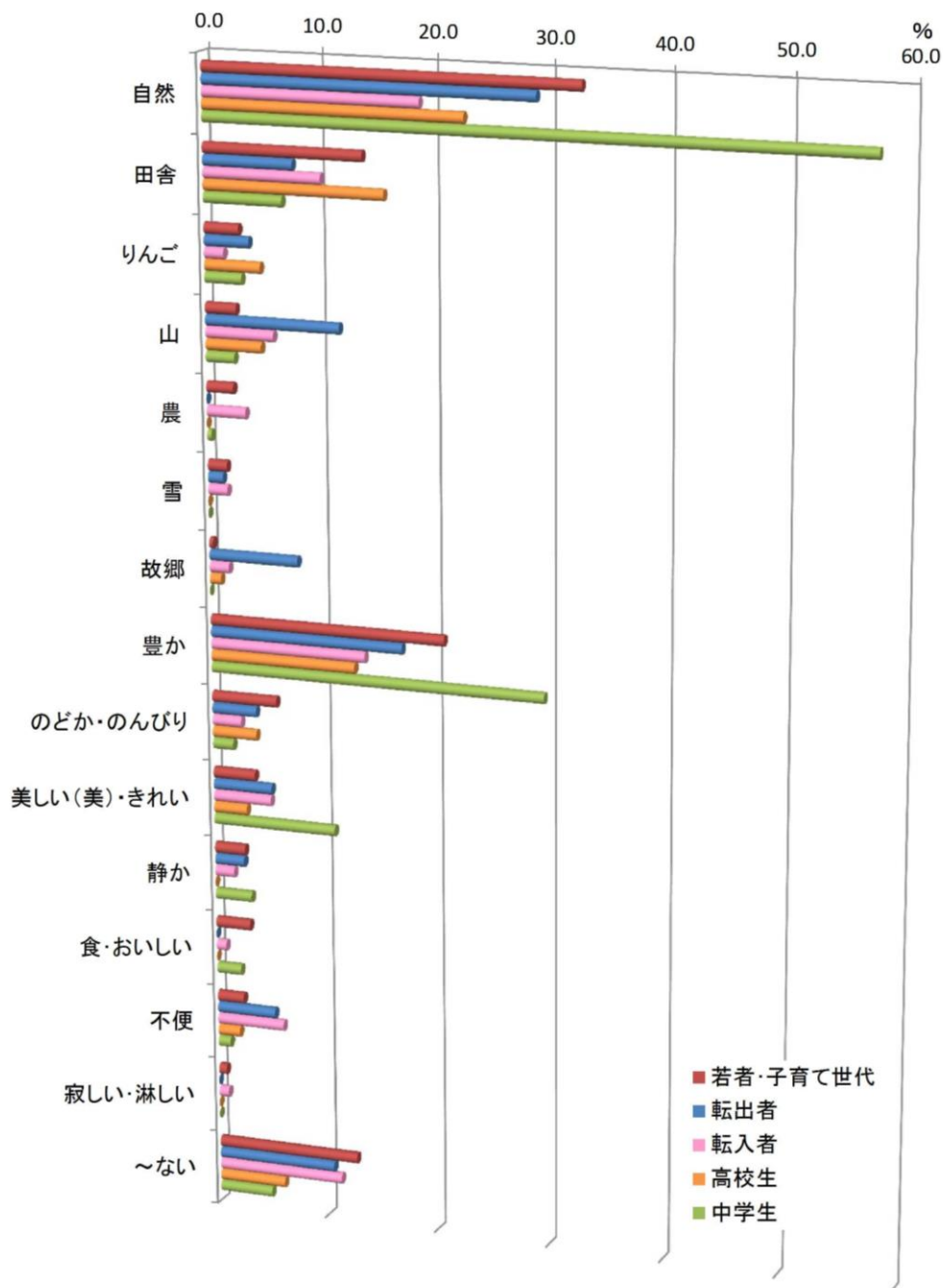
※若者・子育て世代アンケート、転出者アンケート、転入者アンケート、高校生アンケート、中学生アンケート

図 2-2 暮らしに関する分野別の評価（世代別・地区別）

### (3) 飯綱町のイメージキーワード

飯綱町に対するイメージを一言で求めた記述回答の中から代表的なキーワード（名詞、形容詞など）を拾い上げ、その数をアンケート別に整理してみると、全体として名詞では「自然」、形容詞では「豊か」が最も多く、中でも中学生での回答が際立っている。

名詞で次いで多かったのは「田舎」で、高校生の回答が目立つ。「山」も転出者をはじめ、比較的多く挙げられている。その他に特徴的なキーワードとしては「りんご」や「雪」などが挙げられる。形容詞では、「のどか・のんびり」、「美しい(美)・きれい」などのキーワードが比較的多く挙げられている。また、「不便」や「～ない」といったマイナスイメージのキーワードも少なからず挙げられている。



※若者・子育て世代アンケート、転出者アンケート、転入者アンケート、高校生アンケート、中学生アンケート

図 2-3 飯綱町のイメージキーワードの出現頻度

## 2-1-5 飯網町の将来の方向性や施策について

### (1) 将来の人口減少予測に対する考え

飯網町における将来の人口減少予測に対する考え方として、最も回答が多かったのは「人口が増加するようにしていくべき」で28%となっているが、「現在の人口現状の流れはやむを得ない」も約25%の回答を得ている。さらに次いで「人口の減少幅が小さくなるようにしていくべき」や「現在と同程度の人口を維持していくべき」もいずれも20%超の回答を得ており、考え方にバラツキがみられる。

ただ、「人口の減少はさしたる問題ではない」と回答した方はごくわずかとなっている。

#### 若者・子育て世代（全員）

将来の人口減少予測に対する考え		
※択一回答	回答数	%
人口が増加するようにしていくべき	99	28.0
現在の人口減少の流れはやむを得ない	87	24.6
現在と同程度の人口を維持していくべき	74	20.9
人口の減少幅が小さくなるようにしていくべき	71	20.1
わからない	14	3.9
無回答	5	1.4
人口の減少はさしたる問題ではない	4	1.1
合計(人)	354	

### (2) 魅力向上や外から人を呼び込むための方策

飯網町の魅力向上や外から人を呼び込むための有効な方策としては、「空き家・空き店舗などの古民家の活用」が最も多く約45%の回答を得ている。次いで「子育て支援のさらなる強化」、「新規就農者などの農業の担い手の確保・育成」の順にいずれも40%近い回答を得ている。

一方、「既存の観光レクリエーション施設のリニューアル」や「農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進」などの項目はいずれも10%未満の回答率となっている。

#### 若者・子育て世代（全員）

飯網町の魅力を高め、外から人を呼び込んでくるための有効な方策		
※複数回答(最大3つまで)	回答数	%
空き家・空き店舗などの古民家の活用	160	45.2
子育て支援のさらなる強化	136	38.4
新規就農者など農業の担い手の確保・育成	131	37.0
低価格で良質な分譲住宅地の整備	104	29.4
町外、企業等に向けての良好な住環境のPR	98	27.7
農産物を活かした商品の開発・販売促進	93	26.3
工業用地の造成等による企業誘致	73	20.6
子どもたちへの郷土教育の充実	42	11.9
既存の観光レクリエーション施設のリニューアル	35	9.9
農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進	33	9.9
その他	31	8.8
合計(人)	354	

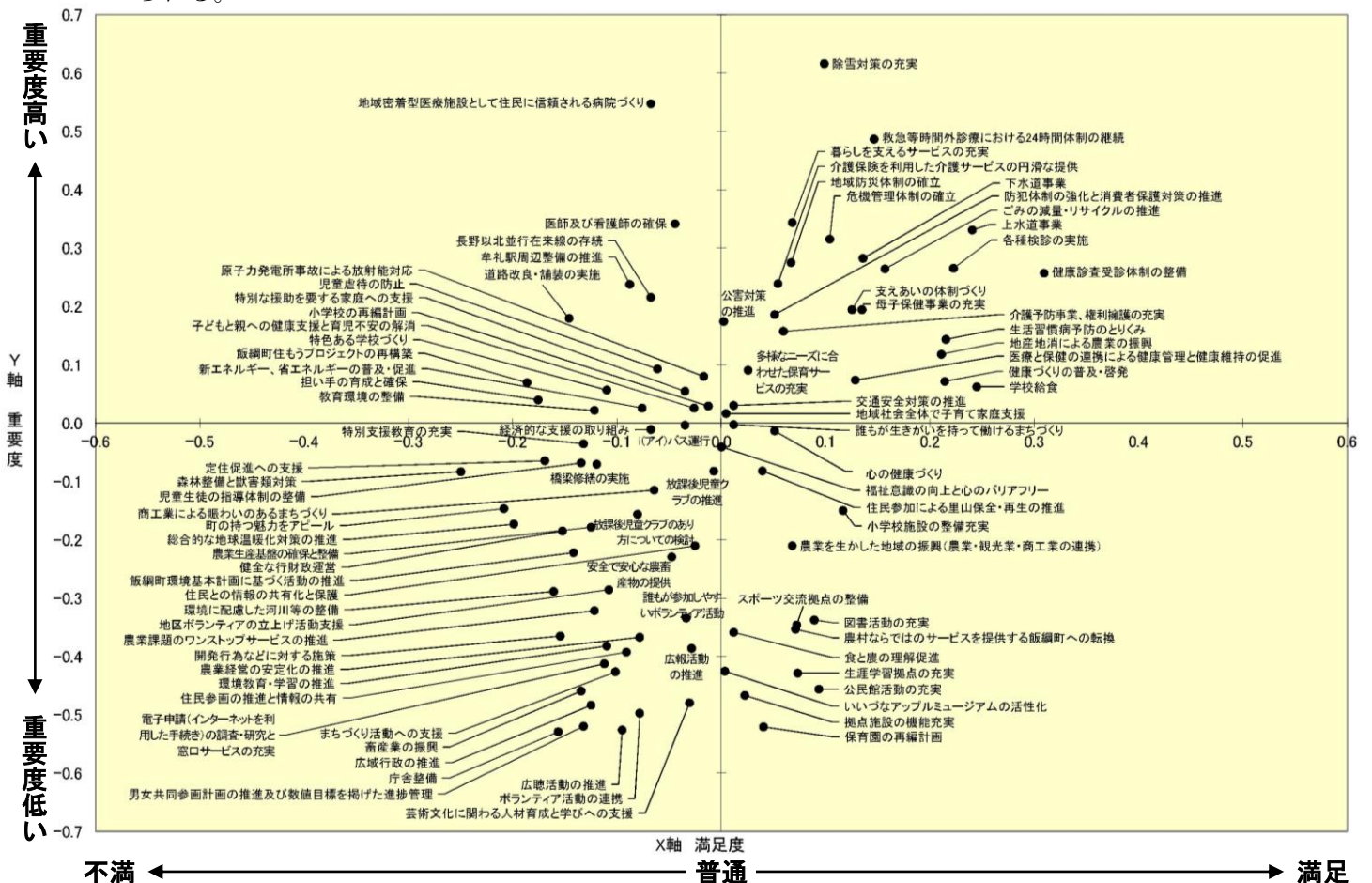


### <補足 11> 住民満足度調査における施策に対する住民の評価

住民満足度調査において既存の各種施策に対する住民の評価（満足度と重要度各 5 段階評価）を数値化して、満足度と重要度の座標軸にプロットし、下表に示す区分に基づき、各施策に対する住民の評価の分析を行った。

区分	満足度指数	重要度指数	施策評価の目安
①重点課題	平均未満	平均以上	最も課題のある施策であり、重点的に推進する
②継続推進	平均以上	平均以上	継続的に町民の満足度を得られるよう施策を推進する
③課題	平均未満	平均未満	課題のある施策であり、必要性を検証し施策を推進する
④要検討	平均以上	平均未満	一定の成果が得られており、継続の必要性を検証する

- ①**重点課題**：重要度が高く、満足度が低い最も課題のある施策としては、「地域密着型医療施設として住民に信頼される病院づくり」、「医師及び看護師の確保」、「牟礼駅周辺整備の推進」、「長野以北並行在来線の存続」、「道路改良・舗装の実施」などが挙げられる。
- ②**継続推進**：重要度、満足度がともに高く、継続的に満足度を得られるよう推進すべき施策としては、「除雪の充実」、「健康診査受診体制の整備」、「救急等時間外診療における 24 時間体制の継続」、「上水道事業」などが挙げられる。
- ③**課題**：重要度、満足度がともに低く、現状維持または改善等の必要性を検討すべき施策としては、「庁舎整備」、「男女共同参画計画の推進及び数値目標を掲げた進捗管理」、「広聴活動の推進」、「広域行政の推進」、「畜産業の振興」などが挙げられる。
- ④**要検討**：重要度が低く、満足度が高い一定の成果が得られている継続の必要性を検証すべき施策としては、「小学校施設の整備充実」、「農業を活かした地域の振興（農業・観光業・商工業の連携）」、「住民参加による里山保全・再生の推進」、「公民館活動の充実」、「図書活動の充実」などが挙げられる。

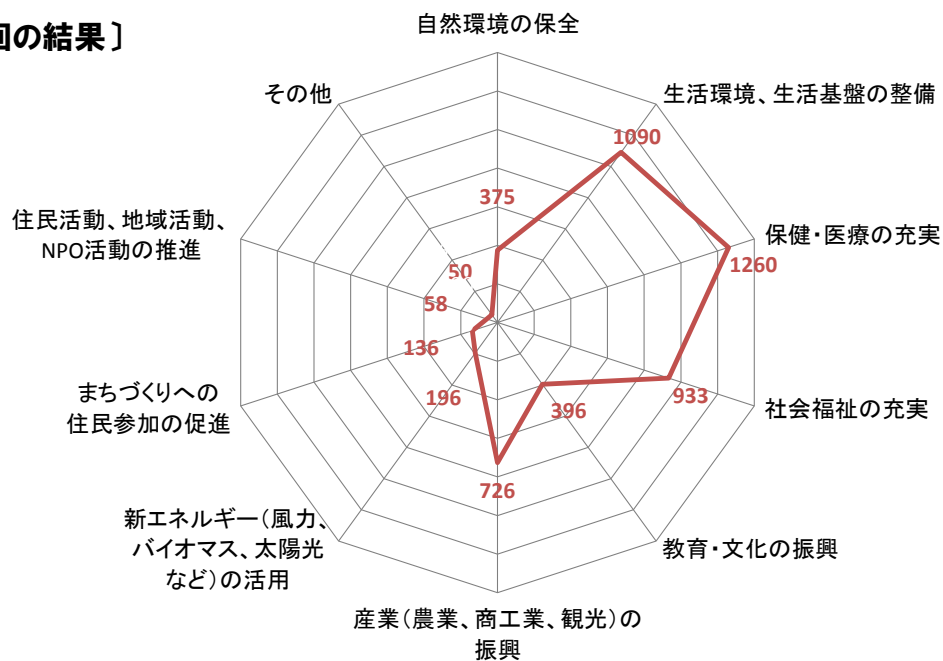


## <補足 12> 住民満足度調査における今後重点的に行う施策

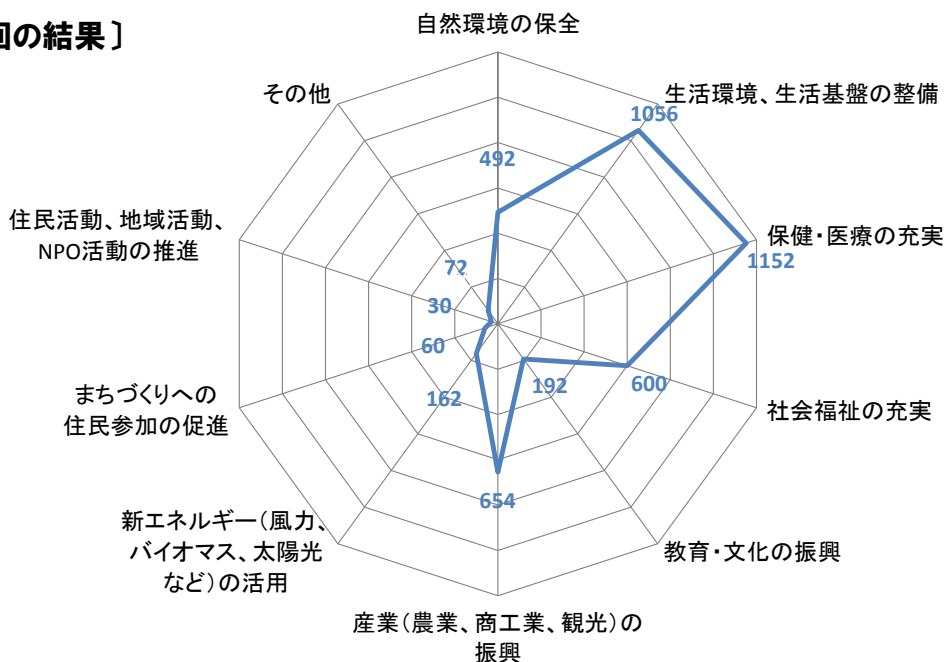
住民満足度調査において今後重点的に行う施策（重要な順に3択）を重要度に応じて点数化して、前回の結果とも比較して以下のことがいえる。

- ①上位2項目は前回同様で、「保健・医療の充実」が最も高く、2番目に「生活環境、生活基盤の整備」が続いた。
- ②第3位は、前は「産業（農業、商工業、観光）」であったが、今回は「社会福祉の充実」で、第3位と第4位が前回と入れ替わった。
- ③第5位、第6位は、前回同様に「自然環境保全」、「教育・文化の振興」の順であったが、「自然環境保全」がややポイントを下げ、「教育・文化の振興」が大きくポイントを上げた。
- ④第7位の「新エネルギー（風力、バイオマス、太陽光など）の活用」は前回よりはポイントを上げているが、大きくは上昇していない。

### 【今回の結果】



### 【前回の結果】





### (3) 将来を担う世代の今後のまちづくりに対する考え・希望

#### ① 高校生・中学生

高校生、中学生に今後のまちづくりに対する考えや希望を尋ねたところ、最も回答が多かったのは「牟礼駅周辺や幹線道路の沿道にお店などを増やし、買い物などが便利なまちにしてほしい」で、高校生で64%、中学生では約77%となっている。

次いで多かったのは「鉄道や路線バス、高速バスなど町外への交通の利便性を高めてほしい」で、これは特に高校生の回答率が高く約56%で、中学生は41%となっている。これに次いで中学生では「花やりんごなど農産物を活かして多くの観光客でにぎわうまちにしてほしい」も40%超の回答を得ており、比較的高い回答率となっている。

他方、高校生では「町内に自分が希望する職種や業種などの働く場を増やしてほしい」の回答率は22%程度と比較的低くなっている。

今後のまちづくりに対する考え、望むこと ※複数回答(最大3つまで)	高校生 回答率(%)	中学生 回答率(%)
牟礼駅周辺や幹線道路の沿道にお店などを増やし、買い物などが便利なまちにしてほしい	64.0	77.4
鉄道や路線バス、高速バスなど町外への交通の利便性を高めてほしい	56.1	41.0
花やりんごなど農産物を活かして多くの観光客でにぎわうまちにしてほしい	27.2	40.6
町内に自分が希望する職種や業種などの働く場を増やしてほしい	21.9	30.7
町内各地の集落やその周辺の農地・山林などの里山環境を大事にしてほしい	20.2	28.6
その他	5.3	6.0
回答者数(人)	114	283

#### ② 小学6年生

小学6年生に飯綱町を今後どのようなまちにしたいか、あるいはなってほしいか尋ねたところ、「交通事故や事件、災害などの少ないまち」が9割以上で最も多く、次いで「りんごやもも、お米などのおいしい農産物がたくさんとれるまち」、「山や川、田んぼや畑など自然のゆたかなまち」の順で、いずれも8割以上の回答を得ている。

どのようなまちにしたいか、なってほしいか ※複数回答	回答数	%
交通事故や事件、災害などの少ないまち	66	91.7
りんごやもも、お米などのおいしい農産物がたくさんとれるまち	63	87.5
山や川、田んぼや畑など自然のゆたかなまち	60	83.3
公園や遊び場などがたくさんあるまち	47	65.3
学校や図書館などが整備されたまち	45	62.5
お店がたくさんあって、電車やバスなど交通の便利なまち	38	52.8
観光客がたくさん来るまち	28	38.9
もっと家がたくさんあって、住む人の多いにぎやかなまち	27	37.5
そのほか	4	5.6
合計(人)	72	

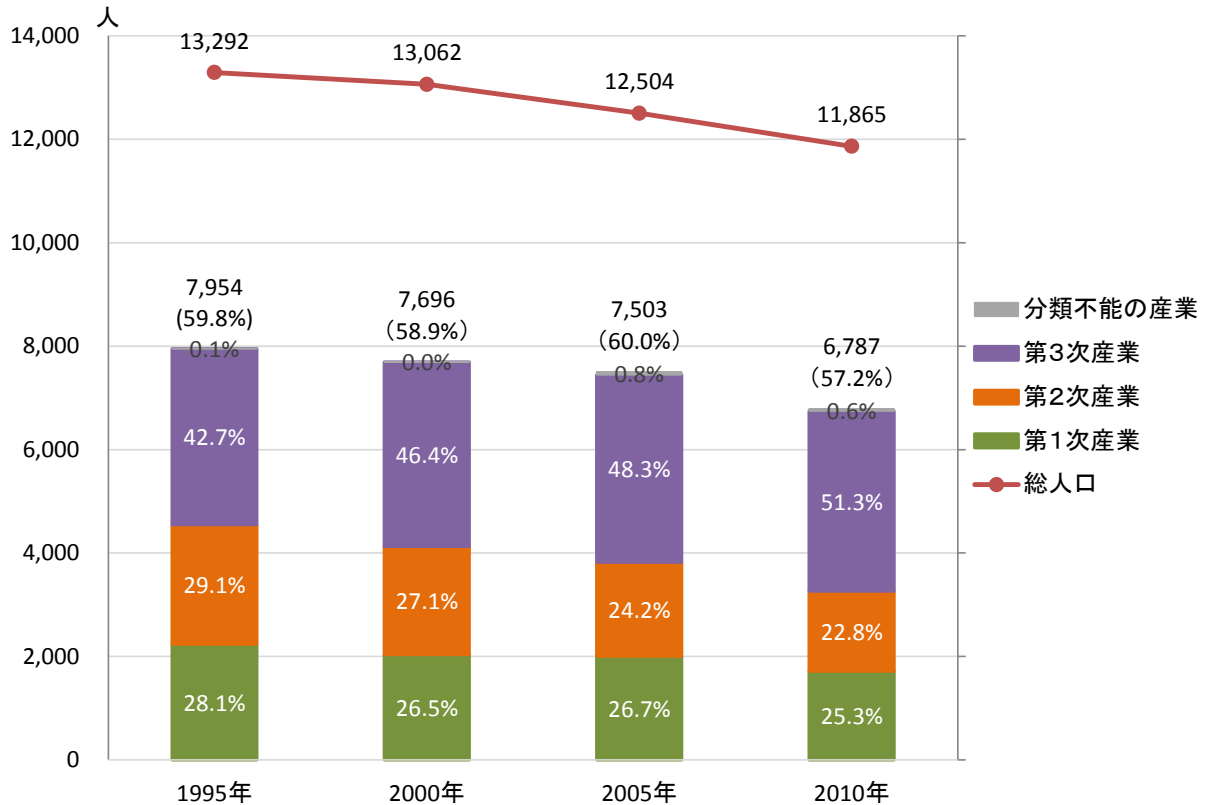
## 2-2 その他基礎的なデータの整理

### (1) 雇用や就労等に関する動向

#### ① 産業別の就業人口

飯綱町における15歳以上の就業人口は、1995年以降、総人口の減少とともに漸減し、2010年は総人口に占める就業者数の割合もやや落ち込んでいる。

産業別にその割合をみると、1995年から2010年にかけて、第1次産業が28.1%から2.8ポイント低下して25.3%に、第2次産業が29.1%から6.3ポイント低下して22.8%となっているのに対し、第3次産業が42.7%から8.5ポイント上昇して51.2%となっている。

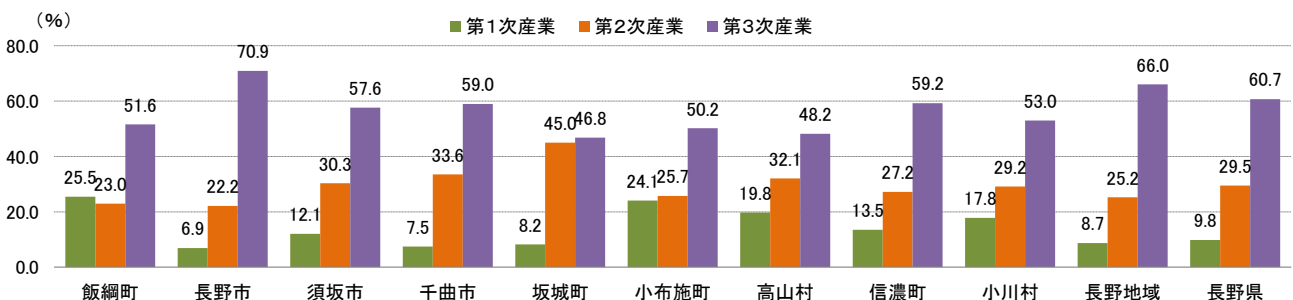


注) 就業人口の総数を母数にした各産業区分の割合。( )内の%は総人口に占める15歳以上の就業人口の割合。

※国勢調査(2010年)

図2-4-1 15歳以上の就業人口の推移

産業別の就業人口の割合を長野地域の他市町村と比較してみると、飯綱町の第1次産業の就業割合が最も高く、第2次産業の就業人口を上回る唯一の自治体となっている。



注) 分類不能の産業を除く就業人口の総数を母数にした各産業区分の割合。これらの割合は原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

※国勢調査(2010年)

図2-4-2 長野地域の市町村別の産業3区分割合(分類不能の産業を除く)

## ② 男女別・産業分類別の就業人口

2010年の就業人口を男女別・産業分類別により細かくみると、男女ともに農業が最も多く、次いで多いのは男性が製造業、建設業、卸売業・小売業の順であるのに対し、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順で、とくに製造業、医療・福祉、建設業は男女の就業人口の差が大きい。

また地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す「特化係数」を男女別にみると、飯綱町は農業に特化しており、とくに女性の特化係数が高い。

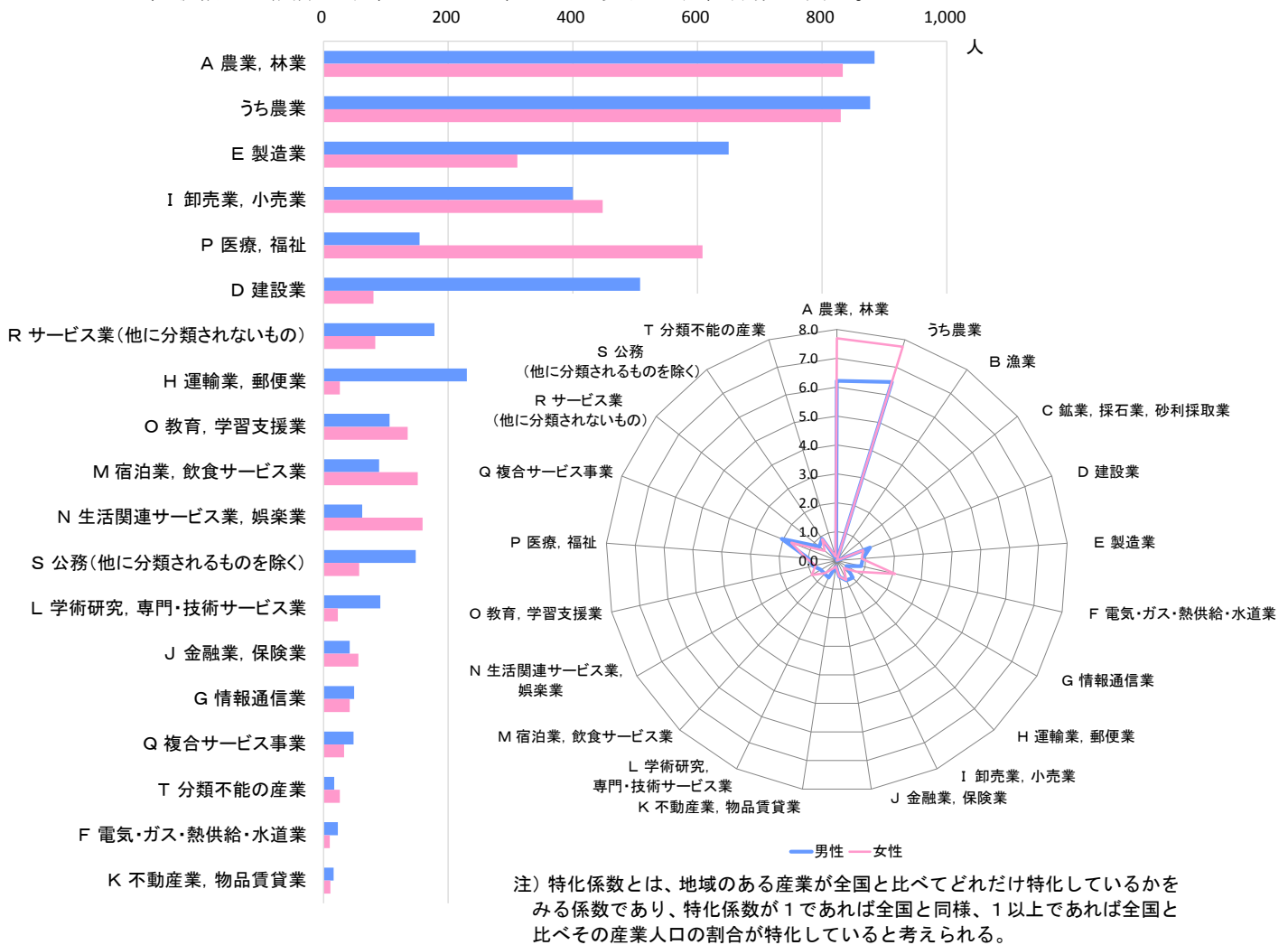


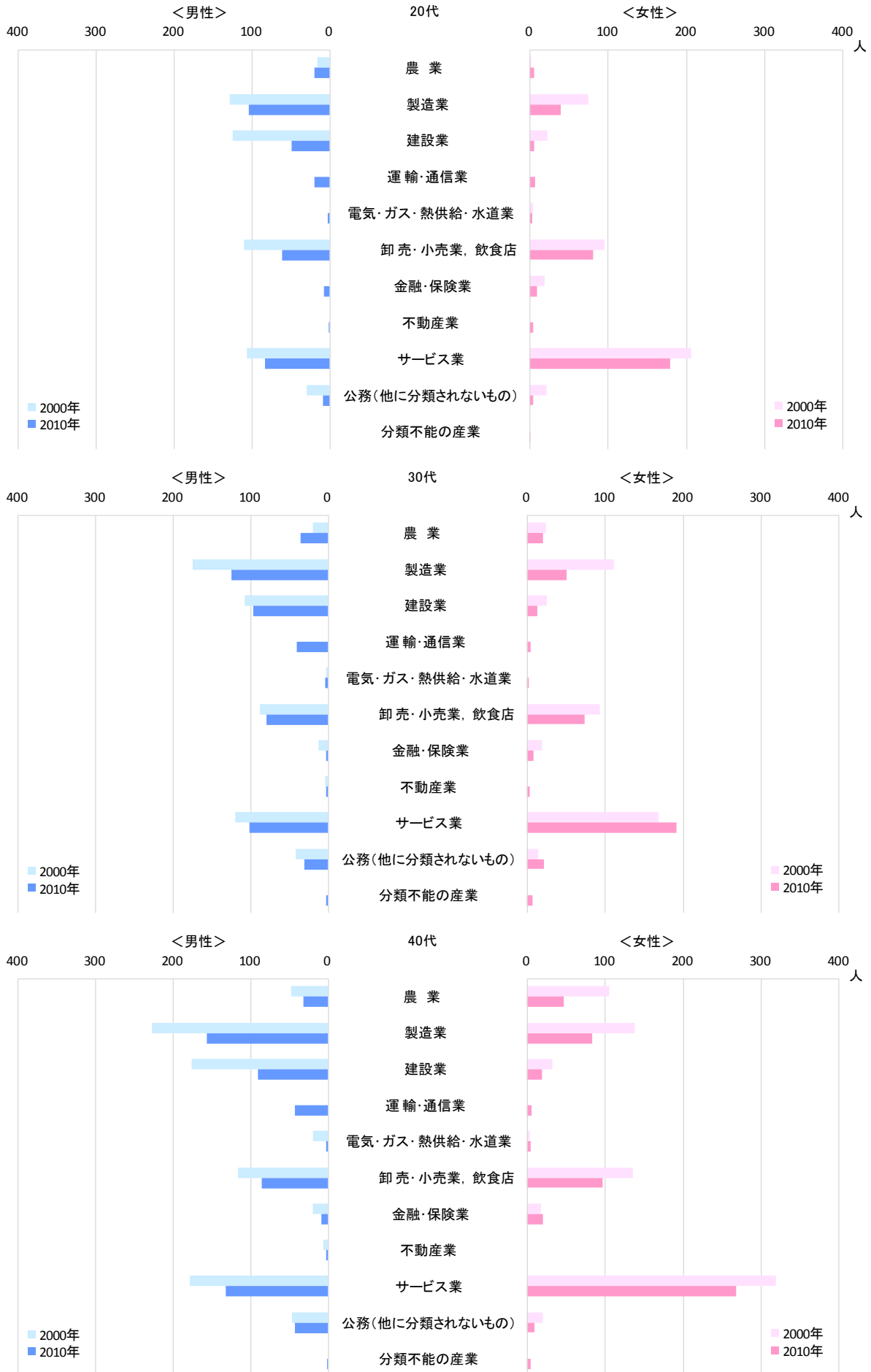
図 2-5 男女別・産業別の就業人口 (左図) と特化係数 (右図)

## ③ 男女別・年代別・産業分類別の就業人口の推移

男女別・年代別の産業分類別の就業人口を2000年と2010年で比べてみると、農業の就業人口は40代までは相対的に少なく、50代でやや多くなり、60代で突出して多くなって、70代では大半を占めるようになってきている。また40代、50代では男性よりも女性の方の農業就業人口が多い。2010年は10年前と比べ、特に女性の農業就業人口の減少が目立っているものの、飯綱町における高齢者就業率は46.4%※と県内自治体の中で5番目に高く、女性就業率も56.5%※と県内で6番目に高い水準となっている。

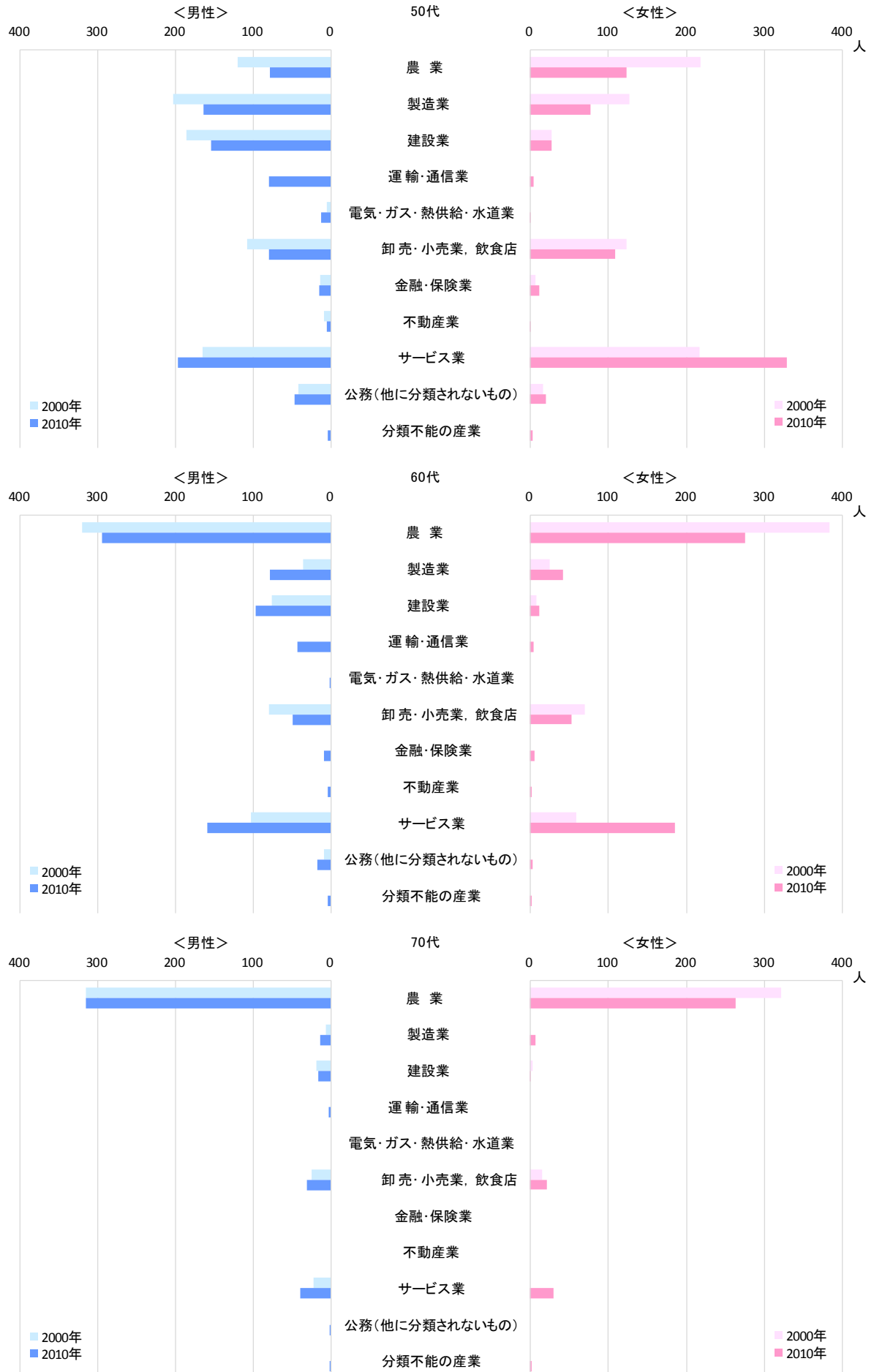
※国勢調査 (2010年)

その他の産業で特徴的なのは、女性で比率の高いサービス業(医療・福祉を含む)の就業人口は、20代から60代までいずれの年代でも相対的に多く、とくに50代、60代は10年前と比べて、大幅に増加し、50代では農業就業人口を上回る規模となっている。



※国勢調査 2000年、2010年

図 2-6-1 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (20代~40代)



※国勢調査 2000年、2010年

図 2-6-2 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (50代~70代)

## (2) 通勤通学に関する動向

### ① 町外から飯綱町への通勤通学

2010年の調査によれば、飯綱町内に就業している人は4,489人、うち町外から通勤してくるのは983人で、全体の約22%となっている。

この983人の男女・年齢階層別の内訳をみると(右図)、男性は30代後半が最も多く、次いで50代前半で、年齢階級によりバラツキがある。女性は40代前半を最も多く、この年齢階級を基準にして上又は下の階級にいくにつれて少なくなる傾向にある。

町内に通勤してくる人の居住地として最も多いのは長野市で531人と突出しているが、飯綱町から長野市への通勤者数の4分の1にも満たない。次いで多いのは、信濃町、中野市でいずれも100人超だが、飯綱町からの通勤者が比較的多い須坂市からは少なくなっている。

男女別にみても、いずれも長野市に次いで多いのは信濃町、中野市の順となるが、女性は信濃町からの通勤者がより多く、中野市からの通勤者数との差が大きい。

また、町外から飯綱町への通学者は、長野市からが最も多く、次いで信濃町で、それ以外では中野市などごくわずかである。

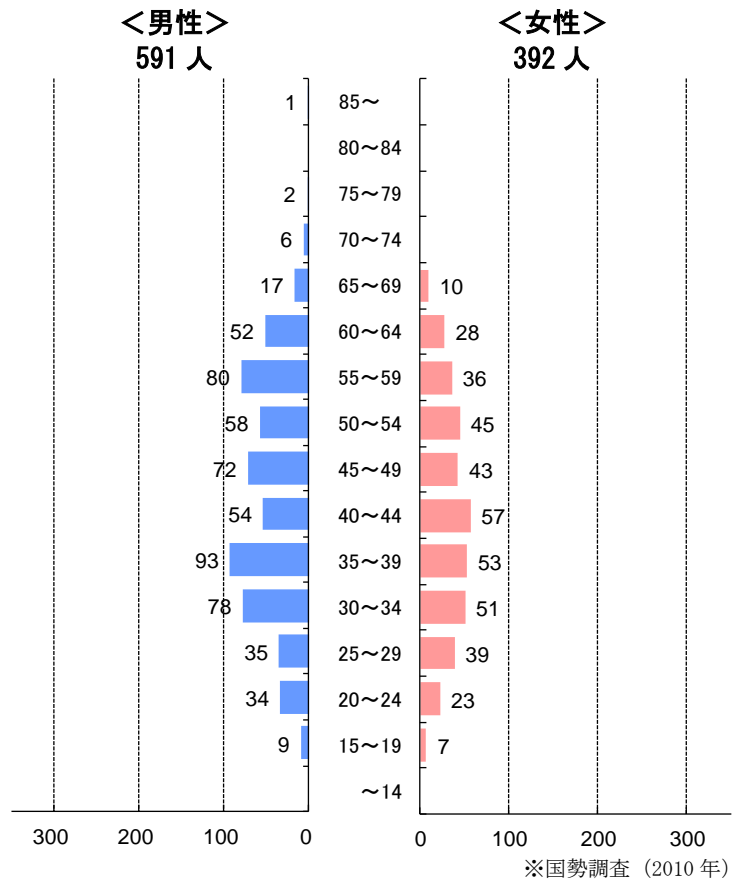
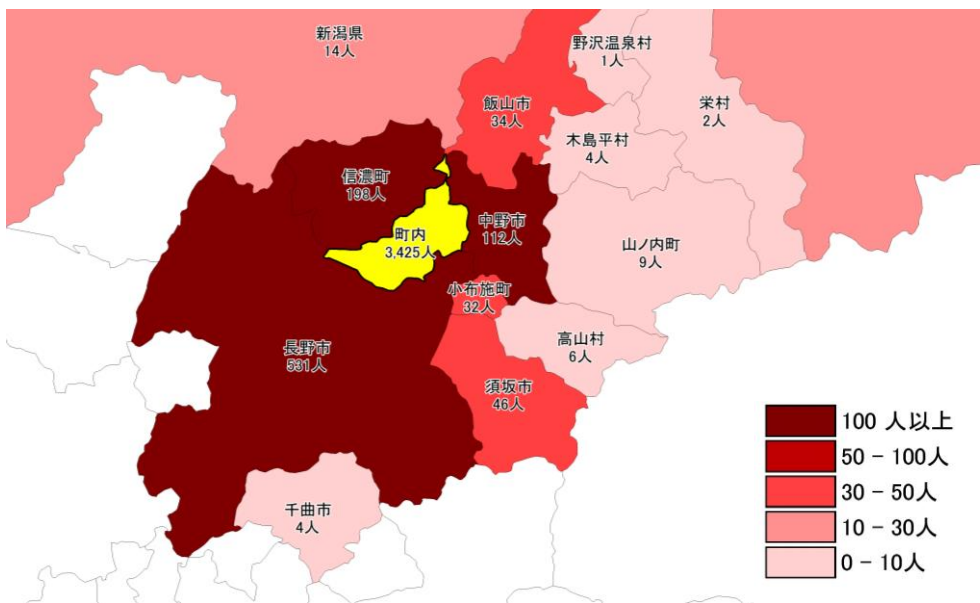


図 2-7 男女別の飯綱町内に就業している町外住民



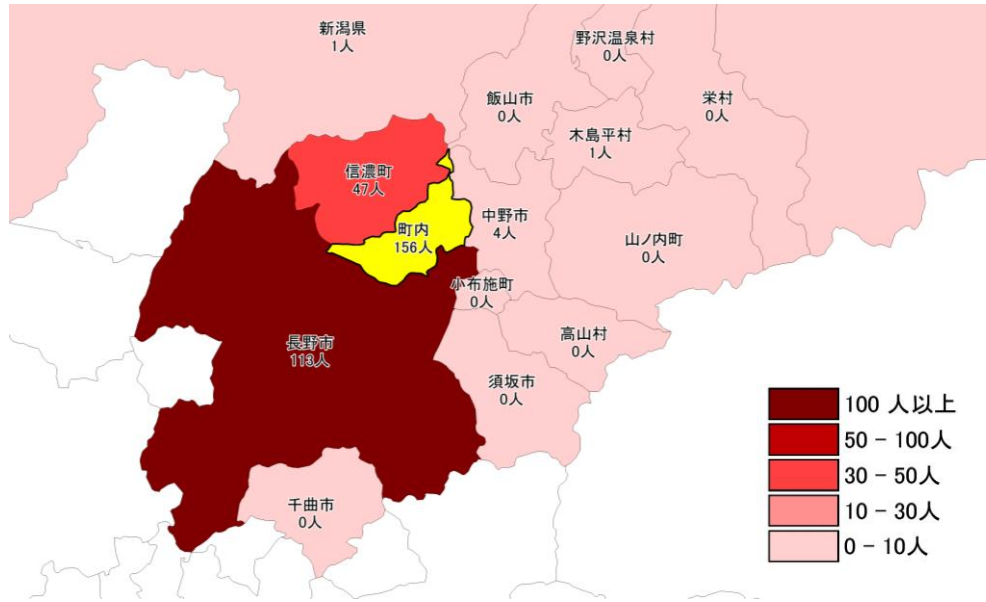
注) 図中の数字は各市町村又は圏域・地方ブロックから飯綱町への通勤者の実数

※国勢調査(2010年)

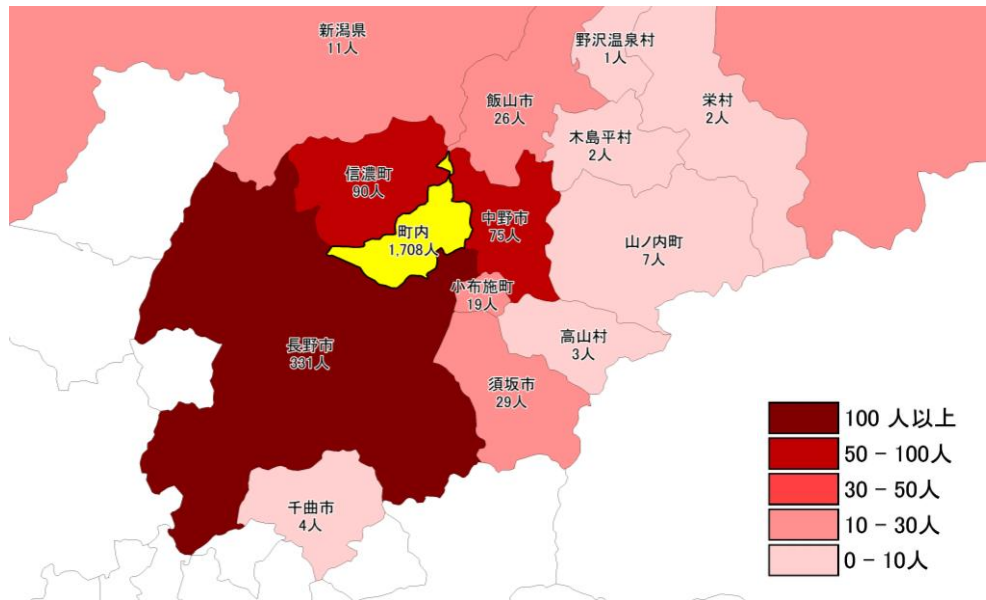
図 2-8-1 居住地別の飯綱町への通勤者数



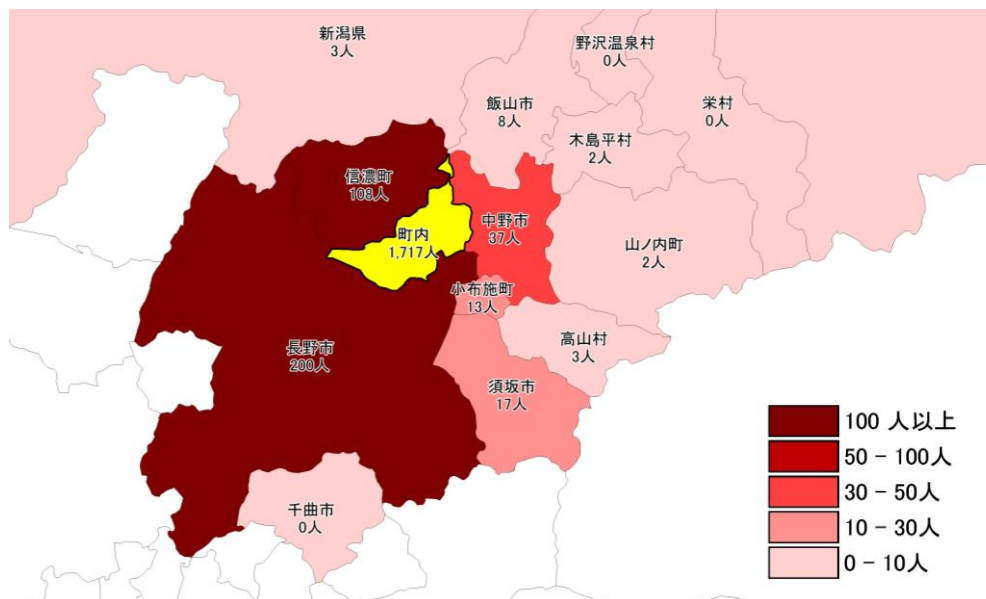
通学者



通勤者  
＜男性＞



通勤者  
＜女性＞



注) 図中の数字は各市町村又は圏域・地方ブロックから飯綱町への通学者又は通勤者の実数

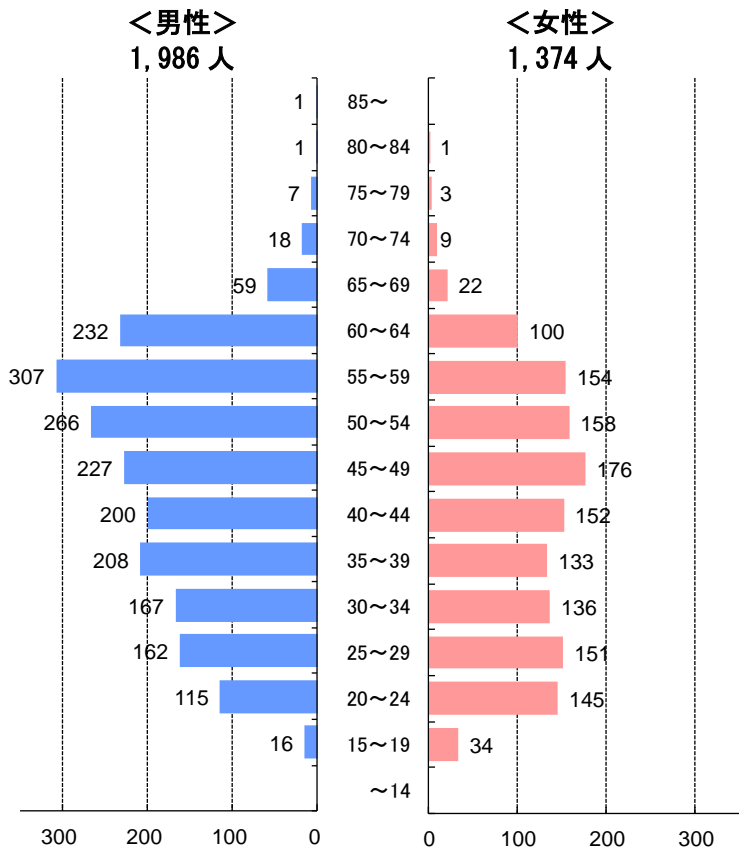
※国勢調査 (2010年)

図 2-8-2 居住地別の飯綱町への通学者数 (上)、同男性の通勤者 (中)、同女性の通勤者 (下)

## ② 飯綱町から町外への通勤通学

2010年の調査によれば、飯綱町から町外に通勤している人は3,360人で、飯綱町民の全就業者(6,788人、男性：3,696人、女性：3,092人)のうちの約半数を占めている。

この3,360人の男女・年齢階層別の内訳をみると(右図)、女性よりも男性の町外通勤者が多く、それぞれの就業者数に対する比率でも、男性の方が町外に通勤している割合が大きい。中でも50代後半が最も多く、この年齢階級を基準にして上又は下の階級にいくにつれて少なくなる傾向にある。女性は、40代後半が最も多いが、20代から50代まで年齢階級による数の差は男性よりも少ない。



※国勢調査(2010年)

図 2-9 男女別の町外に就業している飯綱町民

通勤先としては、長野市が最も多く2,405人で町外通勤者の7割以上を占めている。次いで、中野市、信濃町、須坂市の順に多い。また、より遠方の自治体への通勤者に男性が多い傾向がある。

また、町外への通学者のほとんどが長野市で、町内の高校への通学者の約2倍となっている。

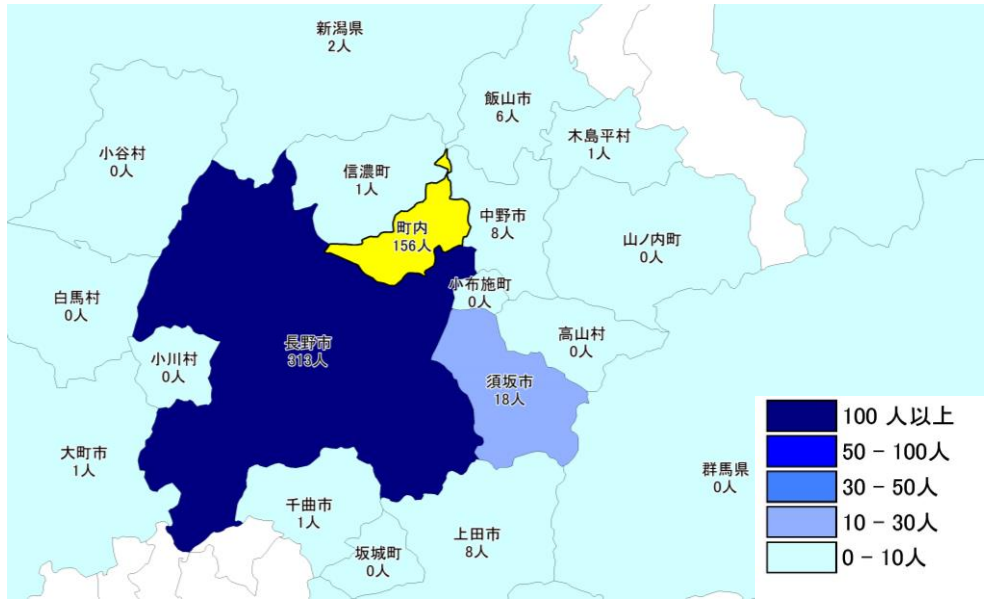


注) 図中の数字は飯綱町から各市町村又は圏域・地方ブロックへの通勤者の実数

※国勢調査(2010年)

図 2-10-1 従業地別の飯綱町からの通勤者数

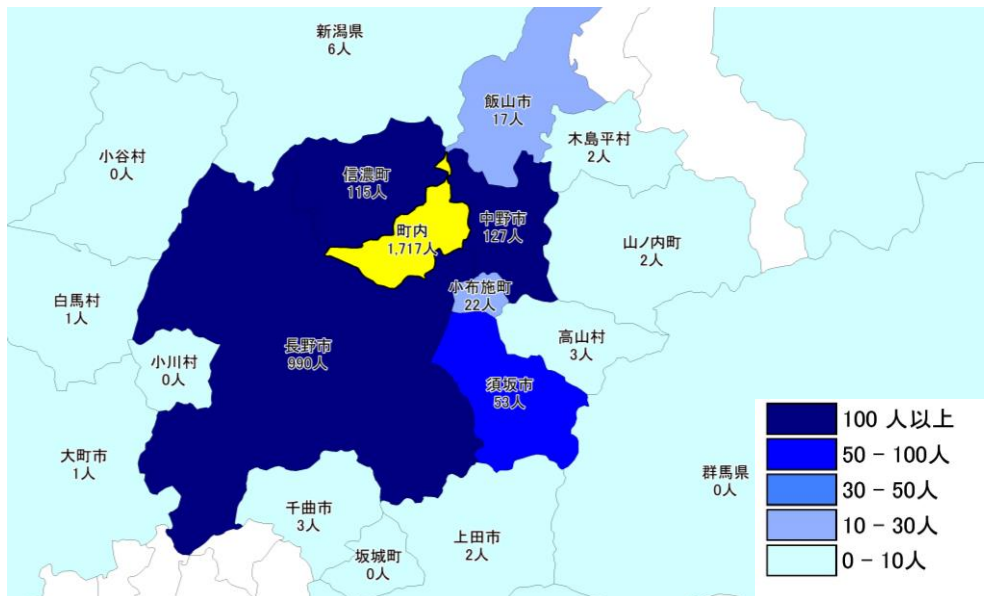
通学者



通勤者  
＜男性＞



通勤者  
＜女性＞



注) 図中の数字は飯綱町から各市町村又は圏域・地方ブロックへの通学者又は通勤者の実数

※国勢調査 (2010年)

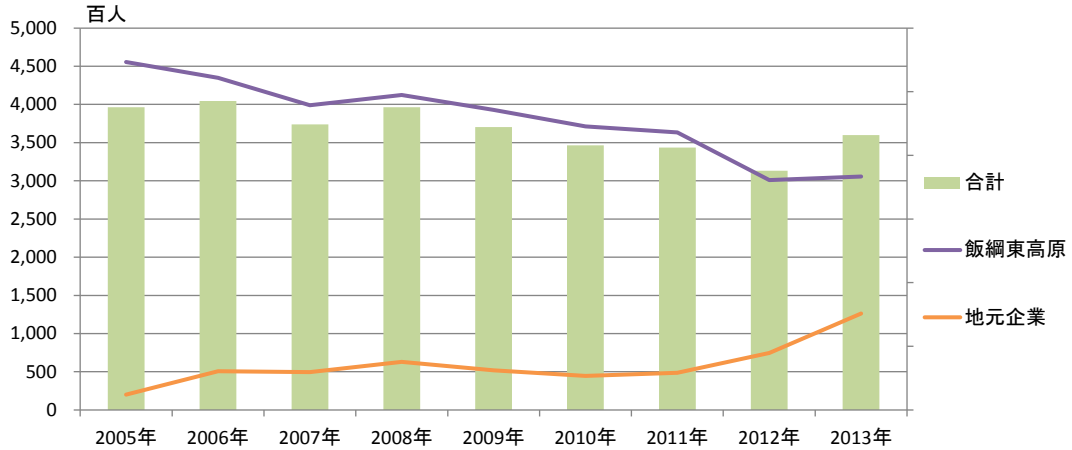
図 2-10-2 通学地別の飯綱町から通学者数(上)、従業地別の男性の通勤者(中)、同女性の通勤者(下)

### (3) 観光に関する動向

#### ① 観光利用者数

長野県の「平成 25 年観光地利用者統計調査結果」によれば、飯綱町の観光地の延利用者数は、加工品の製造販売やワイナリー、レストランなどの多角的な経営を展開する地元企業が近年、利用者数を伸ばす一方で、スキー客を中心とした飯綱東高原の利用者数は漸減傾向にあるため、全体の利用者数の合計は伸び悩んでいる。

観光客 1 人（1 日）当たりの消費額は、県の平均が 3,681 円（日帰り客：2,595 円、宿泊客：5,860 円）であるのに対し、飯綱東高原は 3,763 円、地元企業は 3,100 円となっている。

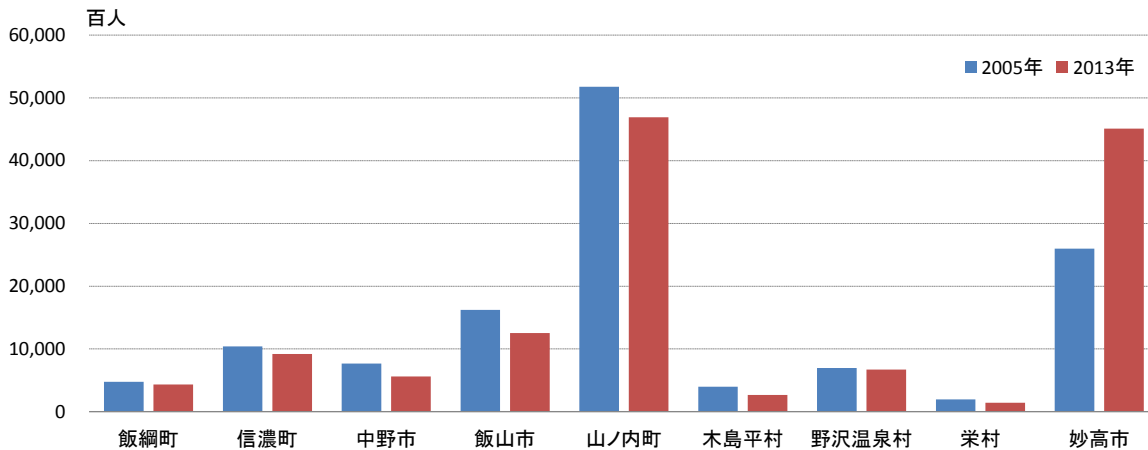


※平成 25 年観光地利用者統計調査

図 2-11 飯綱町の観光地の延利用者数

#### ② 周辺自治体における観光利用者数

信越自然郷を形成する 9 市町村における 2005 年と 2013 年の観光地延利用者数を比較してみると、飯綱町の利用者数は相対的に少ない状況にある。また 2005 年比で 2013 年は減少しており、これについては、妙高市を除き、他の市町村も同様の傾向にある。



市町村名	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
飯綱町	4,757	4,855	4,488	4,756	4,446	4,158	4,122	3,757	4,318
信濃町	10,400	9,266	8,711	8,815	8,825	8,568	8,351	8,811	9,200
中野市	7,666	7,533	6,701	6,650	6,821	6,060	6,020	5,984	5,628
飯山市	16,209	15,189	14,282	14,499	14,522	14,092	12,993	12,506	12,518
山ノ内町	51,764	49,803	49,406	48,723	47,124	44,594	43,042	45,425	46,919
木島平村	3,961	3,452	3,295	3,328	3,222	3,125	2,982	2,909	2,682
野沢温泉村	6,975	6,526	6,428	6,386	5,965	5,825	5,718	6,425	6,715
栄村	1,973	1,864	1,965	1,648	1,698	1,595	1,025	1,485	1,412
妙高市	25,971	-	-	-	-	-	-	44,584	45,106

※県内市町村：平成 25 年観光地利用者統計調査、妙高市：新潟県観光動態の概要 (H17)、新潟県観光入込客統計調査 (H25)

図 2-12 周辺自治体の観光地の延利用者数の推移

## 2-3 目指すべき将来の方向

飯綱町の10年、20年後、今の世代の子どもや孫たちの世代が豊かな農村風景が残るこの町に生き暮らし続けるための施策を講じるために、前項までにまとめた人口の将来展望に必要な調査として実施した各種アンケート結果やその他産業や社会的な動向に関するデータ整理の内容を踏まえ、第1章の基礎的調査の人口現状分析で見出された様々な課題を克服しつつ、地域の活力を取り戻し最終的には町民が豊かに暮らすことができる飯綱町の実現を図る施策展開をしていく上で、目指すべき将来の方向を以下にまとめる。

### (1) 今後の人口のあり方

将来の人口減少予測に対する若者・子育て世代の意向としては、人口増を望む声が最も多かったものの、人口減少はやむを得ない、あるいは人口の減少幅の最小化や現状の人口規模の維持といったより現実的な考え方も少なくない。そうした中で、今後の人口のあり方としては、まずは現在の人口の減少幅の最小化を図り、人口減少に歯止めをかけた上で、人口の安定化、人口増といったステップアップを考えていく必要がある。

### (2) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現

#### ① 結婚について

独身者の半数以上が結婚について「適当な相手にまだめぐり合わないから」を理由に挙げており、出会いの確率をわずかでも高める取り組みとして、出会いの場や機会の創出につながるような取り組みが施策として考えられる。そうした中で、「結婚相談所などの結婚サービスを通じて」といった出会いは望まないという方が男性で4割、女性では5割以上いる一方、「趣味のサークル活動や習い事で」といった出会いは男女ともに抵抗が少ないという意向等は踏まえる必要がある。

また、独身者のほとんどが結婚を望みながら、女性の3割は現実的な予想として「結婚せず、仕事を続ける」と答え、また、4割の方が結婚の際の障害として「職業や仕事上の問題」を挙げる方が最も多いことから、ライフワークバランスにおける課題への対応も求められる。

実際には、結婚に至る過程は個々の様々な事情や考えや背景によるところも大きいですが、上記のような課題に対しては、出会いの場や機会の創出も含め、行政の施策のみならず官民が連携して、組織的かつ一体となって結婚しやすい環境づくりを側面から支援していくような取り組みが求められる。

#### ② 出産・子育てについて

子供の数（以下、回答比率に応じた平均値）については、独身者の希望が1.98とやや低いものの、既婚者の希望は2.54と人口置換水準を上回っているにもかかわらず、既婚者が実際に予定している子供の数は2.06で、理想と現実には大きな差があり、人口置換水準をも下回る。このギャップを少しで埋める施策展開が求められるところであり、子供の数の現実が理想よりも少ない理由として最も多く挙げられている「経済的な事情」に対しての支援は少なからず必要となる。より具体的な施策として「出産・就学時等の祝い金」や「3人以上の多子世帯への支援」を望む方が多いという点は参考となる。

ただ経済的な支援だけでは他の自治体との競争の中で財源的な問題も生じてくることから、具



体的な支援策として3番目に回答が多かった「保育環境」に対して、飯綱町の豊かな自然環境や地域資源を活かし、県が推進する信州型自然保育認定制度に基づく保育環境づくりなどを積極的に進めていくことも重要である。

また、子供の数の現実が理想よりも少ない理由として2番目に多かった「年齢や健康上の理由」にも着目する中で、近年の晩婚化や晩産化が進む状況に対しても何らかの施策も必要と考えられる。不妊治療対策はもちろん結婚後できるだけ早期に、あるいは第1子出産後の第2子、第3子と期間を置かずに出産することに対して、仕事や職場の事情があるようであれば官民が連携して、気兼ねなく子供を持つことができる環境づくりも進めていく必要がある。

他方、既婚者の9割以上が少なくとも両親または義理の両親が車で30分程度の範囲内に居住していると回答していることもあってか、「家事・育児の協力者がいないこと」を理想の子ども数を実現できない理由として挙げる方が1割未満と少ないことから、同居あるいは近居を促す施策は、仕事と子育ての両立を図る一助として有効である可能性は高い。

### (3) 移住・定住に関する希望の実現

#### ① Iターン移住について

転入者が飯綱町に転入した理由で、仕事や親の介護などの諸事情以外に、積極的に当町を選んだ理由として比較的多かったのは「景色がきれいだから」や「子育て環境として最適だから」である。また、若者・子育て世代の暮らしに関する分野別の評価でも、「自然の豊かさ、景色の美しさ」が突出して高い評価を得ており、飯綱町のイメージキーワードとしても、「自然」、「田舎」、「豊か」、「のどか・のんびり」、「美しさ(美)・きれい」などを多くの方が挙げている。一言でまとめると、「美しい景色を眺めながら自然豊かでのんびりとした田舎暮らし」は地域内外の多くの人々が飯綱町に持つイメージであり、現にあるそうした居住環境は当町の大きな魅力である。その環境を大事にしながら、積極的にその魅力を売り出していく施策が有効と考えられる。また、転入者へのアンケート結果からも転入前後のイメージ比較でも、転入前より印象がよくなったと回答した方が、悪くなったと回答した方より圧倒的に多い中で、現状のままでも飯綱町に対する居住ニーズは確実にあるものと考えられる。とくにそのニーズが高いと思われる大都市圏民に対するPRの強化が求められる。

移住のタイミングとしては、転入当時お子さんをお持ちだった方の6割以上は、その子が未就学児であることから、とくに移住を促していきたい子育て世代に対しては、お子さんが就学前の方が大きなターゲットの一つとなる。また、近年転入超過の兆候のみられる50代後半から60代前半にかけてのリタイア層（とくに男性）も有力なターゲットとなる。

#### ② Uターン移住について

年齢別の人口移動の状況を見るなかで、10代後半から20代前半における大幅な転出超過は、町内に大学等の進学先がないこと、就業場所が比較的少ないことからある程度やむを得ない事象で、今後も一定規模で継続する動向として捉えることができる。

そうした中で進めるべき施策はUターン移住であり、一旦、町外に転出した方に如何にして戻って来てもらえるかが大きなポイントで、できるだけ若いときに帰郷できる環境づくりがより重要となる。

転出者に対して、何があれば飯綱町に戻る可能性が生まれる（あるいはその可能性が高まる）



のかを尋ねて、最も回答が多かったのは「公共交通の利便性の向上」で、2番目が「買い物できる場所」である。店舗等の進出については、民間のマーケティングに委ねられる側面も大きいですが、公共交通の利便性の向上については、鉄道等による都市間交通、町内の地域間交通など、ニーズのある路線を把握し、官民連携して現状サービスの維持はもちろん更なるサービス向上が求められる。

また、前述の設問で3番目に回答が多かったのは就業場所で、とくに若い世代の移住においては非常に重要な要素となるが、高校生アンケートでは、就業場所が「町内または今の自宅から通える範囲に就職可能な職場がある」と回答した方は2割弱に留まる。しかし、将来の職業で理想とする就業場所の希望としては、町内または今の自宅から通える範囲と回答した方が3割近くおり、飯綱町での居住ニーズがありながら、仕事が無いことで移住や定住のニーズを逃している状況も伺える。したがって、こうしたギャップを埋めるべく、若い世代のニーズに見合った働く場所や雇用環境の確保につながる施策展開が求められる。

ただ、現状において長野市をはじめとする町外への通勤者が全就業者の約半数を占める中で、町内だけで就業場所を確保する必要性は低い。むしろ、長野市等への近接性やアクセス性が高いベットタウンとしての特性を活かして、若い世代に向けて良好な居住環境を提供することも有効な施策となる。

さらに前述の設問で4番目に多かった回答の「除雪や凍結など冬期の心配がなければ」も着目すべき要素で、田舎暮らし『楽園信州』推進協議会の調査によれば、県外からの移住者アンケートでIターン者の方が移住に際して感じた不安の第1位が「雪かきや雪道など冬の生活」となっている。飯綱町のイメージキーワードでも「雪」は少なからず挙げられており、住民満足度調査でも、「除雪対策の充実」は最も重要度の高い施策として挙げられている。冬期の積雪が移住の際の阻害要因とならないように、除雪対応で移住予定者に安心感を与えられるような施策も求められる。

### ③ 定住について

各種アンケートにおいて、飯綱町の住みよさについては、比較的评价は高く、大多数の方が「住みよい」あるいは「まあ住みよい」と回答する中で、現在居住されている方に将来にわたって定住してもらうことは非常に重要である。そうした中で、若者・子育て世代の定住希望者は約60%、転入者では約55%で、この比率をさらに高める施策が求められる。住民満足度調査では、「保健・医療の充実」、「生活環境、生活基盤の整備」、「社会福祉の充実」の順に重要度の高い施策として挙げられている。

## (4) 飯綱町ならではの暮らしの魅力の向上

移住したい県として長野県は全国第1位という民間の調査結果もあり、その移住理由としては、「就職」、「転職・起業」のほか、「田舎暮らし」や「子育て」、「新規就農」などが挙げられている。そうした中で、県内でも飯綱町がその移住先あるいは定住の地として選ばれるためには、当町における暮らしの魅力を高め、その魅力がしかるべきターゲットに伝わり、居住者が日々その魅力を実感して暮らし、そうした生活に誇りを持つことが重要となる。そうした魅力の向上に資する施策の方向性を以下にまとめる。

## ① 自然豊かな農村の魅力を活かしたまちづくりの推進

若者・子育て世代のアンケートでは、飯綱町の魅力向上や外から人を呼び込むための有効な方策として、「既存の観光リクリエーション施設のリニューアル」や「農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進」など当町への来訪者を増やすための施策は1割未満の回答率で極めて低い結果となっている。しかしながら、人口減少により少なからず町内の消費需要の減少が見込まれる中で、交流人口の増加によって新たな消費需要が生まれれば、自然減と社会減による人口減少に伴う負の影響を軽減し、さらには正の方向に転じる可能性もある。

現状では、交流人口の一つの指標である観光利用者数は伸び悩み、一人（1日）当たりの消費額も高いとはいえない状況にあるが、今後は、既存の観光地のみならず、飯綱町の特色である自然や農村の魅力を最大限に活かした自然体験や農業体験、農村滞在など、自然豊かな農村での暮らしぶりを丸ごと味わえるような多彩な体験・交流のプログラムやサービス、メニューの充実化を図り、その魅力を大都市圏などに的確に情報発信をしていくことによって、より多くの人々の来訪や消費が期待できる。そうした来訪はこの地への移住のきっかけとなったり、新たな雇用創出にもつながっていく可能性がある。

そのため、飯綱町の基幹産業である農業の維持・継承を図るとともに、農業によって生み出される米やりんごなどの農産物からの魅力ある加工品の開発、流通・販売、各種サービスの提供まで一体的に取り組む6次産業化の展開は今後ますます重要になる。

## ② 既存資源の活用

若者・子育て世代のアンケートで、飯綱町の魅力向上や外から人を呼び込むための有効な方策として、最も多くの回答を得ているのが「空き家・空き店舗などの古民家の活用」を半数近くの方が選び、その回答率は「低価格で良質な分譲住宅地の整備」よりも15%以上高い数値となっている。

今後の人口の減少が見込まれる中で新たな移住者の受け入れを考えたとき、理論上は新たな住宅整備の必要性は低いと思われるが、農地を宅地化して住宅を新築するニーズも確かに存在し、その対応も必要となる。ただし、農地の宅地化は、農地法により厳しく規制されていることや農地の減少など農業への悪影響も考えられる。そうした中で、既存の空き家や空き店舗の有効活用は非常に重要である。そのため、現在の空き家・空き店舗のより詳細な情報や所有者の意向も踏まえる中での流動性を高める工夫、更には多様な居住あるいは利用ニーズに応えられるようなりノベーションのしくみの構築が求められる。特に古民家などの味わいのある建物を活かすことで、より魅力的な住宅提供あるいは商業利用につながる可能性もある。

また、もう1つの既存資源として考えられるのが、今後も2030年頃まで増加が見込まれる高齢者層の人口である。年齢区分上の定義では、65歳以上は老年人口として括られることになるが、飯綱町の男女別・年代別・産業分類別の就業人口をみると、60代はもとより、70代でも一定の就業人口があり、その産業のほとんどが農業である。

農業を中心とした第1次産業の割合は長野地域の中で飯綱町が最も高く、当町の高齢者就業率や女性就業率も県内でかなり高い水準にある。これを当町の強みとして、農業さらには6次産業化の展開により農業から派生する各種産業を支える人材として、元気な高齢者の活用を図ることで、生産年齢人口の減少に伴う産業面、財政面での負の影響をカバーしていくことが考えられる。

また、働くことは高齢者にとっての生きがいにもなり、それが健康寿命の延伸につながれば、社会保障費の抑制にも繋がり結果として自己負担が少なくなり、その分生活が豊かになることが

期待される。

更に一般の会社等のリタイア後の第2の就職として農業に就く流れが定着していけば、農業の担い手の安定的な確保にもつながっていく。ただ、農業も一朝一夕ではその技術が培われないことから、若いうちから他の職をもちながらも農業にも従事する兼業農家「半農半X」の生活スタイルを推奨していくことも考えられる。

また、「高齢者が元気に農業をしながら余生を送れる暮らし」を日本版 CCRC とは別の観点で、その推進を検討していく余地はある。ただ、その際は当然、住民満足度調査でもニーズの高い保健・医療の充実の他、福祉や介護の体制づくりについても合わせて求められる。

### ③ 広域的な連携

飯綱町の就業人口の約半数が町外に通勤している現状において、長野市を中心とする周辺自治体との広域的な連携は、様々な面で必要不可欠である。

特に当町は、広域的な位置付けにおいてはベッドタウンとしての性格・役割を有しており、それを強み（特性）として、税収面においてもまずは多くの人に住んでもらうことが重要であることから、商業や医療などの必要なサービス面では広域的な視点での担保を考えながら、居住の場としての魅力をより一層高めていくことが考えられる。

若者・子育て世代のアンケートでも、「まちなかの賑わい」や「日常的な買い物の利便性」の評価が相対的には低いながらも、7割近くが住み良いと感じており、買い物や通院などにおける周辺自治体へのアクセスが困らない程度に担保されていると捉えることもできる。

しかしながら、現状における交通手段は自家用車が主であり、高齢化が進む将来、交通弱者が増えれば交通利便性が大きく低下することも予測される。また、現状においても高校生のアンケートでは通学の利便性に対する評価は低く、買い物や交通の利便性の向上を求める声は大きい。

広域的な連携を保つ上で、交通インフラやサービスは必要不可欠であり、町内の地域間・集落間交通も含めて、安定的でより利便性の高い交通インフラ・サービスの維持・向上を図り、将来にわたって安心して居住できる場として、「差ほど不便を感じずに暮らせて、かつ、住環境がすごくよいところ」のポジションを確立していくことが求められる。

### 3 人口の将来展望

#### 3-1 将来人口推計

##### (1) 将来展望の期間

飯綱町人口ビジョンにおける対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせて、2060年とする。

##### (2) 推計方法

将来人口については、既往の各種推計結果（パターン1、パターン2）を踏まえた上で、前項にまとめた目指すべき方向に沿って、今後展開していく飯綱町総合戦略に基づく各種施策によって実現化を目指す町独自の設定値で推計を行う。

###### <パターン1の推計方法>

国勢調査（2005-2010）の結果を基に全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

###### <パターン2の推計方法>

全国の総移動数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）



###### <町独自の推計方法>

自然増減、社会増減に関わる指標ごとに整理して、町独自の設定方法（設定値）の主なポイントを以下に示す。

##### (1) 自然増減に関わる指標の設定方法（設定値）

自然増減は「出生数」と「死亡数」の差によって定まる指標で、それぞれ以下のような設定を行い、既往の推計より自然減の抑制、さらには自然増を見込む。

###### 〔出生数〕

若年女性の比率を高めて結婚の希望をかなえ、子どもを産み・育てやすい環境をつくることにより、合計特殊出生率を2040年までに現状1.40から2.10を目指す。

表1 合計特殊出生率の設定値

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
町独自の設定値	-	1.40	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
パターン1の設定値	-	1.31	1.28	1.25	1.25	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26

※パターン1の設定は社人研推計に準拠した設定値

表2 若年女性率の変動見込み（参考）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
町独自の設定値	8.4	7.8	7.4	7.6	7.8	7.6	7.6	7.6	7.9	8.5	9.3
パターン1の設定値	8.4	7.8	7.5	7.7	8.0	7.8	7.5	7.1	6.9	6.8	7.0

※パターン1の設定は社人研推計に準拠した設定値

###### 〔死亡数〕

40歳以上の健康寿命を延ばすことにより、平均寿命を向上させ人口減少を抑える。

(2) 社会増減に関わる指標の設定

社会増減は「転入者数」と「転出者数」の差によって定まる指標で、各年齢階級の特性を踏まえて、それぞれ以下のような設定を行うことにより、全体として既往の推計よりも早い段階（2030年頃）で転出超過を転入超過に転じて、以降の社会増を見込む。

〔転入者数〕

転入の多い40歳前後の子育て世代を中心にした転入（移住）増と転出超過傾向にある年代（20歳前後、30歳前半）でも、Iターン・Uターンなどによる転入を増加させることにより減少幅を減らしつつ、転入超過を目指す。

〔転出者数〕

進学・就職により転出の多い年代（20歳前後）は進学先等が少ないことから転出を抑制することはかなり難しいが、その年代を含め2040年までに転出人口を抑制し各年代（20歳前後を除く）で転出超過を解消する。

表3 純移動数（転入者数－転出者数）の変動見込み（参考）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	-	0	11	48	85	121	161	195	222	254	292
出生→0～4歳	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0～4歳→5～9歳	-	0	4	10	16	23	31	40	45	51	59
5～9歳→10～14歳	-	0	0	1	1	2	3	4	4	5	6
10～14歳→15～19歳	-	0	0	△0	△2	△5	△8	△11	△14	△17	△18
15～19歳→20～24歳	-	0	4	7	9	7	3	1	△1	△3	△4
20～24歳→25～29歳	-	0	0	0	1	1	1	1	2	2	3
25～29歳→30～34歳	-	0	△5	2	10	16	20	23	26	30	37
30～34歳→35～39歳	-	0	0	1	1	2	2	3	3	4	5
35～39歳→40～44歳	-	0	1	2	3	4	6	8	9	10	13
40～44歳→45～49歳	-	0	0	1	2	3	4	5	5	5	6
45～49歳→50～54歳	-	0	△1	2	5	6	7	10	11	12	12
50～54歳→55～59歳	-	0	0	1	2	2	3	3	4	4	4
55～59歳→60～64歳	-	0	1	3	6	9	11	11	12	16	19
60～64歳→65～69歳	-	0	1	1	2	2	4	4	4	4	6
65～69歳→70～74歳	-	0	0	1	2	3	4	5	6	6	6
70～74歳→75～79歳	-	0	0	△0	4	3	3	3	4	5	5
75～79歳→80～84歳	-	0	△0	3	4	11	10	11	12	14	14
80～84歳→85～89歳	-	0	△1	3	6	12	16	15	16	18	21
85歳以上→90歳以上	-	0	4	9	13	21	42	60	73	85	98

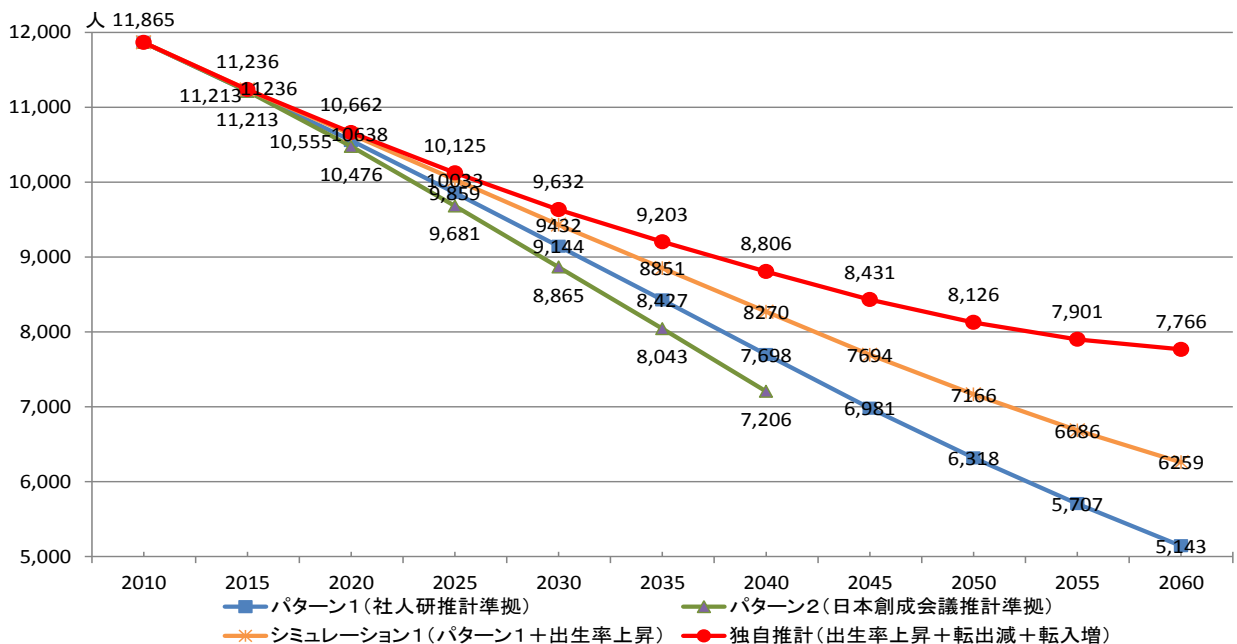


図3-1 将来人口推計（2010年～2060年）



### (3) 各推計パターンに基づく推計結果の分析

#### ① パターン1の推計結果

パターン1の推計では、2010年の数値を100とすると、総人口は2040年に65、2060年は2010年の半分以下の43まで減少するものと推計されている。

これを年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）はいずれも漸減して、2040年の時点でそれぞれ49、50となり2010年の半分にまで減少し、2060年にはいずれも2010年の3割程度にまで減少する。

また、老年人口（65歳以上）は、2020年まで増加し、2010年の1.2倍近くにまで達した後、減少に転じるが、2040年の時点では2010年とほぼ同じ規模を維持し、2060年に67まで減少する。

さらに、老年人口を後期高齢者（75歳以上）に絞ってみると、後期高齢者は2030年まで増加し、2010年の1.3倍以上に達する。その後は減少に転じるが、2040年の時点では2010年の1.2倍の規模を保ち、2050年以降になって2010年の水準を割り込み、2060年に87まで減少する。

上記の変化からパターン1による将来人口の推移については下図に示すように大きく3段階の変化のプロセスが考えられる。

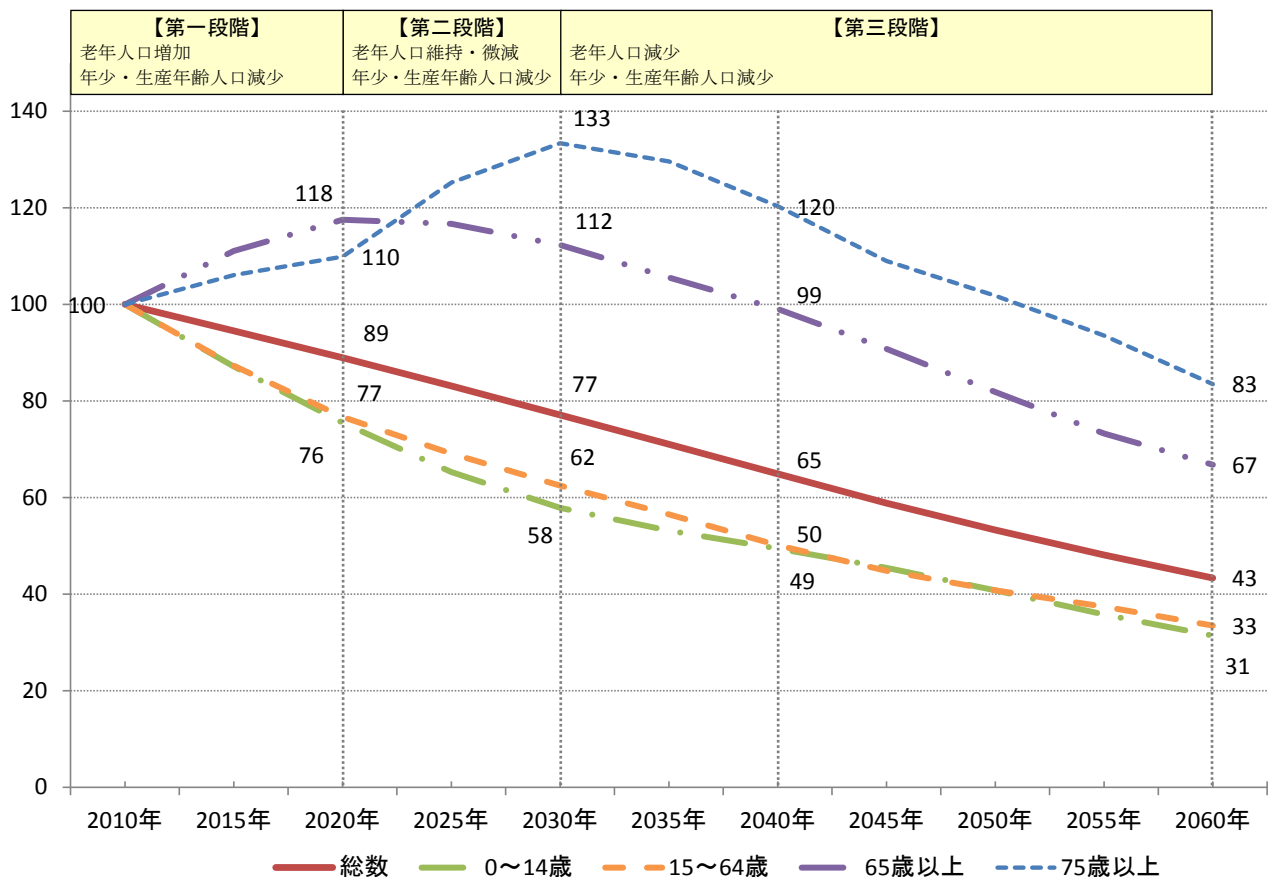


図 3-2 パターン1の推計に基づく将来人口の推移

#### ② パターン2の推計結果

パターン2の推計では、総人口についてのみパターン1と比較すると、2040年の段階で約500人の差が生じている。転出超過の基調にある現状の変化がそのままの水準で推移するという仮定に基づく推計のパターン2では、人口減少が一層進む見通しとなっている。



### ③ 町独自の推計結果

町独自の推計では、2010年の数値を100とすると、総人口は2040年に74（パターン1との比較で+9）、2060年は65（パターン1との比較で+22）で、パターン1よりも大きく改善が見込まれた推計となる。

これを年齢3区分別に、パターン1の分析で設定した3段階の変化のプロセスごとに、町独自の推計と比較すると、第1段階ではパターン1と同じく年少人口及び生産年齢人口がいずれも漸減するが、その減少傾向は若干緩やかになり、この期間の末期には年少人口の減少が下げ止まり、老年人口は、パターン1と同じくこの期間の末期まで増加を続ける。

第2段階では、以前として生産年齢人口は漸減するものの、出生率の向上等により年少人口は下げ止まり増加に転じ、老年人口は、パターン1と同じく維持から減少段階に入っていく。

第3段階は、生産年齢人口と老年人口は第2段階の変化が継続し、増加基調の年少人口は2045年頃まで増加を見込み、2010年比で9割程度の水準まで戻る。

以上の変化の結果、2060年の時点での年少人口は、2010年比で89（パターン1との比較で+58）、生産年齢人口は52（パターン1との比較で+19）、老年人口は83（パターン1との比較で+16）、そのうち後期高齢者に限ると108（パターン1との比較で+25）となる。

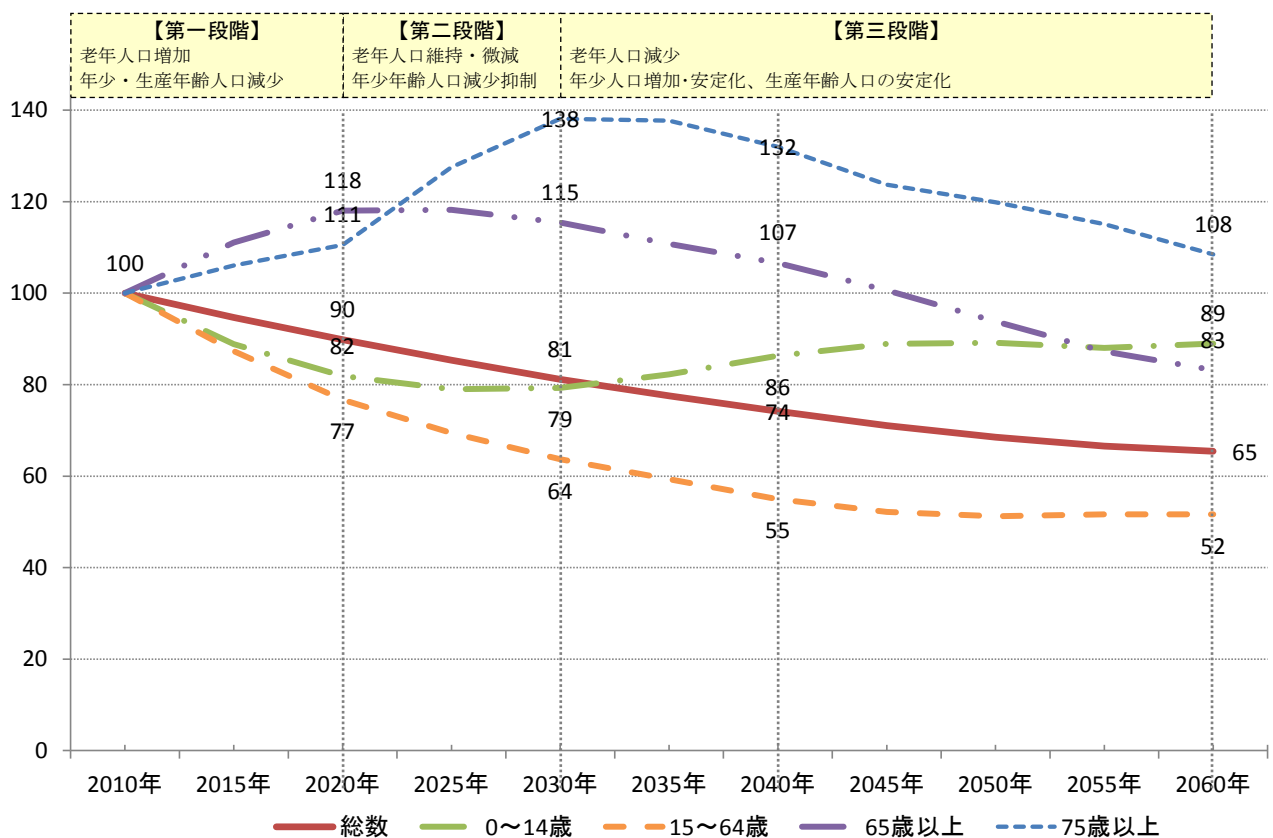
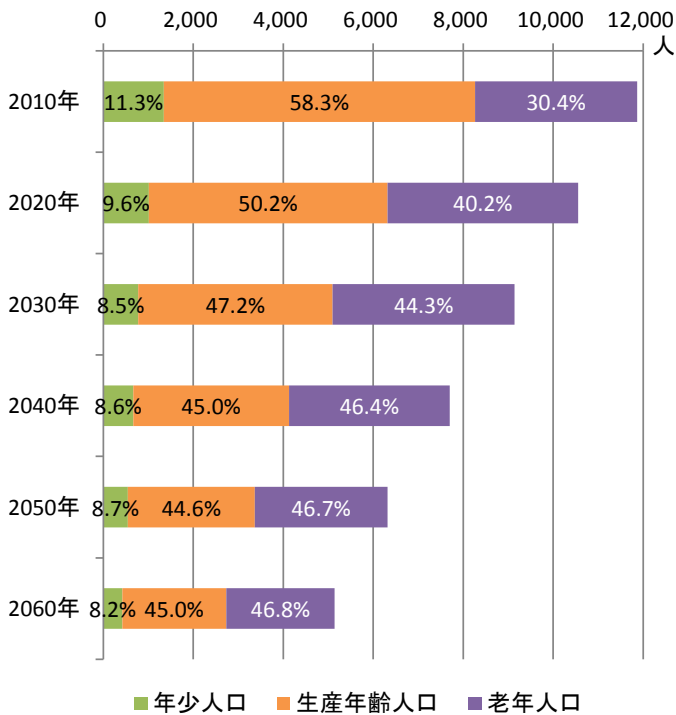


図 3-3 町独自の推計に基づく将来人口の推移

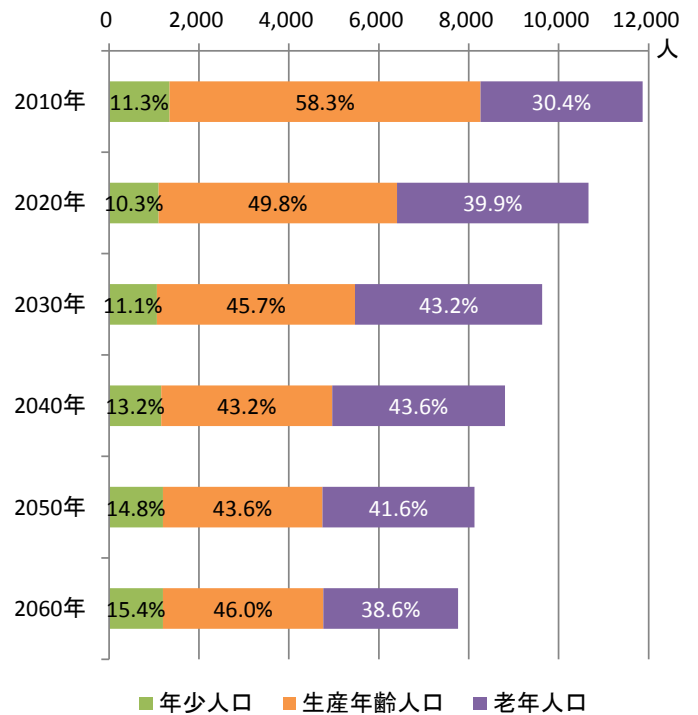
### <補足 13> 将来人口における年齢3区分別人口

パターン1（社人研推計）と町独自の各推計に基づく将来人口の年齢3区分別の人口割合の推移を比較してみると、パターン1では年少人口と生産年齢人口の割合が漸減する一方、老年人口の割合が漸増するのに対して、町独自の推計では2020年以降の年少人口の割合の増加により、2040年の約44%をピークに漸減して、2060年には40%を下回り、逆に年少人口が15%超に回復する。町独自の推計でも総人口については、パターン1の推計よりもやや緩やかながらも漸減するものの、年齢3区分別の人口割合については、バランスの改善が見込まれる。

パターン1（社人研）の推計に基づく  
年齢3区分別人口の人口割合の推移



町独自の推計に基づく  
年齢3区分別の人口割合の推移



## 3-2 社会経済等と関係

町独自の推計に基づく将来人口を想定した場合に、社会経済等の関係において描かれる将来展望を以下にまとめる。

### (1) 町としての人口規模

総人口の規模として、パターン1の推計では2060年の時点で5,143人まで減少するのに対し、町独自の推計では同年に7,766人に留まる。今後も自立した町として発展を考える上で、単純に町の人口規模として、その差、約2,600人は非常に大きい。

### (2) 財政への負の影響の緩和

一般的に町の財政に生産年齢人口の比率は大きな影響を及ぼす。ただ、町独自の推計でも、生産年齢人口の比率がパターン1の推計よりも上回ってくるのは2040年以降で、飯綱町ではその頃によく出生率の改善効果が現れ始め、生産年齢人口の比率が高まれば税収増等により財政への負の影響の緩和が期待できる。

また、飯綱町においては、生産年齢人口の比率が改善される前であっても、老年人口の中でも前期高齢者を中心とした元気な高齢者が、農業等の産業にできるだけ長く従事できるようになれば、生産力の向上にもつながり、生産年齢人口の減少に伴う財政（経済）への負の影響を緩和することも期待される。

### (3) 地域の活力の維持

前述のとおり、生産年齢人口の比率がパターン1の推計よりも高まってくるのはやや先になるが、出生率の改善により年少人口の比率は、2020年以降徐々に改善が見込まれる。子供たちが増えてくることによって、地域、集落さらには町全体に活気が生まれる効果は期待できる。

また、数字上の影響は少ないが移住者や観光での来訪者の増加を見込むことによって、町内での起業や地域産業の振興、地元住民と大都市住民との交流の活発化等により、地域の活力が生まれ維持されることが期待される。とくに人口規模の少ない集落では、わずかな数の転入者であっても地域の活力維持における効果は大きいと考えられる。

### (4) 医療・介護の負担増の緩和

老年人口の比率は、年少人口の増加に伴って2040年をピークに低減していくことから、医療・介護等にかかる一人当たりの扶助費の負担減は比較的早い段階で期待できる。

また、高齢者が生きがいとして長く産業に関わることで、健康寿命の延伸につながっていけば、扶助費の減少に資することも期待される。



---

**参考資料**



参考資料1 主要4指標の都道府県及び県内市町村のランキング一覧表

指標1 総人口

Table with columns for Prefecture/City, Ranking, Total Population (1995, 2005, 2015), and Change Rate. Rows list various municipalities in Mie Prefecture and surrounding areas, including rankings and percentage changes.

※1 総人口（住民基本台帳データ：各年3月31日時点、2015年のみ1月1日時点）

※2 市区町村の括りは2015年1月1日時点（合併前は旧町村の各人口の合計値により算出）

※3 R：ランキング

→全国：1741市区町村中（790市、23区、745町、北方領土6村を除く183村）。県：77市町村中（順位が高いほど好ましい状況にあることを示す）。なお分割合併に関連する自治体については別途精査が必要。

出典：総務省統計局ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）

上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。



指標 2 高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口の割合）

都道府県名	市区郡名	市区町村名	参考総人口 (2015)		高齢化率 (1995-H17)		1995～2009の増加率 (H17-H17)		高齢化率 (2005-H17)		ランク変化 (1995-H17)		2005～2015の増加率 (H17-H17)		高齢化率 (2015-H17)		ランク変化 (2005-H17)		10年単位の改善度				
			人	全国	県	%	全国	県	%	全国	県	%	全国	県	%	全国	県	%	全国	県	%	全国	県
全国			128,226,483		8	14.4		13	19.7	21		5.9	43	25.6	28		0.7	26		0.3	26		
北海道			5,433,308		8	14.4		13	19.7	21		5.9	43	25.6	28		0.7	26		0.3	26		
青森県			1,353,336		31	15.4		19	6.5	45		21.9	24	28.6	34		0.3	15		0.3	15		
岩手県			1,300,963		32	17.3		30	6.5	46		24.0	41	29.4	40		△1.2	2		0.3	2		
宮城県			2,328,133		15	14.4		12	5.2	24		19.6	14	24.5	8		△0.3	10		0.3	10		
秋田県			1,046,979		38	19.0		47	7.3	47		26.3	46	32.3	47		△1.3	1		0.3	1		
山形県			1,140,735		35	19.3		45	5.6	34		25.2	44	29.7	43		△1.1	3		0.3	3		
福島県			1,965,386		20	17.1		26	5.1	19		22.2	28	27.3	24		△0.0	13		0.3	13		
茨城県			2,981,773		11	13.9		9	4.9	17		18.8	9	25.4	12		1.6	42		0.3	42		
栃木県			2,004,417		19	14.6		15	4.3	6		19.1	10	24.9	10		1.2	34		0.3	34		
群馬県			2,012,202		18	15.4		20	4.8	14		20.2	17	26.3	14		1.2	34		0.3	34		
埼玉県			7,304,896		5	9.9		1	6.0	42		15.8	2	46.6	1		23.7	6		0.3	6		
千葉県			6,254,106		6	11.0		3	5.9	41		16.9	4	24.5	7		1.7	44		0.3	44		
東京都			13,297,885		1	13.1		7	5.0	18		18.1	8	22.1	2		△1.0	6		0.3	6		
神奈川県			9,116,666		2	10.9		2	5.6	36		16.5	3	23.1	4		0.9	30		0.3	30		
新潟県			2,357,485		14	18.0		35	5.4	31		23.4	36	28.8	35		△0.1	12		0.3	12		
富山県			1,085,710		37	17.5		31	5.6	23		22.7	30	29.3	39		1.3	39		0.3	39		
石川県			1,159,763		34	16.0		23	4.5	4		20.5	18	26.9	20		1.8	45		0.3	45		
福井県			803,505		43	28.7		48	4.1	10		26	47	37.3	23		0.3	19		0.3	19		
山梨県			855,502		41	17.0		24	4.5	9		21.6	23	27.2	22		1.1	33		0.3	33		
長野県			2,145,903		16	18.8		40	4.7	9		23.4	37	28.8	36		0.7	23		0.3	23		
岐阜県			2,087,595		17	15.1		18	5.5	33		20.6	20	26.9	21		0.9	28		0.3	28		
静岡県			3,786,106		10	14.3		14	5.7	37		20.2	16	26.6	16		0.7	22		0.3	22		
愛知県			7,493,946		4	11.8		6	6.2	27		17.1	5	27.3	3		0.3	27		0.3	27		
三重県			1,860,113		22	15.8		22	5.3	28		21.2	22	26.7	18		0.3	16		0.3	16		
滋賀県			1,421,342		28	13.9		10	4.0	2		17.9	6	26.3	15		1.3	40		0.3	40		
京都府			2,579,305		13	14.8		17	5.2	20		20.0	15	23.8	9		1.7	43		0.3	43		
大阪府			8,865,870		3	11.8		5	6.3	43		18.0	7	28.1	11		0.9	32		0.3	32		
兵庫県			5,638,338		7	14.0		11	5.3	26		19.3	11	25.8	13		1.3	37		0.3	37		
奈良県			1,395,648		30	13.5		8	5.8	38		19.3	12	27.4	25		2.3	47		0.3	47		
和歌山県			1,003,730		40	17.6		32	3.1	35		23.2	34	29.5	42		0.7	24		0.3	24		
徳島県			583,351		47	18.9		41	4.1	8		25.5	38	35.3	33		0.3	17		0.3	17		
香川県			708,188		46	20.1		47	3.7	3		28.7	47	31.4	44		△0.8	7		0.3	7		
愛媛県			1,939,722		21	17.1		27	4.8	13		22.0	25	27.7	26		0.9	29		0.3	29		
広島県			2,869,169		12	15.7		21	4.8	15		20.5	19	26.6	17		1.2	36		0.3	36		
山口県			1,431,540		26	18.7		39	5.8	39		24.5	43	31.0	41		0.7	25		0.3	25		
徳島県			715,861		44	24.4		48	3.8	3		23.7	46	29.3	41		0.4	18		0.3	18		
香川県			1,005,570		29	17.9		33	4.8	12		22.7	29	28.4	31		0.9	31		0.3	31		
愛媛県			1,426,367		27	18.1		36	5.3	27		23.4	35	29.3	38		0.6	20		0.3	20		
高知県			747,122		45	20.1		46	5.2	21		25.3	45	31.7	46		1.2	35		0.3	35		
福岡県			5,120,197		9	14.6		11	4.7	11		18.4	13	24.7	9		0.6	21		0.3	21		
佐賀県			847,424		42	17.5		29	4.6	7		22.1	27	26.5	32		△0.2	11		0.3	11		
長崎県			1,413,185		29	19.0		42	4.0	1		22.9	32	28.4	35		1.5	41		0.3	41		
熊本県			1,818,314		23	18.0		34	5.2	22		23.2	34	27.8	27		△0.7	8		0.3	8		
大分県			1,180,288		33	18.2		37	3.7	39		23.7	39	29.3	41		0.1	14		0.3	14		
宮崎県			1,135,632		36	17.0		25	4.0	40		22.5	31	27.4	29		△0.4	9		0.3	9		
鹿児島県			1,691,427		24	19.3		44	4.9	16		24.4	42	28.3	30		△1.0	5		0.3	5		
沖縄県			1,454,023		25	11.3		4	4.6	3		15.5	1	18.7	1		△1.0	4		0.3	4		
東京都	長野市	長野市	344,428		59	16.6		871	6.0	524		21.6	659	12		5.6	719		48		0.6	978	
東京都	松本市	松本市	282,446		110	2	16.9		696	8		33.3	38	49.6	30		27.2	601		9		0.6	978
東京都	上田市	上田市	160,267		176	3	18.1		845	16		49.0	515	32		28.0	689		14		0.1	817	
東京都	岡谷市	岡谷市	51,720		537	12	17.0		718	10		6.8	1199	60		2.2	1231		67		0.4	913	
東京都	飯田市	飯田市	104,792		277	4	21.1		1221	38		4.6	370	31		25.7	1044		33		△0.3	719	
東京都	駒ヶ丘市	駒ヶ丘市	51,192		542	13	16.7		678	7		6.3	450	35		21.5	650		10		0.3	691	
東京都	須坂市	須坂市	51,990		532	11	17.2		739	12		3.3	640	45		22.5	726		14		1.4	1261	
東京都	小諸市	小諸市	43,506		622	15	18.2		860	17		4.4	319	26		22.6	731		17		1.5	1285	
東京都	伊那市	伊那市	69,588		408	7	20.1		1101	27		4.3	277	22		24.4	902		29		0.0	810	
東京都	駒ヶ丘市	駒ヶ丘市	33,553		743	16	18.7		931	25		4.4	324	28		23.1	794		22		2.7	115	
東京都	中野市	中野市	46,188		597	14	18.0		839	15		3.8	30	33		24.2	182		18		0.2	926	
東京都	大田市	大田市	29,238		813	18	20.6		1157	33		6.1	946	53		26.7	1147		39		0.8	1071	
東京都	船山町	船山町	22,764		917	20	22.4		1365	45		5.7	806	47		28.1	1259		46		△1.2	474	
東京都	茅野市	茅野市	56,346		500	10	16.4		651	4		4.0	226	17		20.4	568		4		6.0	550	
東京都	塩尻市	塩尻市	67,424		8	16.4		8	16.4	8		26.4	706	6		21.1	1045		57		28.1	497	
東京都	依久市	依久市	99,919		290	5	20.3		1149	30		3.5	121	11		24.0	868		26		0.4	911	
東京都	千曲市	千曲市	61,861		457	9	18.3		867	18		3.0	517	39		23.2	793		24		0.9	874	
東京都	東御市	東御市	30,936		782	17	18.6		919	24		3.9	196	14		22.5							



指標3 若年女性率（総人口に占める20～39歳の女性人口の割合）

都道府県名	市区郡名	市区町村名	参考：総人口 (2015)		若年女性率 (1995-17)		1995-2005の増加率 (H7-H17)		若年女性率 (2005-H17)		ランク変化 (1995比)		2005-2015の増加率 (H17-H25)		若年女性率 (2015-H27)		ランク変化 (2005比)		10年単位の改善度				
			人	全国R	県R	%	全国R	県R	%	全国R	県R	%	全国	県	%	全国R	県R	%	全国R	県R	%	全国R	県R
全国			128,226,483		13.5	12	△0.4	42	13.3	15	△1.9	39	△2.1	11.4	21	△1.7	27	△1.7	27				
北海道			5,431,688	8	13.5	12	△0.4	42	13.3	15	△1.9	39	△2.1	11.4	21	△1.7	27	△1.7	27				
青森県			1,353,336	31	12.3	29	△0.9	46	11.5	36	△1.8	27	△1.8	9.7	44	△0.9	13	△0.9	13				
岩手県			1,300,963	32	11.5	43	△0.3	35	11.0	44	△1.2	8	△1.2	9.8	41	△0.6	8	△0.6	8				
宮城県			2,328,133	15	13.5	14	△0.2	11	13.3	13	△1.5	18	△1.5	11.8	7	△1.4	25	△1.4	25				
秋田県			1,056,379	38	11.1	46	△0.5	47	10.2	47	△1.3	9	△1.3	9.0	47	△0.3	2	△0.3	2				
山形県			1,140,735	35	11.2	45	△0.6	38	10.6	45	△1.1	3	△1.1	9.8	43	△0.4	1	△0.4	1				
福島県			1,965,386	20	12.0	37	△0.6	40	11.4	40	△1.3	12	△1.3	10.1	36	△0.7	9	△0.7	9				
茨城県			2,981,773	11	12.9	20	△0.3	24	12.6	18	△1.8	29	△1.8	10.8	19	△1.5	31	△1.5	31				
栃木県			2,094,417	12	12.8	21	△0.3	21	12.5	20	△1.6	20	△1.6	10.9	15	△1.3	23	△1.3	23				
群馬県			2,012,283	18	12.7	23	△0.2	18	12.9	22	△1.9	39	△1.9	10.5	27	△1.1	34	△1.1	34				
埼玉県			7,304,896	5	14.5	4	△0.4	27	14.1	4	△2.8	43	△2.8	11.6	9	△2.0	41	△2.0	41				
千葉県			6,254,106	6	14.0	7	△0.1	10	13.9	6	△2.8	44	△2.8	11.4	11	△2.3	44	△2.3	44				
東京都			13,297,885	1	15.3	1	△0.2	1	15.6	1	△1.9	36	△1.9	13.7	1	△2.2	42	△2.2	42				
神奈川県			9,116,666	2	14.7	2	△0.2	13	14.6	2	△2.1	47	△2.1	11.8	5	△2.6	47	△2.6	47				
新潟県			2,337,485	14	11.6	41	△0.2	16	11.5	37	△1.3	10	△1.3	10.2	35	△1.1	18	△1.1	18				
富山県			1,085,710	37	12.2	32	△0.3	23	11.9	27	△1.9	33	△1.9	10.0	39	△1.6	33	△1.6	33				
石川県			1,159,763	34	12.0	33	△0.3	19	12.8	16	△2.0	38	△2.0	10.8	18	△1.7	35	△1.7	35				
福井県			803,505	43	13.4	18	△0.4	36	11.8	28	△1.1	11	△1.1	10.6	26	△0.7	10	△0.7	10				
山梨県			853,902	41	12.8	22	△0.3	45	12.0	25	△1.7	26	△1.7	10.3	32	△1.0	14	△1.0	14				
長野県			2,148,003	16	11.9	38	△0.3	20	11.6	34	△1.8	23	△1.8	10.0	40	△1.4	24	△1.4	24				
岐阜県			2,087,595	17	13.1	16	△0.6	39	12.5	19	△1.8	30	△1.8	10.7	22	△1.2	21	△1.2	21				
静岡県			3,786,106	10	13.0	18	△0.5	33	12.5	21	△1.9	34	△1.9	10.6	24	△1.4	26	△1.4	26				
愛知県			7,489,346	4	14.3	3	△0.4	5	14.0	3	△2.0	40	△2.0	11.9	4	△2.3	38	△2.3	38				
三重県			1,860,113	22	12.9	19	△0.3	32	12.5	23	△1.8	28	△1.8	10.7	23	△1.3	22	△1.3	22				
滋賀県			1,421,342	28	13.5	13	△0.0	4	13.5	11	△1.8	32	△1.8	11.7	8	△1.9	39	△1.9	39				
京都府			2,379,305	13	13.8	10	△0.1	3	13.9	7	△2.3	41	△2.3	11.6	10	△2.4	45	△2.4	45				
大阪府			8,988,870	3	14.6	3	△0.4	3	14.3	5	△2.6	46	△2.6	11.9	4	△2.9	46	△2.9	46				
兵庫県			5,638,338	7	13.8	9	△0.1	6	13.7	10	△2.4	42	△2.4	11.3	12	△2.3	43	△2.3	43				
奈良県			1,395,648	30	14.0	8	△0.3	34	13.4	12	△2.5	45	△2.5	10.9	16	△2.0	40	△2.0	40				
和歌山県			1,003,730	40	12.6	25	△0.7	43	11.9	26	△1.8	31	△1.8	10.1	38	△1.2	20	△1.2	20				
徳島県			583,251	47	11.6	42	△0.6	47	11.4	41	△1.0	6	△1.0	9.4	30	△0.6	12	△0.6	12				
香川県			706,198	46	10.3	47	△0.1	9	10.4	46	△0.6	1	△0.6	9.7	46	△0.6	7	△0.6	7				
岡山県			1,939,722	21	12.6	24	△0.1	5	12.6	17	△1.5	17	△1.5	11.1	13	△1.3	29	△1.3	29				
広島県			2,869,159	12	13.2	15	△0.2	12	13.0	14	△1.9	37	△1.9	11.1	14	△1.8	36	△1.8	36				
山口県			1,431,540	26	11.7	40	△0.2	17	11.4	39	△1.6	24	△1.6	9.8	42	△0.4	28	△0.4	28				
徳島県			716,261	44	12.1	34	△0.4	26	11.4	32	△1.4	19	△1.4	10.3	33	△0.9	19	△0.9	19				
香川県			1,005,570	39	12.3	30	△0.1	7	12.2	24	△1.6	22	△1.6	10.6	25	△1.5	32	△1.5	32				
愛媛県			1,426,367	27	12.3	31	△0.3	29	11.8	30	△1.8	19	△1.8	10.3	34	△1.1	17	△1.1	17				
高知県			747,122	45	11.5	44	△0.2	15	11.3	42	△1.7	25	△1.7	9.7	45	△0.5	30	△0.5	30				
福岡県			5,120,197	9	13.8	11	△0.2	11	13.8	9	△2.1	39	△2.1	13.8	2	△2.1	3	△2.1	3				
佐賀県			847,424	42	12.3	27	△0.5	30	11.9	28	△1.0	4	△1.0	10.9	17	△0.8	5	△0.8	5				
長崎県			1,413,155	29	12.2	33	△0.7	44	11.5	35	△1.4	14	△1.4	10.1	37	△0.7	11	△0.7	11				
熊本県			1,818,314	23	12.3	28	△0.6	37	11.8	31	△1.0	5	△1.0	10.7	20	△0.4	4	△0.4	4				
大分県			1,190,798	33	12.0	36	△0.6	22	11.7	33	△1.3	13	△1.3	10.4	29	△0.8	15	△0.8	15				
鹿児島県			1,135,652	36	12.1	35	△0.6	41	11.5	38	△1.1	7	△1.1	10.3	31	△0.5	6	△0.5	6				
沖縄県			1,091,427	24	11.8	39	△0.3	31	11.3	43	△0.8	2	△0.8	10.5	28	△0.3	3	△0.3	3				
千葉県			1,454,023	25	14.3	6	△0.4	28	13.8	8	△1.5	16	△1.5	12.3	2	△1.1	16	△1.1	16				
長野県	長野市	長野市	384,428	59	13.0	475	3	△0.3	651	33	12.7	468	4	△2.1	1294	71	10.6	540	6	△1.9	1291	61	
長野県	松本市	松本市	212,445	110	2	12	△0.1	463	20	13.0	402	2	△2.0	1188	63	11.0	2	△2.0	1350	64			
長野県	上田市	上田市	160,267	176	3	12.2	679	12	△0.3	854	42	11.7	691	17	10.2	647	11	△0.9	860	38			
長野県	岡谷市	岡谷市	51,720	537	12	12.4	637	7	△0.6	900	45	11.8	658	14	△2.3	1373	74	9.5	887	28	△1.7	1262	59
長野県	飯田市	飯田市	104,792	277	4	11.3	939	29	△0.3	578	27	11.0	861	27	△1.1	547	34	9.9	765	19	△0.8	801	36
長野県	諏訪市	諏訪市	51,152	542	13	12.7	550	5	△0.1	316	16	12.7	469	5	△2.0	1222	65	10.6	517	5	△1.9	1400	69
長野県	須坂市	須坂市	51,990	532	11	12.2	669	10	△0.3	794	37	11.8	666	15	△2.1	1288	70	9.7	832	24	△1.6	1228	58
長野県	小諸市	小諸市	43,506	622	15	11.7	821	19	△0.3	593	29	11.4	766	23	△1.3	675	40	10.1	691	13	△1.0	890	40
長野県	伊那市	伊那市	69,888	408	7	11.6	868	23	△0.5	822	39	11.1	846	26	△1.3	643	37	9.8	789	21	△0.8	764	35
長野県	駒ヶ野町	駒ヶ野町	35,553	743	16	12.2	697	13	△0.3	677	31	11.8	650	13	△2.0	1247	67	9.0	803	22	△1.7	1272	60
長野県	中野市	中野市	446,088	897	44	12.3	668	9	△0.5	907	46	11.7	857	18	△1.7	637	38	10.4	582	8	△1.0	710	37
長野県	大町市	大町市	29,238	813	18	11.2	995	33	△0.8	1155	57	10.4	1048	32	△1.9	1143	60	8.5	1216	48	△1.1		



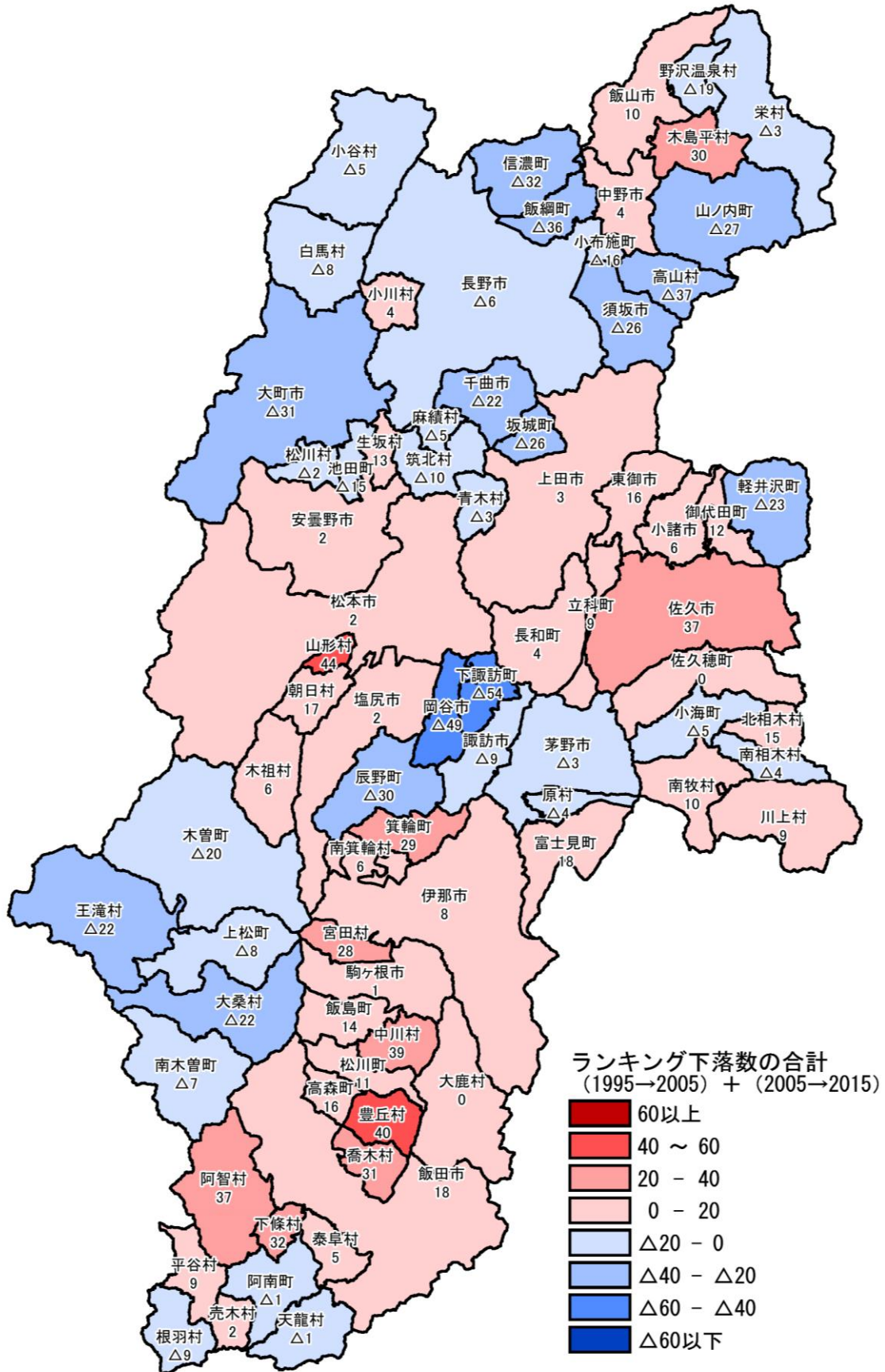
### 指標4 出生率（合計特殊出生率：ベイズ推定値）

都府県名	市区部名	市区町村名	参考人口 (2015)			出生率(1998-2002)			増加率(1998-2002)			出生率(2003-2007)			ランク変化 (前年区間比)			増加率(2003-2007)			出生率(2008-2012)			ランク変化 (前年区間比)			10年単位の改善度					
			人	全国R	県R	全国R	県R	%	全国R	県R	人	全国R	県R	全国	県	%	全国R	県R	全国R	県R	全国R	県R	全国	県	%	全国R	県R					
全国			125,226,483			1.36			46			1.31			46			1.38			46			1.32			1.21					
北海道			5,431,508	8		1.24			46	△0.05	17	1.46			—			0.66			28			1.25			—					
青森県			1,353,336	31		1.48			21	△0.14	47	1.34			—			0.63			39			1.37			—					
岩手県			1,300,963	32		1.55			11	△0.11	43	1.44			—			0.61			43			1.45			—					
宮城県			2,328,133	15		1.37			37	△0.09	38	1.28			—			0.61			43			1.29			—					
秋田県			1,066,379	38		1.45			27	△0.10	40	1.35			—			0.61			43			1.36			—					
山形県			1,140,755	35		1.61			5	△0.12	46	1.49			—			△0.01			46			1.48			—					
福島県			1,965,386	20		1.64			2	△0.12	45	1.32			—			△0.04			47			1.48			—					
茨城県			2,981,773	11		1.46			22	△0.07	28	1.39			—			0.04			34			1.43			—					
栃木県			2,094,417	7		1.46			22	△0.04	12	1.42			—			0.63			39			1.45			—					
群馬県			2,012,203	18		1.49			17	△0.07	26	1.42			—			0.04			24			1.46			—					
埼玉県			7,304,896	5		1.29			41	△0.03	4	1.26			—			0.65			33			1.31			—					
千葉県			6,254,106	6		1.29			41	△0.03	4	1.26			—			0.07			22			1.33			—					
東京都			13,291,585	1		1.06			47	△0.02	2	1.04			—			0.07			22			1.11			—					
神奈川県			9,116,666	2		1.27			44	△0.03	4	1.24			—			0.66			28			1.30			—					
新潟県			2,337,485	14		1.49			17	△0.11	43	1.38			—			0.04			34			1.42			—					
富山県			1,085,710	37		1.44			29	△0.06	17	1.39			—			0.04			34			1.43			—					
石川県			1,159,763	34		1.43			30	△0.03	4	1.40			—			0.06			28			1.46			—					
福井県			803,505	43		1.69			7	△0.07	28	1.43			—			0.09			15			1.62			—					
山梨県			855,502	41		1.49			17	△0.08	35	1.41			—			0.04			34			1.45			—					
長野県			2,148,503	16		1.37			9	△0.07	28	1.30			—			0.03			39			1.33			—					
岐阜県			2,087,595	17		1.45			27	△0.04	12	1.41			—			0.08			20			1.49			—					
静岡県			3,786,106	10		1.46			22	△0.02	2	1.44			—			0.09			15			1.53			—					
愛知県			4,489,346	4		1.42			38	△0.03	4	1.39			—			0.12			2			1.51			—					
三重県			1,860,113	22		1.46			22	△0.04	12	1.42			—			0.09			15			1.51			—					
滋賀県			1,421,342	28		1.52			14	△0.07	28	1.45			—			0.09			15			1.54			—					
京都府			2,579,305	13		1.26			45	△0.06	23	1.20			—			0.07			22			1.27			—					
奈良県			8,988,870	3		1.30			40	△0.03	17	1.27			—			0.07			22			1.32			—					
和歌山県			5,638,338	7		1.36			38	△0.06	23	1.30			—			0.10			13			1.40			—					
奈良県			1,395,648	30		1.28			43	△0.05	17	1.23			—			0.06			28			1.29			—					
和歌山県			1,003,730	40		1.43			30	△0.07	26	1.36			—			0.10			13			1.46			—					
徳島県			583,351	47		1.59			6	△0.06	33	1.53			—			0.03			28			1.56			—					
香川県			706,198	46		1.64			2	△0.07	26	1.57			—			0.07			27			1.64			—					
岡山県			1,939,722	21		1.50			15	△0.08	35	1.42			—			0.07			22			1.49			—					
広島県			2,869,159	12		1.40			36	△0.01	1	1.39			—			0.15			1			1.54			—					
山口県			1,431,540	26		1.46			22	△0.05	17	1.41			—			0.11			6			1.52			—					
徳島県			1,396,367	44		1.43			30	△0.04	10	1.40			—			0.08			21			1.48			—					
香川県			1,005,570	39		1.50			25	△0.04	12	1.46			—			0.10			8			1.56			—					
愛媛県			1,426,367	27		1.43			30	△0.03	4	1.40			—			0.10			8			1.50			—					
高知県			747,122	45		1.43			30	△0.09	37	1.34			—			0.06			32			1.40			—					
福岡県			5,120,197	9		1.33			39	△0.03	17	1.31			—			0.12			4			1.43			—					
佐賀県			847,424	42		1.63			4	△0.11	42	1.52			—			0.09			15			1.61			—					
長崎県			1,413,153	29		1.56			10	△0.07	28	1.49			—			0.10			8			1.59			—					
熊本県			1,818,314	23		1.54			13	△0.03	4	1.51			—			0.10			8			1.61			—					
大分県			1,190,793	33		1.49			17	△0.05	17	1.44			—			0.11			6			1.56			—					
宮崎県			1,135,652	36		1.61			5	△0.07	28	1.54			—			0.12			2			1.69			—					
鹿児島県			1,691,427	24		1.55			11	△0.03	4	1.52			—			0.10			8			1.62			—					
沖縄県			1,454,023	25		1.83			1	△0.09	38	1.74			—			0.12			2			1.86			—					
長野県	長野市	長野市	384,428	59		1.90			902	△0.07	33	27	1.43			657	62			0.07	770			17	1.90		762	47		△0.14	817	34
長野県	長野市	松本市	110,244	110		1.54			734	△0.10	1040	41	1.45			819	58			0.07	810			17	1.90		762	47		△0.14	817	34
長野県	上田市	上田市	160,267	176		3.57			70	△0.91	313	13	1.96			393	19			0.01	1199			38	1.57		51	21		△0.02	1483	58
長野県	岡谷市	岡谷市	61,720	237		12			1.56	698	48	0.08	899	31				0.07			675			13	1.55		575	26		△0.15	730	40
長野県	飯田市	飯田市	104,192	277		4			1.77	212	10	0.08	897	30				0.00			1267			41	1.69		242	2		△0.08	1210	35
長野県	佐久市	佐久市	31,152	442		13			1.66	422	28	△0.10	1055	42				0.08			646			12	1.64		328	7		△0.16	587	23
長野県	須坂市	須坂市	61,990	532		11			1.56	685	47	△0.16	1416	59				0.08			605			9	1.48		842	51		△0.24	324	13
長野県	小諸市	小諸市	43,506	622		15			1.69	350	23	△0.17	1442	60				0.05			876			25	1.57		515	21		△0.22	399	19
長野県	伊那市	伊那市	69,858	408		7			1.72	286	18	△0.04	624	21				△0.04			1490			63	1.64		328	7		△0.00	1516	60
長野県	駒ヶ野村	駒ヶ野村	33,553	743		16			1.38	618	38	△0.00	263	9				0.13			281			2	1.71		211	1		△0.03	863	35
長野県	中野市	中野市	46,985	467		14			61	△0.09	1026	40	1.52				0.08			778			19	1.58		483	18		△0.13	729	27	
長野県	大町市	大町市	29,238	813		18			1.56	699	49	△0.09	970	36				△0.01			1341			47	1.46		833	58		△0.08	1209	44
長野県	飯山市	飯山市	22,764	917		20			1.70	327	21	△0.14	1314	54				△0.11			1710			76	1.42		1075	67		△0.00	1536	65
長野県	茅野市	茅野市	56,346	590		10			1.62	306	24	△0.08	937	34				0.10			446			5	1.64		328	7		△0.18	960	20
長野県	佐久市	佐久市	67,666	424		8			1.51	424	36																					



参考資料2 主要3指標のランキング下落数

総人口、高齢化率、若年女性率の3指標の1995年から2005年及び2005年から2015年までの2期間におけるランキングの下落数の合計値による色分けマッピング図  
 →飯綱町は他の市町村と比べ、人口減少や少子高齢化につながる各指標の悪化ペースが速い。



総人口、高齢化率、若年女性率の3指標の1995年から2005年及び2005年から2015年までの2期間における各ランキングの下落数一覧表

1995年比で2005年のランキング下落数					2005年比での2015年のランキング下落数					2005年、2015年のランキング下落数の合計						
市町村名	総人口	高齢化率	若年女性率	合計	R	市町村名	総人口	高齢化率	若年女性率	合計	R	市町村名	下落数	R	下落項目数	R
長野市	0	△ 6	△ 1	△ 7	55	長野市	0	3	△ 2	1	36	長野市	△ 6	53	3	47
松本市	0	△ 1	0	△ 1	39	松本市	0	3	0	3	31	松本市	2	35	1	10
上田市	0	△ 4	△ 5	△ 9	61	上田市	0	6	6	12	15	上田市	3	34	2	28
岡谷市	△ 1	△ 15	△ 7	△ 23	75	岡谷市	△ 1	△ 11	△ 14	△ 26	73	岡谷市	△ 49	76	6	75
飯田市	0	5	2	7	19	飯田市	0	3	8	11	16	飯田市	18	11	0	1
諏訪市	△ 1	△ 3	0	△ 4	47	諏訪市	0	△ 5	0	△ 5	53	諏訪市	△ 9	57	3	47
須坂市	△ 1	△ 2	△ 5	△ 8	58	須坂市	1	△ 10	△ 9	△ 18	67	須坂市	△ 26	68	5	67
小諸市	0	0	△ 4	△ 4	47	小諸市	0	0	10	10	18	小諸市	6	27	1	10
伊那市	0	△ 2	△ 3	△ 5	49	伊那市	0	8	5	13	14	伊那市	8	26	2	28
駒ヶ根市	1	3	0	4	25	駒ヶ根市	0	6	△ 9	△ 3	47	駒ヶ根市	1	39	1	10
中野市	0	△ 3	△ 9	△ 12	68	中野市	0	6	10	16	8	中野市	4	31	2	28
大町市	△ 1	△ 6	1	△ 6	53	大町市	△ 1	△ 8	△ 16	△ 25	72	大町市	△ 31	72	5	67
飯山市	0	△ 1	5	4	25	飯山市	△ 1	3	4	6	23	飯山市	10	21	2	28
茅野市	3	0	5	8	18	茅野市	0	△ 7	△ 4	△ 11	60	茅野市	△ 3	45	2	28
塩尻市	1	△ 1	1	1	31	塩尻市	0	1	0	1	36	塩尻市	2	35	1	10
佐久市	0	4	9	13	10	佐久市	0	13	11	24	4	佐久市	37	4	0	1
千曲市	△ 1	△ 6	△ 5	△ 12	68	千曲市	0	△ 5	△ 5	△ 10	59	千曲市	△ 22	64	5	67
東御市	0	9	△ 8	1	31	東御市	1	5	9	15	9	東御市	16	14	1	10
安曇野市	0	8	6	14	7	安曇野市	0	△ 5	△ 7	△ 12	62	安曇野市	2	35	2	28
小海町	0	△ 2	△ 6	△ 8	58	小海町	△ 2	3	2	3	31	小海町	△ 5	50	3	47
川上村	1	5	△ 16	△ 10	64	川上村	0	9	10	19	6	川上村	9	23	1	10
南牧村	1	△ 2	△ 12	△ 13	71	南牧村	3	14	6	23	5	南牧村	10	21	2	28
南相木村	0	△ 6	△ 3	△ 9	61	南相木村	2	4	△ 1	5	26	南相木村	△ 4	48	3	47
北相木村	0	3	△ 2	1	31	北相木村	0	0	14	14	12	北相木村	15	16	1	10
佐久穂町	△ 2	3	△ 6	△ 5	49	佐久穂町	△ 2	3	4	5	26	佐久穂町	0	40	3	47
軽井沢町	2	△ 2	△ 2	△ 2	43	軽井沢町	0	△ 9	△ 12	△ 21	70	軽井沢町	△ 23	67	4	62
御代田町	4	1	1	6	20	御代田町	3	0	3	6	23	御代田町	12	19	0	1
立科町	△ 2	6	5	9	15	立科町	△ 1	0	1	0	40	立科町	9	23	2	28
青木村	1	3	△ 2	2	27	青木村	1	2	△ 8	△ 5	53	青木村	△ 3	45	2	28
長和町	△ 2	6	△ 6	△ 2	43	長和町	△ 3	0	9	6	23	長和町	4	31	3	47
下諏訪町	△ 1	△ 17	△ 10	△ 28	77	下諏訪町	0	△ 14	△ 12	△ 26	73	下諏訪町	△ 54	77	5	67
富士見町	1	9	4	14	7	富士見町	△ 1	0	5	4	28	富士見町	△ 18	11	1	10
原村	3	9	1	13	10	原村	3	△ 5	△ 15	△ 17	66	原村	△ 4	48	2	28
辰野町	△ 1	△ 9	2	△ 8	58	辰野町	0	△ 10	△ 12	△ 22	71	辰野町	△ 30	71	4	62
箕輪町	2	3	22	27	2	箕輪町	1	1	0	2	34	箕輪町	29	9	0	1
飯島町	0	0	0	0	37	飯島町	0	1	13	14	12	飯島町	14	17	0	1
南箕輪村	2	0	0	2	27	南箕輪村	4	0	0	4	28	南箕輪村	6	27	0	1
中川村	1	6	△ 14	△ 7	55	中川村	5	3	38	46	1	中川村	39	3	1	10
宮田村	1	7	12	20	5	宮田村	2	3	3	8	20	宮田村	28	10	0	1
松川町	2	1	9	12	12	松川町	△ 1	0	0	△ 1	43	松川町	11	20	1	10
高森町	△ 2	1	7	6	20	高森町	4	8	△ 2	10	18	高森町	16	14	2	28
阿南町	1	1	△ 1	1	31	阿南町	0	△ 3	1	△ 2	45	阿南町	△ 1	42	2	28
阿智村	△ 2	8	5	11	13	阿智村	0	11	15	26	3	阿智村	37	4	1	10
平谷村	0	5	0	5	23	平谷村	0	8	△ 4	4	28	平谷村	9	23	1	10
根羽村	0	△ 5	△ 4	△ 9	61	根羽村	△ 1	0	1	0	40	根羽村	△ 9	57	3	47
下條村	2	11	8	21	4	下條村	1	15	△ 5	11	16	下條村	32	6	1	10
売木村	0	1	0	1	31	売木村	0	2	△ 1	1	36	売木村	2	35	1	10
天龍村	△ 1	1	2	2	27	天龍村	0	△ 1	△ 2	△ 3	47	天龍村	△ 1	42	3	47
泰阜村	1	△ 1	△ 10	△ 10	64	泰阜村	0	4	11	15	9	泰阜村	5	30	2	28
喬木村	△ 1	12	13	24	3	喬木村	0	6	1	7	22	喬木村	31	7	1	10
豊丘村	△ 2	8	0	6	20	豊丘村	2	19	13	34	2	豊丘村	40	2	1	10
大鹿村	0	△ 2	0	△ 2	43	大鹿村	△ 1	1	2	2	34	大鹿村	0	40	2	28
上松町	△ 1	△ 4	△ 2	△ 7	55	上松町	△ 2	1	0	△ 1	43	上松町	△ 8	55	4	62
南木曾町	△ 2	1	0	△ 1	39	南木曾町	△ 2	0	△ 4	△ 6	56	南木曾町	△ 7	54	3	47
木祖村	1	△ 7	11	5	23	木祖村	△ 1	△ 1	3	1	36	木祖村	6	27	3	47
王滝村	0	△ 20	0	△ 20	73	王滝村	0	3	△ 5	△ 2	45	王滝村	△ 22	64	2	28
大桑村	△ 3	△ 10	△ 3	△ 16	72	大桑村	0	△ 1	△ 5	△ 6	56	大桑村	△ 22	64	5	67
木曾町	△ 2	△ 6	△ 3	△ 11	67	木曾町	△ 2	△ 5	△ 2	△ 9	58	木曾町	△ 20	63	6	75
麻績村	△ 1	0	0	△ 1	39	麻績村	1	△ 5	0	△ 4	51	麻績村	△ 5	50	2	28
生坂村	0	2	△ 4	△ 2	43	生坂村	0	0	15	15	9	生坂村	13	18	1	10
山形村	4	25	15	44	1	山形村	0	0	0	0	40	山形村	44	1	0	1
朝日村	4	13	△ 3	14	7	朝日村	1	2	0	3	31	朝日村	17	13	1	10
筑北村	0	3	15	18	6	筑北村	△ 2	△ 9	△ 17	△ 28	77	筑北村	△ 10	59	3	47
池田町	1	△ 5	5	1	31	池田町	0	△ 11	△ 5	△ 16	64	池田町	△ 15	60	3	47
松川村	0	6	3	9	15	松川村	2	△ 9	△ 4	△ 11	60	松川村	△ 2	44	2	28
白馬村	0	△ 3	△ 2	△ 5	49	白馬村	0	△ 3	0	△ 3	47	白馬村	△ 8	55	3	47
小谷村	△ 1	△ 5	5	△ 1	39	小谷村	△ 1	4	△ 7	△ 4	51	小谷村	△ 5	50	4	62
坂城町	0	△ 8	2	△ 6	53	坂城町	0	△ 12	△ 8	△ 20	69	坂城町	△ 26	68	3	47
小布施町	0	0	2	2	27	小布施町	0	△ 10	△ 8	△ 18	67	小布施町	△ 16	61	2	28
高山村	0	△ 6	△ 15	△ 21	74	高山村	△ 1	△ 8	△ 7	△ 16	64	高山村	△ 37	75	5	67
山ノ内町	△ 3	△ 9	0	△ 12	68	山ノ内町	△ 4	△ 5	△ 6	△ 15	63	山ノ内町	△ 27	70	5	67
木島平村	1	8	2	11	13	木島平村	1	7	11	19	6	木島平村	30	8	0	1
野沢温泉村	△ 3	△ 4	△ 20	△ 27	76	野沢温泉村	△ 1	3	6	8	20	野沢温泉村	△ 19	62	4	62
信濃町	△ 1	△ 9	5	△ 5	49	信濃町	△ 4	△ 6	△ 17	△ 27	76	信濃町	△ 32	73	5	67
小川村	△ 2	0	11	9	15	小川村	△ 2	0	△ 3	△ 5	53	小川村	4	31	3	47
飯網町	△ 2	△ 5	△ 3	△ 10	64	飯網町	△ 1	△ 14	△ 11	△ 26	73	飯網町	△ 36	74	6	75
栄村	0	0	0	0	37	栄村	0	△ 2	△ 1	△ 3	47	栄村	△ 3	45	2	28

※R：ランキング

→県内77市町村中（順位が高いほど好ましい状態であることを示す。）

出典：総務省統計局ホームページ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）

上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。



### 参考資料3 総人口と若年女性率のランキング比較

2015年における総人口及び若年女性率の各県内ランキングの比較

→飯綱町は人口規模の割に若年女性率が低いことがわかる。

都道府県名	市区郡名	市区町村名	総人口 (2015)			若年女性率 (2015)			総人口ランクR -若年女性率R	
			人	全国R	県R	%	全国R	県R	差	県R
長野県	長野市	長野市	384,428	59	1	10.6	540	6	△ 5	48
長野県	松本市	松本市	242,446	110	2	11.0	401	2	0	37
長野県	上田市	上田市	160,267	176	3	10.2	647	11	△ 8	53
長野県	岡谷市	岡谷市	51,720	537	12	9.5	887	28	△ 16	66
長野県	飯田市	飯田市	104,792	277	4	9.9	765	19	△ 15	65
長野県	諏訪市	諏訪市	51,162	542	13	10.6	517	5	8	20
長野県	須坂市	須坂市	51,990	532	11	9.7	832	24	△ 13	60
長野県	小諸市	小諸市	43,506	622	15	10.1	691	13	2	32
長野県	伊那市	伊那市	69,858	408	7	9.8	789	21	△ 14	62
長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市	33,553	743	16	9.8	803	22	△ 6	49
長野県	中野市	中野市	46,088	597	14	10.4	582	8	6	24
長野県	大町市	大町市	29,238	813	18	8.5	1216	48	△ 30	76
長野県	飯山市	飯山市	22,764	917	20	9.1	1045	37	△ 17	68
長野県	茅野市	茅野市	56,346	500	10	10.2	638	10	0	37
長野県	塩尻市	塩尻市	67,666	424	8	10.7	492	3	5	27
長野県	佐久市	佐久市	99,919	290	5	10.1	694	14	△ 9	56
長野県	千曲市	千曲市	61,861	457	9	9.6	855	25	△ 16	66
長野県	東御市	東御市	30,936	782	17	10.0	720	15	2	32
長野県	安曇野市	安曇野市	98,630	295	6	9.9	750	18	△ 12	59
長野県	南佐久郡	小海町	4,945	1498	54	8.1	1333	55	△ 1	40
長野県	南佐久郡	川上村	4,120	1539	58	9.1	1031	36	22	8
長野県	南佐久郡	南牧村	3,208	1597	62	9.4	913	30	32	1
長野県	南佐久郡	南相木村	1,099	1710	71	6.8	1603	72	△ 1	40
長野県	南佐久郡	北相木村	798	1721	75	7.8	1408	59	16	10
長野県	南佐久郡	佐久穂町	11,939	1185	32	8.6	1180	46	△ 14	62
長野県	北佐久郡	軽井沢町	20,044	958	23	9.9	773	20	3	30
長野県	北佐久郡	御代田町	15,455	1083	25	10.7	497	4	21	9
長野県	北佐久郡	立科町	7,727	1350	43	8.7	1140	43	0	37
長野県	小県郡	青木村	4,627	1518	56	7.7	1437	60	△ 4	46
長野県	小県郡	長和町	6,668	1405	47	8.1	1329	53	△ 6	49
長野県	諏訪郡	下諏訪町	21,178	938	21	8.8	1122	40	△ 19	71
長野県	諏訪郡	富士見町	15,125	1095	26	9.2	1013	33	△ 7	51
長野県	諏訪郡	原村	7,892	1340	42	8.1	1320	52	△ 10	57
長野県	上伊那郡	辰野町	20,569	948	22	8.7	1171	45	△ 23	74
長野県	上伊那郡	箕輪町	25,221	872	19	10.3	619	9	10	17
長野県	上伊那郡	飯島町	9,801	1257	37	9.2	995	32	5	27
長野県	上伊那郡	南箕輪村	15,103	1096	27	11.9	180	1	26	5
長野県	上伊那郡	中川村	5,148	1487	49	9.9	749	17	32	1
長野県	上伊那郡	宮田村	9,266	1279	38	10.5	547	7	31	3
長野県	下伊那郡	松川町	13,773	1136	28	9.3	976	31	△ 3	44
長野県	下伊那郡	高森町	13,467	1145	29	9.7	826	23	6	24
長野県	下伊那郡	阿南町	5,048	1490	50	7.1	1560	69	△ 19	71
長野県	下伊那郡	阿智村	6,790	1402	46	9.2	1014	34	12	14
長野県	下伊那郡	平谷村	488	1732	77	7.0	1575	71	6	24
長野県	下伊那郡	根羽村	1,027	1713	73	5.3	1722	76	△ 3	44
長野県	下伊那郡	下條村	4,012	1546	60	8.7	1157	44	16	10
長野県	下伊那郡	売木村	605	1726	76	6.8	1608	73	3	30
長野県	下伊那郡	天龍村	1,507	1692	70	4.8	1734	77	△ 7	51
長野県	下伊那郡	泰阜村	1,751	1676	69	7.8	1393	57	12	14
長野県	下伊那郡	喬木村	6,637	1407	48	8.8	1125	41	7	22
長野県	下伊那郡	豊丘村	6,936	1394	45	9.1	1030	35	10	17
長野県	下伊那郡	大鹿村	1,087	1711	72	5.9	1686	74	△ 2	43
長野県	木曾郡	上松町	4,966	1497	53	7.1	1542	66	△ 13	60
長野県	木曾郡	南木曾町	4,553	1522	57	7.3	1510	65	△ 8	53
長野県	木曾郡	木祖村	3,102	1605	64	7.9	1368	56	8	20
長野県	木曾郡	王滝村	857	1718	74	7.8	1397	58	16	10
長野県	木曾郡	大桑村	4,026	1545	59	7.0	1567	70	△ 11	58
長野県	木曾郡	木曾町	12,116	1180	31	7.5	1466	62	△ 31	77
長野県	東筑摩郡	麻績村	2,933	1617	65	7.5	1479	63	2	32
長野県	東筑摩郡	生坂村	1,958	1665	68	8.1	1332	54	14	13
長野県	東筑摩郡	山形村	8,775	1295	41	10.2	667	12	29	4
長野県	東筑摩郡	朝日村	4,702	1511	55	9.5	904	29	26	5
長野県	東筑摩郡	筑北村	5,002	1494	51	7.1	1556	68	△ 17	68
長野県	北安曇郡	池田町	10,361	1235	35	8.9	1112	39	△ 4	46
長野県	北安曇郡	松川村	10,057	1249	36	9.6	869	26	10	17
長野県	北安曇郡	白馬村	9,243	1280	39	10.0	744	16	23	7
長野県	北安曇郡	小谷村	3,105	1604	63	7.5	1463	61	2	32
長野県	埴科郡	坂城町	15,675	1074	24	9.1	1054	38	△ 14	62
長野県	上高井郡	小布施町	11,308	1206	34	9.5	883	27	7	22
長野県	上高井郡	高山村	7,411	1372	44	8.8	1137	42	2	32
長野県	下高井郡	山ノ内町	13,447	1146	30	8.4	1225	49	△ 19	71
長野県	下高井郡	木島平村	4,996	1495	52	8.6	1194	47	5	27
長野県	下高井郡	野沢温泉村	3,796	1555	61	8.3	1272	50	11	16
長野県	上水内郡	信濃町	9,084	1288	40	7.4	1493	64	△ 24	75
長野県	上水内郡	小川村	2,832	1625	66	7.1	1554	67	△ 1	40
長野県	上水内郡	飯綱町	11,857	1187	33	8.2	1301	51	△ 18	70
長野県	下水内郡	栄村	2,110	1661	67	5.8	1689	75	△ 8	53

※R：ランキング

→全国：1741 市区町村中（790 市、23 区、745 町、北方領土 6 村を除く 183 村）。県：77 市町村中（順位が高いほど好ましい状況にあることを示す。）。なお分割合併に関連する自治体については別途精査が必要。

出典：総務省統計局ホームページ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省統計局）

上記資料の数値をもとに、2015年1月1日時点の市町村の括りを基本単位として各数値（順位）を独自に算定している。



### 参考資料4 地区別の将来人口推計

パターン1の推計結果（社人研推計準拠）

（単位：人）

地区名	2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)	2040(H52)	2045(H57)	2050(H62)	2055(H67)	2060(H72)	
牟礼地区	平出	504	467	429	393	358	324	292	261	234	207	186
	番匠	102	98	90	83	75	68	58	53	45	40	33
	福井団地	2,047	2,004	1,959	1,897	1,804	1,694	1,570	1,427	1,304	1,171	1,062
	福井	177	170	161	153	140	128	114	105	96	83	74
	四ツ屋	209	201	187	174	159	143	129	116	107	92	81
	坂上	290	278	266	248	230	213	195	177	168	153	137
	栄町	306	281	261	236	217	200	184	161	148	134	119
	牟礼	605	529	464	414	371	331	300	269	246	213	191
	小玉	279	259	242	225	208	187	173	155	144	128	115
	西黒川	328	301	279	257	233	213	193	173	159	141	129
	東黒川	356	328	305	283	256	230	206	181	166	148	134
	袖之山	204	195	181	166	149	136	122	111	102	91	80
	地蔵久保	48	45	43	39	37	31	27	25	23	21	17
	坂口	32	29	24	21	16	15	9	8	5	3	3
	高坂	214	205	192	181	168	155	141	126	116	104	94
	夏川	124	115	103	95	84	78	71	63	56	50	43
	野村上	271	257	244	223	204	189	174	159	141	124	114
	北川	86	84	78	76	71	62	58	55	52	45	43
	上村	72	68	64	55	48	44	38	30	26	21	18
	東高原	209	204	193	180	173	160	143	129	119	105	94
横手	101	98	96	90	85	79	75	69	62	56	50	
中宿	149	140	129	120	114	105	97	89	83	77	71	
古町	207	192	180	165	153	141	127	115	105	93	84	
三水地区	普光寺西部	313	300	290	276	265	249	232	213	195	175	157
	普光寺中部	278	263	247	231	214	196	181	165	150	134	123
	普光寺東部	411	389	368	347	321	303	276	249	229	209	187
	深沢	136	122	111	99	86	75	67	61	54	49	43
	寺村	168	156	148	136	129	118	108	101	91	83	74
	町	182	177	168	159	149	141	129	122	114	102	91
	中峯	123	118	110	103	97	89	81	73	65	59	55
	田中	124	114	105	94	87	79	73	65	60	54	49
	中村	134	125	114	104	92	84	73	66	60	55	51
	御所之入	191	182	174	161	151	141	130	119	110	101	92
	若宮・日向・堀越	135	130	125	120	111	101	94	89	83	75	67
	谷	224	211	197	182	168	152	141	128	119	107	96
	川西	408	391	372	350	328	304	280	258	234	209	192
	川北西部	121	115	106	101	91	83	75	69	62	57	50
	川北東部	182	169	158	147	135	126	111	99	86	77	70
	原一	123	115	106	98	88	83	73	65	60	52	50
	原二	178	167	155	142	132	120	109	96	88	80	71
	原三	189	178	166	156	147	135	125	112	102	92	81
	川谷	121	113	103	95	88	80	70	65	59	53	48
	上赤塩・扇平団地	484	463	445	425	402	382	363	336	316	283	257
毛野	301	279	258	237	216	194	176	161	149	133	121	
下赤塩	190	176	160	151	140	129	118	109	97	86	76	
東柏原	125	116	106	95	85	76	68	61	55	51	43	
奈良本	104	95	88	76	70	59	51	42	36	31	27	
計	11,865	11,212	10,550	9,859	9,145	8,425	7,700	6,981	6,381	5,707	5,143	

（「国立社会保障・人口問題研究所」算定方法による推計）

※ この推計は2005－2010の国勢調査の結果により行っている。（2010は国勢調査の実数、それ以降は推計値）

※ 各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出。

## 町独自の推計結果

(単位:人)

地区名	2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)	2040(H52)	2045(H57)	2050(H62)	2055(H67)	2060(H72)	
牟礼地区	平出	504	468	432	403	377	354	334	315	298	287	281
	番匠	102	98	90	85	79	74	67	64	58	56	49
	福井団地	2,047	2,007	1,972	1,949	1,901	1,849	1,795	1,722	1,659	1,623	1,604
	福井	177	171	162	157	147	140	131	127	122	115	112
	四ツ屋	209	201	189	178	167	157	147	140	136	127	122
	坂上	290	278	268	255	242	233	223	213	214	211	207
	栄町	306	281	263	242	229	218	210	195	189	185	179
	牟礼	605	530	467	425	391	362	343	325	313	295	289
	小玉	279	260	243	231	219	204	197	187	183	177	174
	西黒川	328	302	281	264	245	233	220	209	202	196	194
	東黒川	356	329	307	290	270	251	236	219	211	205	203
	袖之山	204	195	182	171	157	149	140	134	130	126	121
	地蔵久保	48	45	43	40	39	34	31	30	29	28	25
	坂口	32	29	24	22	17	16	10	10	7	5	5
	高坂	214	205	194	186	177	170	161	153	148	144	141
	夏川	124	116	104	97	88	85	81	76	71	69	66
	野村上	271	258	245	229	215	206	199	192	180	172	172
	北川	86	84	79	78	75	68	67	66	67	63	64
	上村	72	68	64	57	50	49	44	37	33	30	26
	東高原	209	204	195	185	182	175	164	156	151	145	141
横手	101	98	96	92	89	86	86	83	79	77	76	
中宿	149	140	130	124	120	114	111	107	106	107	107	
古町	207	192	181	170	161	154	145	139	133	129	127	
三水地区	普光寺西部	313	301	292	283	279	272	265	258	249	242	237
	普光寺中部	278	264	249	237	226	214	207	199	191	185	185
	普光寺東部	411	389	371	356	338	331	316	301	291	289	283
	深沢	136	123	112	102	91	82	76	74	69	68	66
	寺村	168	156	149	139	136	128	123	122	116	115	112
	町	182	177	169	164	157	154	147	147	145	141	138
	中峯	123	119	111	106	102	97	93	88	82	82	83
	田中	124	114	106	96	92	86	84	78	77	75	74
	中村	134	126	115	107	97	92	84	80	77	76	77
	御所之入	191	182	175	166	159	154	148	144	140	140	139
	若宮・日向・堀越	135	130	125	124	117	110	108	107	106	103	101
	谷	224	212	198	187	177	166	161	155	151	148	145
	川西	408	391	375	359	345	332	320	312	298	289	290
	川北西部	121	116	107	104	96	91	86	83	79	78	76
	川北東部	182	170	159	151	142	137	127	119	110	107	106
	原一	123	116	107	101	93	91	84	79	77	72	76
	原二	178	168	156	146	139	131	124	116	112	110	107
	原三	189	178	167	160	154	148	143	135	130	127	122
	川谷	121	113	104	97	93	87	80	78	76	74	73
	上赤塩・扇平団地	484	464	447	436	423	418	415	406	402	392	389
毛野	301	279	260	243	228	212	202	195	190	184	183	
下赤塩	190	177	161	155	147	141	135	131	123	119	115	
東柏原	125	117	107	98	90	83	77	74	70	70	64	
奈良本	104	95	89	78	74	65	59	51	46	43	40	
計	11,865	11,236	10,622	10,125	9,632	9,203	8,806	8,431	8,126	7,901	7,766	

(「国立社会保障・人口問題研究所」算定方法による推計)

※ この推計は2005-2010の国勢調査の結果により行っている。(2010は国勢調査の実数、それ以降は推計値)

※ 各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出。

**参考資料5 地区別の将来人口推計（社人研推計値と政策による上乗せ※）**

※政策による上乗せ＝パターン1の推計値（社人研推計準拠）－町独自の推計値

&lt;三水地区&gt;

（単位：人）

地区名		2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)	2040(H52)	2045(H57)	2050(H62)	2055(H67)	2060(H72)
普光寺西部	社人研推計値	313	300	290	276	265	249	232	213	195	175	157
	政策による上乗せ	0	1	2	7	14	23	33	45	54	67	80
普光寺中部	社人研推計値	278	263	247	231	214	196	181	165	150	134	123
	政策による上乗せ	0	1	2	6	12	18	26	34	41	51	62
普光寺東部	社人研推計値	411	389	368	347	321	303	276	249	229	209	187
	政策による上乗せ	0	0	3	9	17	28	40	52	62	80	96
深沢	社人研推計値	136	122	111	99	86	75	67	61	54	49	43
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	7	9	13	15	19	23
寺村	社人研推計値	168	156	148	136	129	118	108	101	91	83	74
	政策による上乗せ	0	0	1	3	7	10	15	21	25	32	38
町	社人研推計値	182	177	168	159	149	141	129	122	114	102	91
	政策による上乗せ	0	0	1	5	8	13	18	25	31	39	47
中峯	社人研推計値	123	118	110	103	97	89	81	73	65	59	55
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	8	12	15	17	23	28
田中	社人研推計値	124	114	105	94	87	79	73	65	60	54	49
	政策による上乗せ	0	0	1	2	5	7	11	13	17	21	25
中村	社人研推計値	134	125	114	104	92	84	73	66	60	55	51
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	8	11	14	17	21	26
御所之入	社人研推計値	191	182	174	161	151	141	130	119	110	101	92
	政策による上乗せ	0	0	1	5	8	13	18	25	30	39	47
若宮・日向・堀越	社人研推計値	135	130	125	120	111	101	94	89	83	75	67
	政策による上乗せ	0	0	0	4	6	9	14	18	23	28	34
谷	社人研推計値	224	211	197	182	168	152	141	128	119	107	96
	政策による上乗せ	0	1	1	5	9	14	20	27	32	41	49
川西	社人研推計値	408	391	372	350	328	304	280	258	234	209	192
	政策による上乗せ	0	0	3	9	17	28	40	54	64	80	98
川北西部	社人研推計値	121	115	106	101	91	83	75	69	62	57	50
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	8	11	14	17	21	26
川北東部	社人研推計値	182	169	158	147	135	126	111	99	86	77	70
	政策による上乗せ	0	1	1	4	7	11	16	20	24	30	36
原一	社人研推計値	123	115	106	98	88	83	73	65	60	52	50
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	8	11	14	17	20	26
原二	社人研推計値	178	167	155	142	132	120	109	96	88	80	71
	政策による上乗せ	0	1	1	4	7	11	15	20	24	30	36
原三	社人研推計値	189	178	166	156	147	135	125	112	102	92	81
	政策による上乗せ	0	0	1	4	7	13	18	23	28	35	41
川谷	社人研推計値	121	113	103	95	88	80	70	65	59	53	48
	政策による上乗せ	0	0	1	2	5	7	10	13	17	21	25
上赤塩・扇平団地	社人研推計値	484	463	445	425	402	382	363	336	316	283	257
	政策による上乗せ	0	1	2	11	21	36	52	70	86	109	132
毛野	社人研推計値	301	279	258	237	216	194	176	161	149	133	121
	政策による上乗せ	0	0	2	6	12	18	26	34	41	51	62
下赤塩	社人研推計値	190	176	160	151	140	129	118	109	97	86	76
	政策による上乗せ	0	1	1	4	7	12	17	22	26	33	39
東柏原	社人研推計値	125	116	106	95	85	76	68	61	55	51	43
	政策による上乗せ	0	1	1	3	5	7	9	13	15	19	21
奈良本	社人研推計値	104	95	88	76	70	59	51	42	36	31	27
	政策による上乗せ	0	0	1	2	4	6	8	9	10	12	13
計（三水地区）	社人研推計値	4,945	4,664	4,380	4,085	3,792	3,499	3,204	2,924	2,674	2,407	2,171
	政策による上乗せ	0	13	31	110	203	323	460	608	733	922	1,110

（「国立社会保障・人口問題研究所」算定方法による推計）

※ この推計は2005－2010の国勢調査の結果により行っている。（2010は国勢調査の実数、それ以降は推計値）

※ 各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出。



## &lt;牟礼地区&gt;

(単位:人)

地区名		2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)	2040(H52)	2045(H57)	2050(H62)	2055(H67)	2060(H72)	
牟礼地区	平出	社人研推計値	504	467	429	393	358	324	292	261	234	207	186
		政策による上乗せ	0	1	3	10	19	30	42	54	64	80	95
	番匠	社人研推計値	102	98	90	83	75	68	58	53	45	40	33
		政策による上乗せ	0	0	0	2	4	6	9	11	13	16	16
	福井団地	社人研推計値	2,047	2,004	1,959	1,897	1,804	1,694	1,570	1,427	1,304	1,171	1,062
		政策による上乗せ	0	3	13	52	97	155	225	295	355	452	542
	福井	社人研推計値	177	170	161	153	140	128	114	105	96	83	74
		政策による上乗せ	0	1	1	4	7	12	17	22	26	32	38
	四ツ屋	社人研推計値	209	201	187	174	159	143	129	116	107	92	81
		政策による上乗せ	0	0	2	4	8	14	18	24	29	35	41
	坂上	社人研推計値	290	278	266	248	230	213	195	177	168	153	137
		政策による上乗せ	0	0	2	7	12	20	28	36	46	58	70
	栄町	社人研推計値	306	281	261	236	217	200	184	161	148	134	119
		政策による上乗せ	0	0	2	6	12	18	26	34	41	51	60
	牟礼	社人研推計値	605	529	464	414	371	331	300	269	246	213	191
		政策による上乗せ	0	1	3	11	20	31	43	56	67	82	98
	小玉	社人研推計値	279	259	242	225	208	187	173	155	144	128	115
		政策による上乗せ	0	1	1	6	11	17	24	32	39	49	59
	西黒川	社人研推計値	328	301	279	257	233	213	193	173	159	141	129
		政策による上乗せ	0	1	2	7	12	20	27	36	43	55	65
東黒川	社人研推計値	356	328	305	283	256	230	206	181	166	148	134	
	政策による上乗せ	0	1	2	7	14	21	30	38	45	57	69	
袖之山	社人研推計値	204	195	181	166	149	136	122	111	102	91	80	
	政策による上乗せ	0	0	1	5	8	13	18	23	28	35	41	
地蔵久保	社人研推計値	48	45	43	39	37	31	27	25	23	21	17	
	政策による上乗せ	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
坂口	社人研推計値	32	29	24	21	16	15	9	8	5	3	3	
	政策による上乗せ	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2	
高坂	社人研推計値	214	205	192	181	168	155	141	126	116	104	94	
	政策による上乗せ	0	0	2	5	9	15	20	27	32	40	47	
夏川	社人研推計値	124	115	103	95	84	78	71	63	56	50	43	
	政策による上乗せ	0	1	1	2	4	7	10	13	15	19	23	
野村上	社人研推計値	271	257	244	223	204	189	174	159	141	124	114	
	政策による上乗せ	0	1	1	6	11	17	25	33	39	48	58	
北川	社人研推計値	86	84	78	76	71	62	58	55	52	45	43	
	政策による上乗せ	0	0	1	2	4	6	9	11	15	18	21	
上村	社人研推計値	72	68	64	55	48	44	38	30	26	21	18	
	政策による上乗せ	0	0	0	2	2	5	6	7	7	9	8	
東高原	社人研推計値	209	204	193	180	173	160	143	129	119	105	94	
	政策による上乗せ	0	0	2	5	9	15	21	27	32	40	47	
横手	社人研推計値	101	98	96	90	85	79	75	69	62	56	50	
	政策による上乗せ	0	0	0	2	4	7	11	14	17	21	26	
中宿	社人研推計値	149	140	129	120	114	105	97	89	83	77	71	
	政策による上乗せ	0	0	1	4	6	9	14	18	23	30	36	
古町	社人研推計値	207	192	180	165	153	141	127	115	105	93	84	
	政策による上乗せ	0	0	1	5	8	13	18	24	28	36	43	
計(牟礼地区)		社人研推計値	6,920	6,548	6,170	5,774	5,353	4,926	4,496	4,057	3,707	3,300	2,972
		政策による上乗せ	0	11	41	156	284	455	646	842	1,012	1,272	1,513
合計(三水+牟礼)		社人研推計値	11,865	11,212	10,550	9,859	9,145	8,425	7,700	6,981	6,381	5,707	5,143
		政策による上乗せ	0	24	72	266	487	778	1,106	1,450	1,745	2,194	2,623

(「国立社会保障・人口問題研究所」算定方法による推計)

 ※ この推計は2005-2010の国勢調査の結果により行っている。(2010は国勢調査の実数、それ以降は推計値)  
 ※ 各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出。

---

**飯綱町人口ビジョン**  
**(総合戦略等策定に係る調査・分析)**

発行年月 平成 27 年 10 月

発 行 飯綱町

編 集 飯綱町企画課地域振興係

〒389-1293

長野県上水内郡飯綱町牟礼 2795-1

電話 : 026-253-2511 FAX : 026-253-5055

メール : shinko@town.iizuna.nagano.jp

---

